
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(38)

平成 20 年 4 月 ~ 6 月 期 (今 期) 実 績
平成 20 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 2 0 年 7 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査結果 (D I) の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査結果 (D I) の概要.....	5
設問 1 - 1 売上高.....	5
設問 1 - 2 販売数量.....	6
設問 1 - 3 経常利益.....	7
設問 2 - 1 製 (商) 品単価.....	8
設問 2 - 2 原材料 (仕入) 価格.....	9
設問 3 - 1 製 (商) 品在庫.....	10
設問 3 - 2 労働力.....	11
設問 3 - 3 生産・営業用設備.....	12
設問 3 - 4 資金繰り.....	13
設問 4 - 1 正規従業員数.....	14
設問 4 - 2 非正規従業員数.....	15
設問 4 - 3 生産・営業用設備 (予定)	16
設問 5 - 1 事業所の業況 (業況の良し悪し)	17
設問 6 1 事業所の業況 (業況の変化)	18
設問 7 1 経営上の課題.....	19
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	20
資料編.....	27
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細	
規模別 D I	29
業種別 D I	34
経営の課題.....	48
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	49
全国.....	51
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	52
主要経済指標一覧表.....	56
(4) 調査票.....	62
(5) 調査票の変更について.....	65
(6) 過去の調査結果.....	66

調査票の変更について

第38回調査(平成20年6月調査)より、調査票を変更した。このため、第37回以前の調査の結果と第38回調査の結果は連続しない。調査票の主な変更点については65ページに、過去の調査結果については66ページ以降に掲載した。

企業経営動向調査結果（DI）の用語について

DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

本調査における DI の算出方法

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合 - 「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合 - 「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

- DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一社一票の単純平均の形をとっている。

今期 = 平成 20 年 4 月～6 月期

来期 = 平成 20 年 7 月～9 月期

前期比 = 前 3 ヶ月間との比較

前年同期比 = 1 年前の同期間との比較

事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 20 年 6 月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 20 年 6 月 11 日～6 月 26 日)

有効回収数 業種	(単位:件)				
	従業員規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		538 53.8	88 44.0	229 57.3	221 55.3
製造業		100	2	38	60
非製造業		438	86	191	161
建設業		76	2	34	40
運輸業		54	0	31	23
卸売業		51	12	27	12
小売業		54	18	21	15
飲食店・宿泊業		47	12	23	12
不動産業		57	1	14	42
サービス業(個人向け)		48	17	21	10
サービス業(法人向け・ほか)		51	24	20	7

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 20 年 6 月 23 日～7 月 11 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

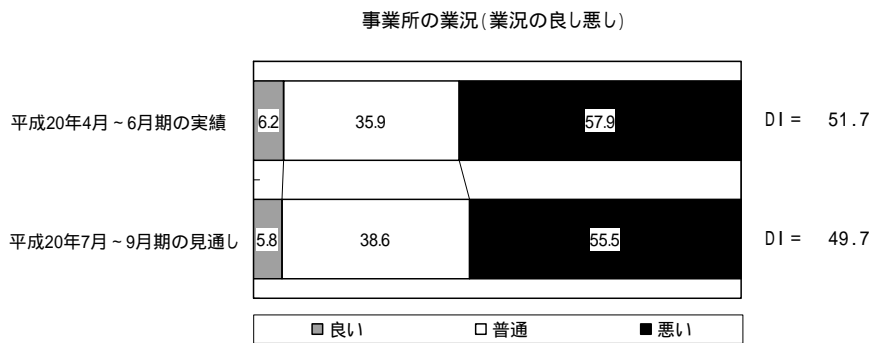
今期の市内事業所の業況判断D I（全業種）は 51.7であった。

来期は製造業、運輸業、卸売業、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇の見通しとなっているが、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、建設業、飲食店・宿泊業、不動産業では下降の見通しとなっている。全体では来期は僅かながら上昇の見通しであるが、引き続き低い水準で推移する見通しである。

< 仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表 >

市内事業所を対象とした企業経営動向調査の今期（平成 20 年 4～6 月期）実績では、D I が 51.7 と 50 以上の大幅なマイナスとなっている。

来期見通しについては、D I が 49.7 で今期実績に比べ、2.0 ポイントとやや上昇の見通しである。



調査結果の概要

調査項目	今期実績	来期見通し	比較時期
売上高	42.2	32.6	前年同期比
販売数量	42.9	35.0	前年同期比
経常利益	50.3	43.2	前年同期比
製(商)品単価	20.3	21.7	前期比
原材料(仕入)価格	75.7	75.4	前期比
製(商)品在庫	6.8	-	-
労働力	1.2	-	-
生産・営業用設備	8.1	-	-
資金繰り	40.0	-	-
正規従業員数	0.4	-	-
非正規従業員数	4.2	-	-
生産・営業用設備(予定)	0.6	-	-
事業所の業況(業況の良し悪し)	51.7	49.7	-
事業所の業況(業況の変化)	46.5	-	前年同期比

D I = 「上昇（「増加」「過剰」「良い」）と答えた事業所の割合(%)」
 - 「下降（「減少」「不足」「悪い」）と答えた事業所の割合(%)」

表中の今期はH20年4～6月期、来期はH20年7月～9月期をあらわす。

表中の はマイナスをあらわす。

調査結果の詳細についてはP5～P19、P27～P48参照。

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	来期見通し
製造業	今期のDI値は 48.5であった。来期見通しでは39.8と、今期に比べて8.7ポイント上昇する見通しである。	
建設業	今期のDI値は 55.3であった。来期見通しでは60.5と、今期に比べて5.2ポイント下降する見通しである。	
運輸業	今期のDI値は 63.0であった。来期見通しでは61.1と、今期に比べて1.9ポイントとやや上昇する見通しである。	
卸売業	今期のDI値は 37.2であった。来期見通しでは33.3と、今期に比べて3.9ポイントとやや上昇する見通しである。	
小売業	今期のDI値は 59.3であった。来期見通しでは53.7と、今期に比べて5.6ポイント上昇する見通しである。	
飲食店・宿泊業	今期のDI値は 65.9であった。来期見通しでは67.4と、今期に比べて1.5ポイントとやや下降する見通しである。	
不動産業	今期のDI値は 33.4であった。来期見通しでは35.1と、今期に比べて1.7ポイントとやや下降する見通しである。	
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は 60.9であった。来期見通しでは60.8と、今期に比べほぼ変化はない見通しである。	
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は 47.1であった。来期見通しでは43.1と、今期に比べて4.0ポイントとやや上昇する見通しである。	



上 昇



変 化 な し



下 降

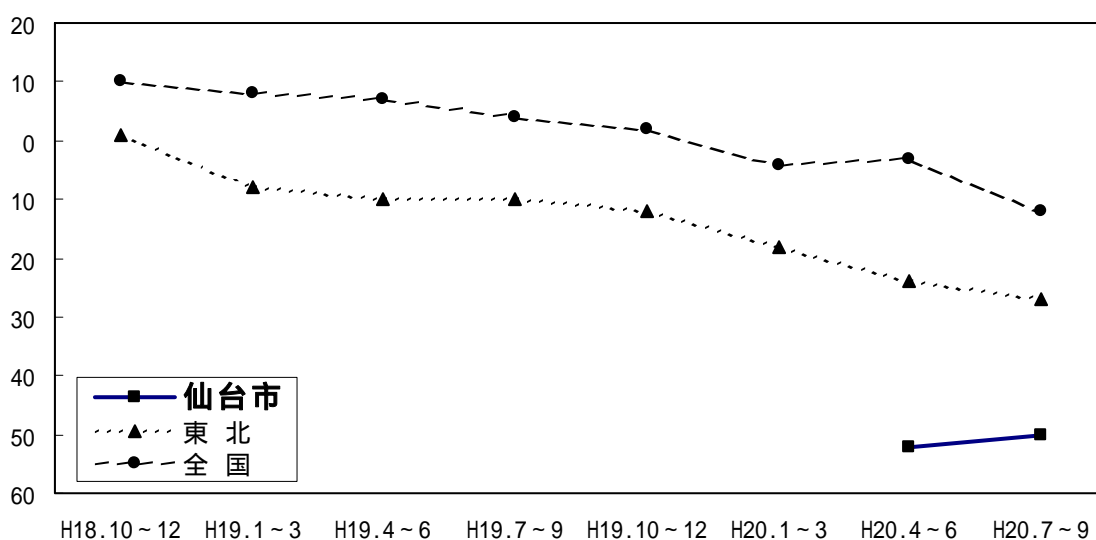
DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)
 表中の今期はH20年4～6月、来期はH20年7～9月をあらわす。

本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DI値をいう。
 調査結果の詳細については資料編のP46参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

今期（平成20年4～6月）における仙台市の業況判断DIは、52であった。来期（平成20年7～9月）の見通しDIは、全国、東北で下降する見通しであるが、仙台市ではやや上昇すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



調査票、設問内容を変更したため、仙台市においては、過去のデータと連続しない。H20.7～9については見通し

全国地域別の業況判断DI

		18/12月	19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	20/3月	20/6月		20/9月 予測
								20/3月比 ポイント差		
全業種	仙台市							52		50
	東北	1	8	10	10	12	18	24	6	27
	全国	10	8	7	4	2	4	7	3	12

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）DI値**（P17参照）

東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区六県）におけるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査（平成20年6月）におけるDI値。

日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

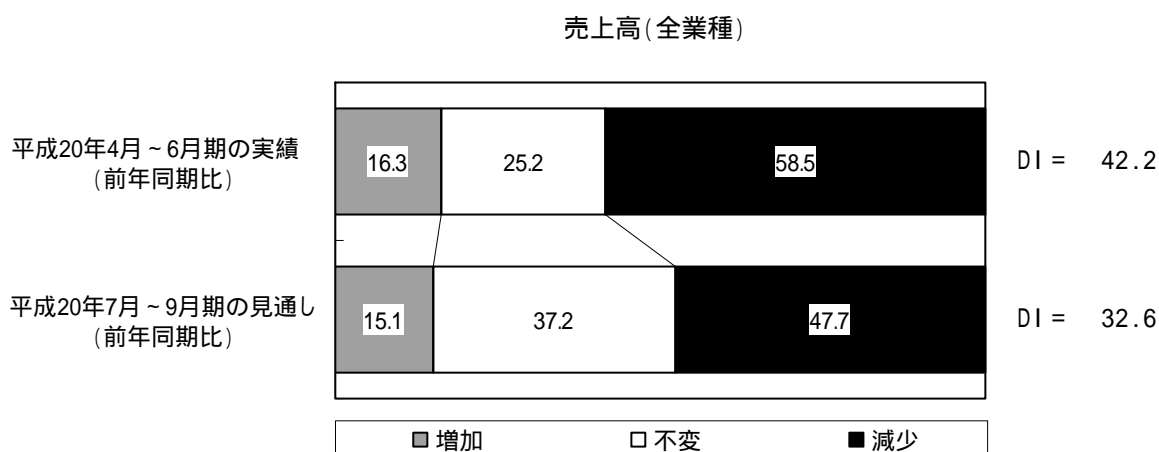
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

用語の説明については目次裏参照

設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは 42.2であった。来期の売上高のD Iは 32.6と、上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、不動産業が 30.3 とマイナス幅がもっとも小さく、サービス業（個人向け）が 56.3 とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P29、P34 参照



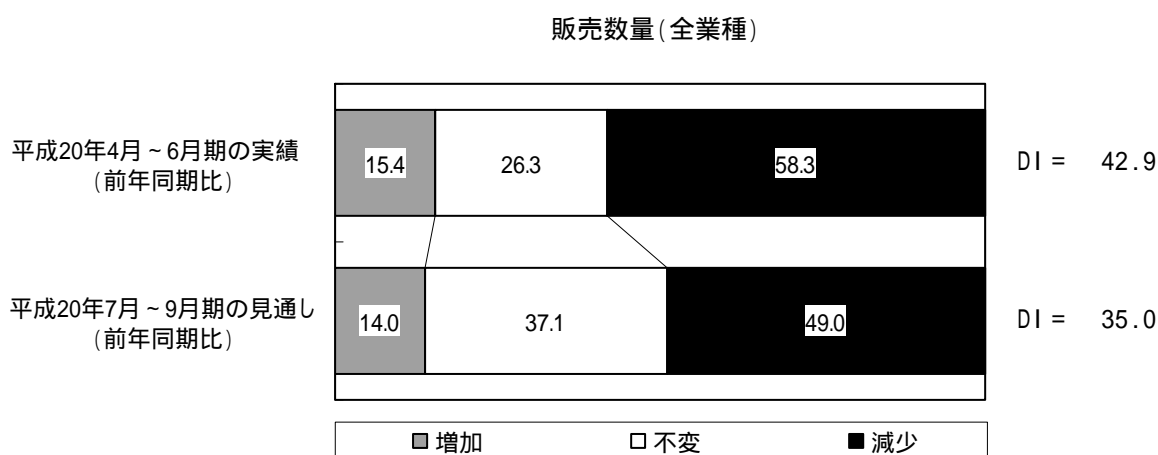
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、 42.2であった。

来期の売上高のD Iの見通しは 32.6と、9.6ポイント上昇すると見込まれている。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは 42.9であった。来期の販売数量のD Iは 35.0と、上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、サービス業(法人向け・ほか)が 21.6とマイナス幅がもっとも小さく、飲食店・宿泊業が 54.7とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P29、P35 参照



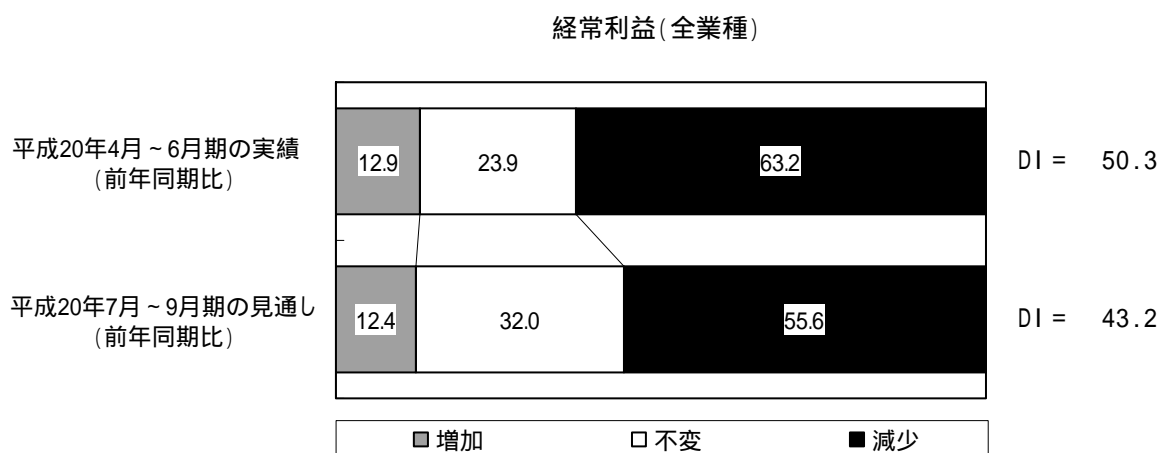
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、 42.9であった。

来期の販売数量のD Iの見通しは 35.0と、7.9ポイント上昇すると見込まれている。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは 50.3であった。来期の販売数量のD Iは 43.2と、上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）が 29.4とマイナス幅がもっとも小さく、サービス業（個人向け）が 66.6とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P29、P36 参照



今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、 50.3であった。

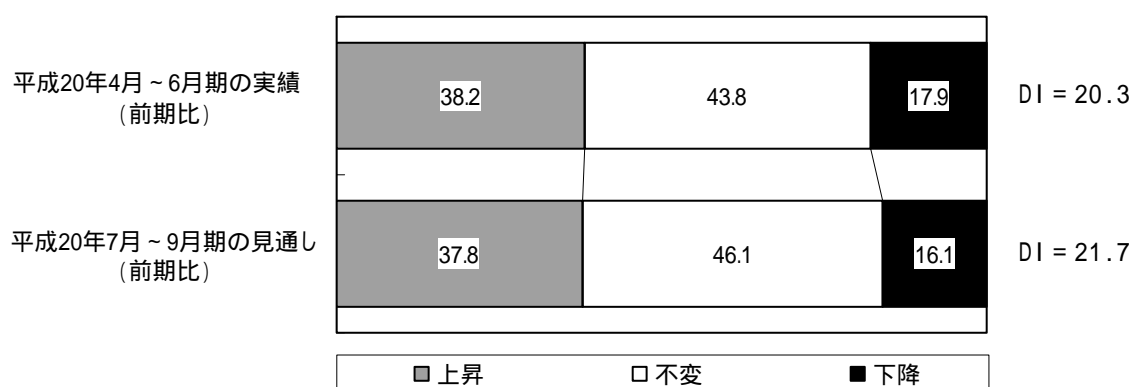
来期の経常利益のD Iの見通しは 43.2と、7.1ポイント上昇すると見込まれている。

設問 2 - 1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは 20.3 であった。来期の製(商)品単価のD Iは 21.7 と、やや上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、卸売業が 56.0 とプラス幅がもっとも大きく、サービス業(法人向け・ほか)が 29.7 とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P30、P37 参照

製(商)品単価(全業種)



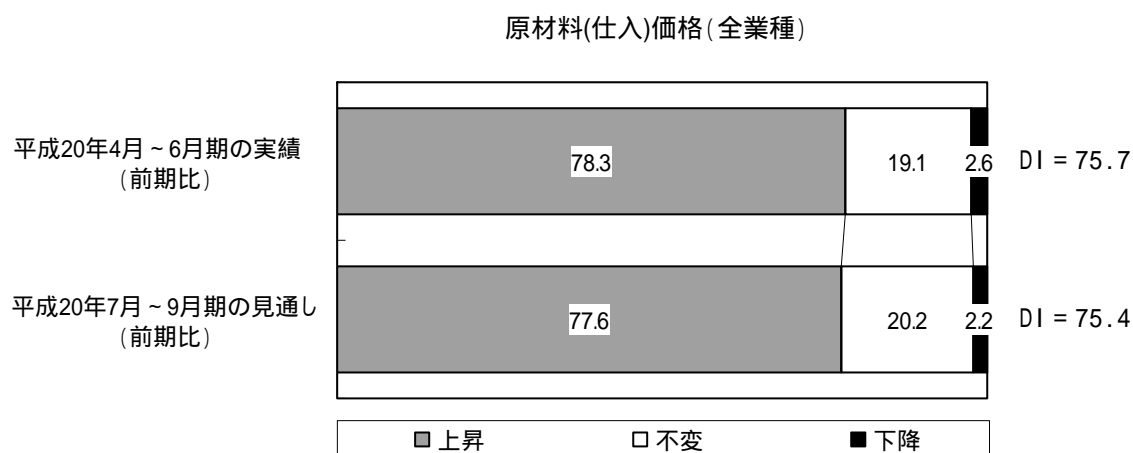
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、20.3であった。

来期の製(商)品単価のD Iの見通しは 21.7 と、1.4 ポイントとやや上昇すると見込まれている。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは 75.7 であった。来期は原材料(仕入)価格のD Iは 75.4 と、ほぼ横ばいで推移する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、飲食店・宿泊業が 91.3 とプラス幅がもっとも大きく、不動産業が 38.2 とプラス幅がもっとも小さかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P30、P38 参照



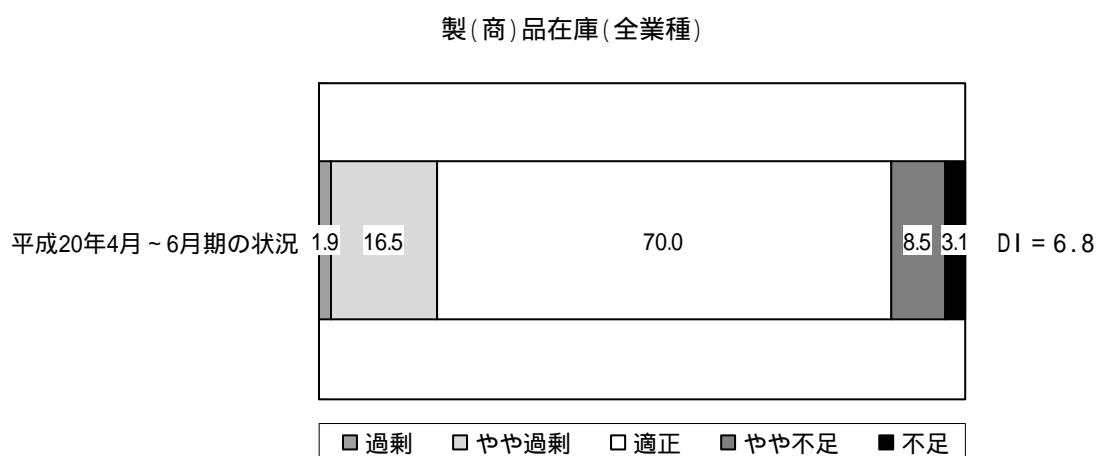
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、75.7であった。

来期の原材料(仕入)価格のD Iの見通しは 75.4 と、ほぼ横ばいで推移するものと見込まれている。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは6.8であった。業種別で見ると、小売業が20.0とプラス幅がもっとも大きく、サービス業(法人向け・ほか)が13.8とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P39参照

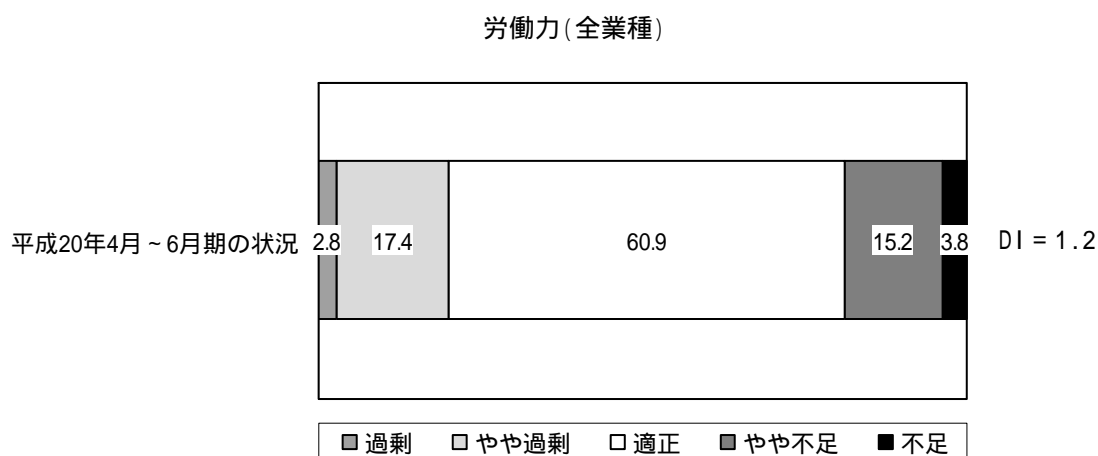


製(商)品在庫のD I (『過剰』(「過剰」+「やや過剰」)と答えた事業所の割合 - 『不足』(「不足」+「やや不足」)と答えた事業所の割合)は、6.8であった。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは1.2であった。業種別で見ると建設業が13.5とプラス幅がもっとも大きく、運輸業が14.0とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P40参照

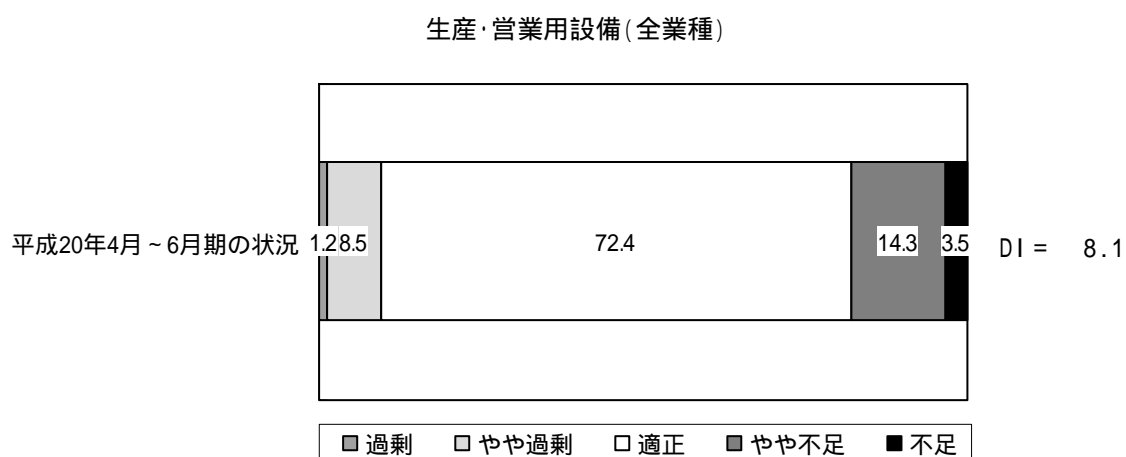


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合は、1.2であった。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは 8.1であった。業種別で見ると、建設業が4.6とプラス幅がもっとも大きく、飲食店・宿泊業が 25.5とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P31、P41 参照



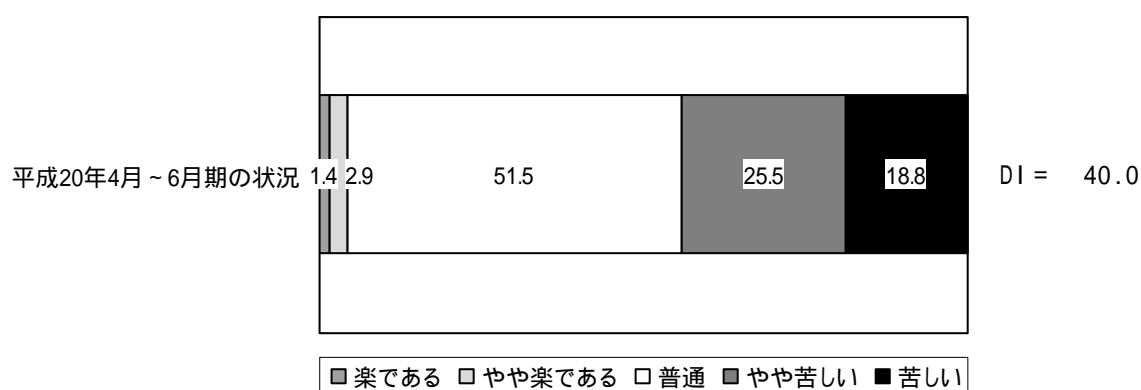
生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は、 8.1であった。

設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは 40.0 であった。業種別で見ると、卸売業が 23.3 とマイナス幅がもっとも小さく、飲食店・宿泊業が 54.3 とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P42 参照

資金繰り（全業種）



資金繰りのD I（『楽しい』（楽しい+やや楽しい）と答えた事業所の割合 - 『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は、 40.0 であった。

設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは 0.4であった。業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）が6.0とプラス幅がもっとも大きく、小売業が 6.0とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP32、P43参照



正規従業員数のD I（「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合）は、 0.4であった。

設問 4 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは 4.2であった。業種別で見ると、小売業、サービス業（法人向け・ほか）が0.0と増員と減員が拮抗しており、卸売業が6.8とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP32、P44参照

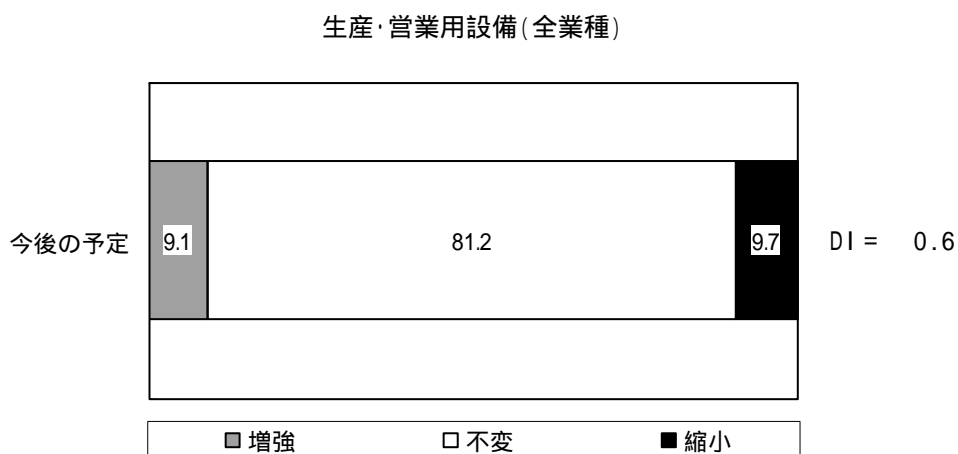


非正規従業員数のD I（「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合）は、 4.2であった。

設問 4 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のDIは 0.6 であった。業種別で見ると、運輸業が 6.7 とプラス幅がもっとも大きく、建設業が 13.9 とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P32、P45 参照



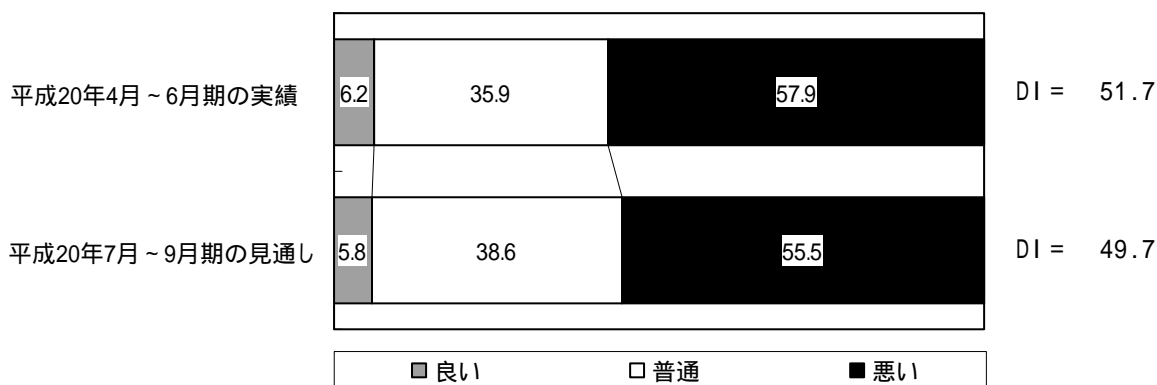
生産営業用設備（予定）のDI（「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合）は、 0.6 であった。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 51.7であった。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 49.7とやや上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、不動産業が 33.4 とマイナス幅がもっとも小さく、飲食店・宿泊業が 65.9 とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P33、P46 参照

事業所の業況（業況の良し悪し）（全業種）



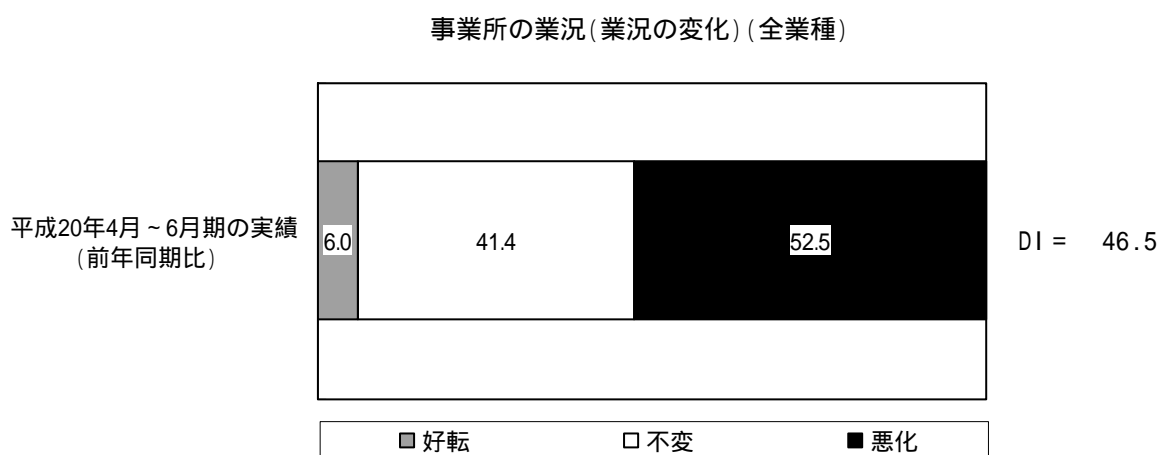
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合 - 「悪い」と答えた事業所の割合）は、 51.7であった。

来期の事業所の業況（業況の良し悪し）の見通しは 49.7 と、2.0ポイントとやや上昇すると見込まれている。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは 46.5であった。業種別で見ると、卸売業が 34.0 とマイナス幅がもっとも小さく、運輸業が 60.3 とマイナス幅がもっとも大きかった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P33、P47 参照

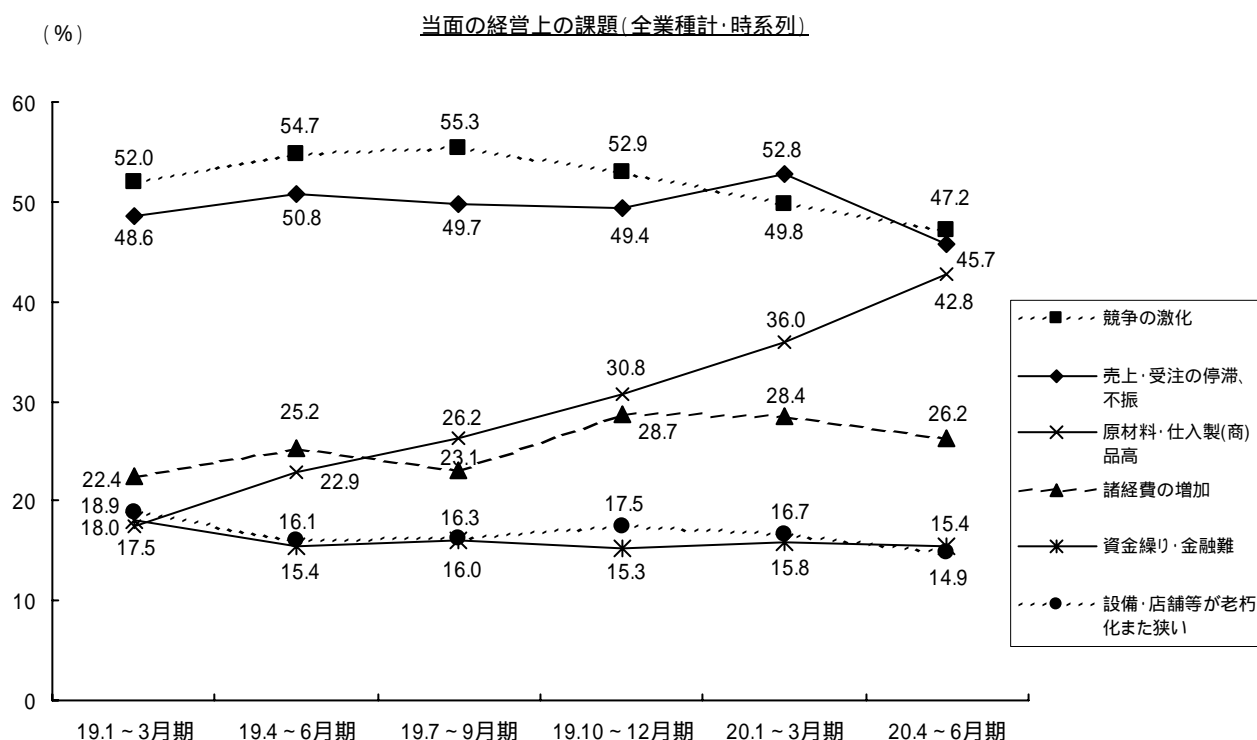


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、 46.5であった。

設問 7 - 1 経営上の課題

経営上の課題としては、「競争の激化」、「売上・受注の停滞、不振」、「原材料・仕入製(商)品高」が、拮抗して上位3位にランクされており、これらは4割以上の事業所に挙げられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP48参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、前期と順位は入れ替わっているものの、「競争の激化(47.2%)」、「売上・受注の停滞・不振(45.7%)」の2つは上位2位に入っており、「原材料・仕入製(商)品高(42.8%)」が僅差で3位となっている。

以下、「諸経費の増加(26.2%)」、「資金繰り・金融難(15.4%)」、「設備・店舗等が老朽化または狭い(14.9%)」と続いている。

「原材料・仕入製(商)品高」については、5期連続で増加している。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成20年6月23日～7月11日
調査対象：仙台市内の主な事業所30社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の業況(業況の良し悪し)DIの平成20年4月～6月期実績(以下、今期実績)は48.5であった。事業所の業況(業況の変化)DIは43.4であった。売上高DIは35.4、販売数量DIは42.7、経常利益DIは50.5であった。製(商)品単価DIは15.3、原材料(仕入)価格DIは87.0であった。製(商)品在庫DIは9.7、労働力DIは10.2、生産・営業用設備DIは7.3、資金繰りDIは43.4であった。正規従業員数DIは1.0、非正規従業員数DIは9.8、生産・営業用設備(予定)DIは4.1であった。

工業用プラスチック製品製造業 カメラ、アルミサッシ、電子部品等のプラスチック製品の受注生産を行うこの事業所では、業況は良くないと感じている。発注元のメーカーが国内外の景気の動向に左右され、それに従い、部品の受注量も変化している。原材料の値上げに加え、製造に必要な設備・器具の値上げにより、収益が減少している。この事業所では、原材料等のリサイクルや取り扱い製品の拡大により、売上げを増やしていきたいと考えている。

印刷業 企画・作成・印刷、広報支援を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。原油価格高騰の影響により主たる原料である紙をはじめ、インクや版板の価格が上昇しており、収益を圧迫している。売上高が落ちているため、相対的に労働力・営業用設備が過剰であると感じている。今後、正規従業員の新規採用は行わず、長期的に組織のスリム化を図りたいと考えている。大手企業や他県の企業との競争や原材料の高騰により、厳しい状況は続くと感じている。

建具製造業 木製建具を製造するこの事業所では、今期の業況は悪いと捉えている。上期は取引先からの受注があったため、売上は好調であったが、下期の受注の目処が立っていないため、楽観視はできないと感じている。原油高騰により金物価格が上昇し、中国の四川地震の影響で中国からの木材輸入量が減少し、原材料価格は上昇した。原材料の価格を抑えるため、仕入は見積もりを複数の会社から取るなど、材料単価を抑える努力をしている。

調味料製造業 味噌・しょうゆの製造、販売を行うこの事業所では、業況は厳しいと感じている。原材料である大豆が2倍に高騰した。このため、製品価格の値上げを実施した。原材料のほか、原油高の影響で袋、ダンボール、包装資材などの副資材も値上がりしており、厳しい状況が続いている。トウモロコシがバイオエタノール生産に使用され、事業所で原材料として使用している大豆や米が飼料として使われることを懸念している。また、消費者の米離れのため、業界としても販売量が減少している。

その他の食料品製造業 弁当類並びに魚介類等副材料の製造加工、販売等を行うこの事業所では、今期の状況は悪いと捉えている。一部の取引先からの受注が少なかったため、今期は売上げが減少したが、大口取引先からの発注は同程度であると見込まれるため、来期の売上は変化がないと見込んでいる。一方で、原材料価格はバター、米などの値上げ要請があり、上昇した。一方で、弁当などについては、値上げができない状況にある。また、この事業所では、製品試作の段階から、専門者常駐の試験室を設置し、衛生面で十分注意するなど、安心・安全を心がけている。

[建設業]

建設業の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、55.3であった。事業所の業況（業況の変化）DIは53.3であった。売上高DIは39.5、販売数量DIは37.8、経常利益DIは49.3であった。製（商）品単価DIは28.4、原材料（仕入）価格DIは86.1であった。製（商）品在庫DIは5.4、労働力DIは13.5、生産・営業用設備DIは4.6、資金繰りDIは46.7であった。正規従業員数DIは1.3、非正規従業員数DIは1.5、生産・営業用設備（予定）DIは13.9であった。

土木工事業（舗装工事を除く） 浄水場・下水管の設計、関連工事の管理・監督を行うこの事業所では、事業所の業況は普通であると捉えている。来期の見通しは不明瞭であり、来期の業況は悪いと捉えている。公共工事の請負を主たる業務としているため、公共工事の減少により、売上げは減少した。鉄鋼や鉄スクラップの高騰により、取引先メーカーの値上げがあった。今後も原材料の高騰は予測され、原材料価格値上がりの前に受注しなければ、収益を上げることは困難であると感じている。今後も公共投資の大幅な増加などは見込めず、厳しい状況は続くと考えている。

一般土木建築工事業 一般土木工事、一般建築工事、鉄道建築工事を行うこの事業所では、事業所の業況は普通であると捉えている。鉄鋼や原油など原材料の高騰により、下請け会社の必要経費が上昇し、上昇分を受注価格に上乗せしている。公共工事の減少など売上げが減少する一方で、原材料価格が上昇しているものの、徹底的なコストダウンを図ることで、収益を上げている。この事業所では、東北6県に支店を持つが、他県や他都市と比較した場合、仙台の景気はそれほど悪くないと感じている。

[運輸業]

運輸業の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、63.0であった。事業所の業況（業況の変化）DIは60.3であった。売上高DIは54.7、販売数量DIは51.1、経常利益DIは63.0であった。製（商）品単価DIは5.1、原材料（仕入）価格DIは90.0であった。製（商）品在庫DIは13.1、労働力DIは14.0、生産・営業用設備DIは7.5、資金繰りDIは47.1であった。正規従業員数DIは2.3、非正規従業員数DIは4.9、生産・営業用設備（予定）DIは6.7であった。

一般貨物自動車運送業 商業貨物、一般貨物の混載輸送を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。これは、取引先の経営方針の転換により、事業所での営業活動が可能となり、路線の拡大につながり、売上げが増加したためである。一方で昨年後半より続いている燃料やタイヤ代の高騰により、必要経費は増加している。また、規制緩和により、同業種の事業所が増加し、価格競争が激化している。こうした状況の中、この事業所では、雇用環境の改善や義務的な点検以外での整備にも力を入れ、事業所の質の向上に努めながら、業界全体の改善に力を入れていきたいと考えている。

倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 製造業（主にガラス）貨物の保管、貨物の輸送を行っているこの事業所では、業況は悪いと捉えている。改正建築基準法施行の影響により住宅着工数が減少し、主たる保管物であるガラスの需要が伸び悩んだことから、取扱量が減少し、売上げが減少した。また、貨物輸送のための燃料代の高騰により、必要経費は増加している。倉庫業の事業所数が増加している一方で、在庫を持つ企業は減少しており、倉庫需要の増加は見込めず、厳しい状況が続くと感じている。

一般貨物自動車運送業 一般貨物の輸送を行っているこの事業所では、業況は普通であると捉えている。取引先の依頼が例年より長期にわたったため、売上げが増加した。燃料である軽油が原油高の影響から

値上がりした。規制緩和により参入企業が増え、競争相手も増えたため、商品単価を上げることが難しい状況であると感じている。こうした状況の中、この事業所では、低燃費走行を心がけるよう指導するなど、経費節減に努めている。

[卸売業]

卸売業の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、37.2であった。事業所の業況（業況の変化）DIは34.0であった。売上高DIは41.2、販売数量DIは43.1、経常利益DIは45.1であった。製（商）品単価DIは56.0、原材料（仕入）価格DIは80.9であった。製（商）品在庫DIは18.6、労働力DIは4.1、生産・営業用設備DIは10.9、資金繰りDIは23.3であった。正規従業員数DIは2.0、非正規従業員数DIは6.8、生産・営業用設備（予定）DIは2.0であった。

化学製品卸売業 断熱材・建築土木資材・緩衝材・工業資材の卸販売を行うこの事業所では、今期の業況は悪いと捉えている。建築基準法の改正後、住宅新築着工数が激減し、主力商品である断熱材・緩衝材の売上げが悪化した。また、原材料である原油価格が上昇する一方で、他社との競争激化のため、製品価格に転嫁できず、収益が悪化した。今後は、住宅新築着工数の増加を予測しているが、住宅新築着工数が増加するまで、現状をしのぐしかないと考えている。

一般機械器具卸売業 非破壊検査機器、精密計測機器、理化学検査機器等の機械器具の卸売り及び機械器具のメンテナンスサービスを行うこの事業所では、数年間横ばいであった業況が悪化していると捉えている。取引先の業況の悪化により、新規装置の販売が減少しているが、一方で販売した機械修理が増加しており、メンテナンスサービスの売上げが増加している。原材料価格は上昇しており、利益率は圧縮されている。数年前と違い、先の見通しが読めないと感じている。

衣服・身の回り品卸売業 紳士服、婦人服、子供服、きもの、身の回り品の卸売を行うこの事業所では、業況は良くないと捉えている。各小売業が売上げ不振の中、服飾品は購買優先順位が低いことから、売上、販売数量ともに減少している。原油高騰により、原材料費は高騰している。来期以降の回復の見通しも全く立たない状況であると感じている。こうした状況のなか、この事業所では、徹底的な経費削減により経常利益を増加させるとともに、他社との違いを明確に打ち出し、特色を消費者に提案していく経営姿勢をとっている。

食肉卸売業 牛、豚、馬等の卸売を行うこの事業所では、業況は良いと感じている。営業で生産者、生産団体を回った結果、県外からの入荷が増え、取り扱い量が増え、利益が上がった。牛肉の価格はBSE問題で下落した後、持ち直したものの、現在は下降の傾向にある。豚肉の価格は上昇傾向にある。せりの価格は原油高騰による燃料費の上昇や飼料代を転嫁できないため、生産者にしわ寄せがくる。原油の高騰により、廃業する生産者が増加することも考えられ、将来的には取扱量が減少する可能性もあると考えている。

[小売業]

小売業の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、59.3であった。事業所の業況（業況の変化）DIは49.0であった。売上高DIは46.3、販売数量DIは50.0、経常利益DIは46.3であった。製（商）品単価DIは39.6、原材料（仕入）価格DIは64.7であった。製（商）品在庫DIは20.0、労働力DIは2.0、生産・営業用設備DIは13.5、資金繰りDIは37.0であった。正規従業員数DIは6.0、非正規従業員数DIは0.0、生産・営業用設備（予定）DIは0.0であった。

他に分類されない飲食料品小売業 市内中心部の大通りに面し、各種食料品・生活用品等の販売を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。近隣競合店の閉店により、客足が増え、売上が増加した。今後、地域内にマンション建設が続くなど、売上の増加に追い風が吹き、勢いを取り戻したいと考えている。また、他店との差別化を図る取り組みにより力を入れることで、売上拡大を目指して行きたいと考えている。

他に分類されない飲食料品小売業 酒類・飲食料品・タバコの販売、クリーニングの取次ぎなどを行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。全般的に物価高であり、仕入価格は上昇している。酒類については、消費者にディスカウント価格が定着しており、定価での販売が難しくなった。タバコ販売については、タスポ導入の影響で売上が前年の半分に落ち込んだ。このような状況のなか、近隣に大規模な商業施設の出店が予定されており、この事業所では、今後、ますます競争が激化すると見込んでいる。

百貨店、総合スーパー 全国に店舗展開する中の一店舗として、食料品、衣料品、日用品の販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。客数が落ち、さらに客一人あたりの買い上げ点数も減少したため、売上は減少している。以前と比較すると、特売日に来客が集中している。原材料価格は上昇しているが、全般的には、商品価格は上昇していない。電気、ガス代が上昇しており、経費が増加している。このような状況の中、この事業所では来期は経費を削減し、経常利益の減少を防ぎたいと考えている。

百貨店、総合スーパー 宮城県内に店舗展開する中の一店舗として、食料品、衣料品、日用品の販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。商品、ガソリンの値上げが原因と思われる客の買い控えの傾向が見られている。特売日や割引の日の来客数が増えている。国産品、石油関連製品の価格が上昇した。近隣に同規模同種の事業所があり、また、自店競合もあり、競争が激化していると感じている。この事業所では、安全・安心なものを提供することを強調し、他店との差別化を図って行きたいと考えている。

[飲食店・宿泊業]

飲食店・宿泊業の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、65.9であった。事業所の業況（業況の変化）DIは57.5であった。売上高DIは53.2、販売数量DIは54.7、経常利益DIは61.7であった。製（商）品単価DIは48.9、原材料（仕入）価格DIは91.3であった。製（商）品在庫DIは2.1、労働力DIは4.2、生産・営業用設備DIは25.5、資金繰りDIは54.3であった。正規従業員数DIは4.4、非正規従業員数DIは4.2、生産・営業用設備（予定）DIは4.3であった。

旅館・ホテル 観光ホテルの経営を行うこの事業所では、業況は良くないと捉えている。企業の宴会としての利用が、近年の経費節減の流れにより、前年と比べ、2～3割の減少となっている。また、各種の物価高により、消費者の温泉旅行等についての支出への見方が厳しくなっている。また、岩手・宮城内陸地震により、予約のキャンセルなど風評被害が出ている。このような状況の中、この事業所では宿泊客以外の受け入れ時間の延長、シャトルバスの運行の開始など客離れ抑止の方策を打ち出している。

旅館・ホテル 観光ホテル、飲食店の経営を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。宿泊客数は前年と比べ半減している。原油高騰による物価上昇が、観光客に影響していると考えている。また、重油等の光熱水費の値上がりに加え、食材費の値上がりにより、経費が増大している。岩手・宮城内陸地震発生後、予約のキャンセルが相次いでいる。報道により、被災地のみならず、宮城県内全体の被害が甚大であると印象を与えているのではないかと考えている。今後も原油の値上がりが続くことが見込まれるため、この事業所では、一層経営が苦しくなることも予測している。

中華料理店 ラーメン等麺類、定食類を中心とした中華料理を提供するこの事業所では、今期の業況は悪いと捉えている。近隣で地下鉄の工事が始まったことなどの影響により、来店客数が減少し、売上が減少した。米以外の原材料の高騰、昼食時間帯の営業とコンビニエンスストアの弁当との競合の影響などにより、経常利益は減少すると見通している。こうした状況の中、この事業所では、自助努力により料理品価格の値上げをせずに、客離れを防ぎたいと考えている。

[不動産業]

不動産業の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、33.4であった。事業所の業況（業況の変化）DIは35.7であった。売上高DIは30.3、販売数量DIは34.1、経常利益DIは42.9であった。製（商）品単価DIは7.7、原材料（仕入）価格DIは38.2であった。製（商）品在庫DIは17.6、労働力DIは8.1、生産・営業用設備DIは0.1、資金繰りDIは31.3であった。正規従業員数DIは3.7、非正規従業員数DIは2.0、生産・営業用設備（予定）DIは3.8であった。

不動産代理業・仲介業 不動産（売買・賃貸）の仲介、管理を行うこの事業所では、業況は良くないと捉えている。業務の8割程度を管理業務が占めているが、管理物件の空室率が年々上昇しており、仲介手数料、管理料が減少し、収益が減少している。大学の移転、他地域の区画整備事業、マンション供給の増加などを要因とし、物件供給過剰の状態になっているとともに、地域の過疎化が進んでいると感じている。地域の活性化により、需要を増加させることが必要であると考えている。

賃貸業、貸間業 大型専門複合店ビルの管理運営、不動産業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。入居するテナントの売上については、来期までは前年並みの売上げを予測しているが、近隣に大型小売店店舗が開店すること、郊外に大規模な商業用施設が開設されることなどから、競争激化のため、今後の売上は前年より微減すると見込んでいる。このような状況のなか、この事業所では、入居しているテナントに対し、より消費者が入店しやすい店づくりを心がけるよう頻繁に声がけをする、店舗の補充に力を入れるなど競争激化に対応する考えである。

不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） 自社ビル内の店舗賃貸、駐車場の賃貸を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。この事業所では、需要の増加により、売上が増加した。ビルは築30年が経過し、老朽化が見られているが、入居するテナントとよく話し合い、アイデアを出し合い、設備投資を実施している。立地や築年数など、物件としては悪条件が重なっているが、企画に力を入れること、賃料の値下げを実施することで、他社に劣らない経営をしていく考えである。

[サービス業（個人向け）]

サービス業（個人向け）の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、60.9であった。事業所の業況（業況の変化）DIは51.0であった。売上高DIは56.3、販売数量DIは50.0、経常利益DIは66.6であった。製（商）品単価DIは15.0、原材料（仕入）価格DIは61.0であった。製（商）品在庫DIは2.8、労働力DIは11.0、生産・営業用設備DIは9.1、資金繰りDIは36.4であった。正規従業員数DIは0.0、非正規従業員数DIは4.7、生産・営業用設備（予定）DIは4.4であった。

公衆浴場業 公衆浴場の経営、不動産賃貸の仲介を行うこの事業所では、景気は普通であると捉えている。公衆浴場業については、燃料である重油価格が大きく上昇し、また、薬剤の価格上昇により、収益は悪化している。今後、重油価格は高止まりとなると見通すものの、業況が好転するとは考えていない。入浴料は物

価格統制令の対象となっている一方で、生活に必要な施設との位置付けから、各種補助があるため、これを活用し、借り入れは行わない方針で営業していく方針である。

旅行業 個人及び団体向け旅行の相談、申し込み受付などを行うこの事業所では、業況は良くないと捉えている。今期売上げは2001年のアメリカ同時多発テロ事件や2003年のSARSの流行以来の減少幅となっている。来客人数の減少幅はそれほどでもないが、一人あたりの売上げ単価が減少している。原油高騰の影響を受け、燃料サーチャージは上昇を続けており、先行きが不透明であることから、海外など比較的長距離の旅行を申し込む客が減少しているのではないかと考えている。この事業所では、システム端末などの設備による合理化が必要であると考えている。

[サービス業（法人向け・ほか）]

サービス業（法人向け・ほか）の業況（業況の良し悪し）DIの今期実績は、47.1であった。事業所の業況（業況の変化）DIは35.3であった。売上高DIは33.3、販売数量DIは21.6、経常利益DIは29.4であった。製（商）品単価DIは29.7、原材料（仕入）価格DIは47.0であった。製（商）品在庫DIは13.8、労働力DIは12.0、生産・営業用設備DIは9.3、資金繰りDIは34.0であった。正規従業員数DIは6.0、非正規従業員数DIは0.0、生産・営業用設備（予定）DIは4.7であった。

ソフトウェア業 システム開発事業、コンサルティング事業を行うこの事業所では、業況は好転したと捉えている。取引先のシステム開発が本格化し、発注が多かったためである。今後も取引先の特需により、業況は良いと捉えている。正規従業員数を増員する予定であり、長期的に事業所を拡大したいと考えている。今後、主たる事業であるシステム開発に加え、プロダクツ販売についても増やしていく考えである。

他に分類されないその他の事業サービス業 医療事務の受託を行うこの事業所では、業況に変化はないと捉えている。この事業所では、特定の病院からの受託により、安定した収益を得ている。雇用、労働力は安定しており、定期的な求人は行わないものの、欠員が出た段階で求人を出す、という方法をとっている。今後も病院との受託を継続することを目指し、営業活動に力を入れている。

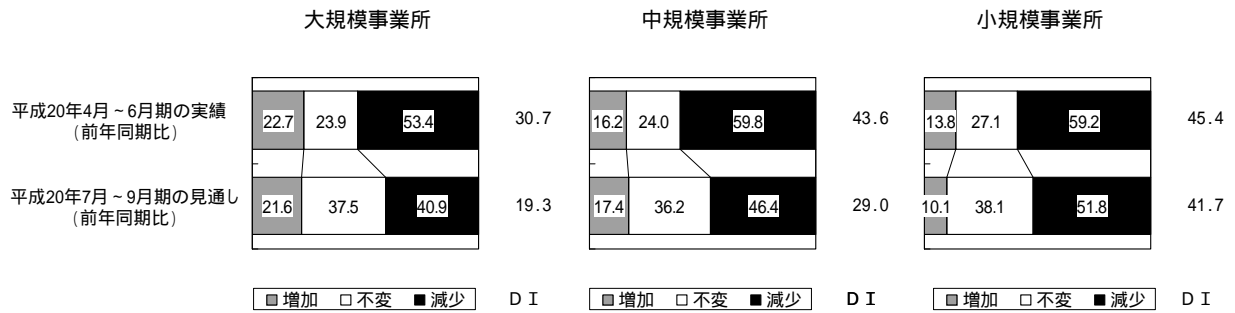
自動車整備業 自動車用ガラス卸、ガラス交換、修理、表面加工などを行うこの事業所では、業況は概ね横ばいにあると感じている。県外の企業の進出により、競争は激化傾向にある。国内ガラス会社からの純正品・高付加価値品の仕入価格は現在のところ安定しているが、今後、燃料高騰等の影響で値上げされるのではないかと観測している。この事業所では、ディーラー向け卸が大半を占めており、いつ取引を切られるかわからないという点では安定的とは言えないことから、脱却の必要性を感じている。

資料編

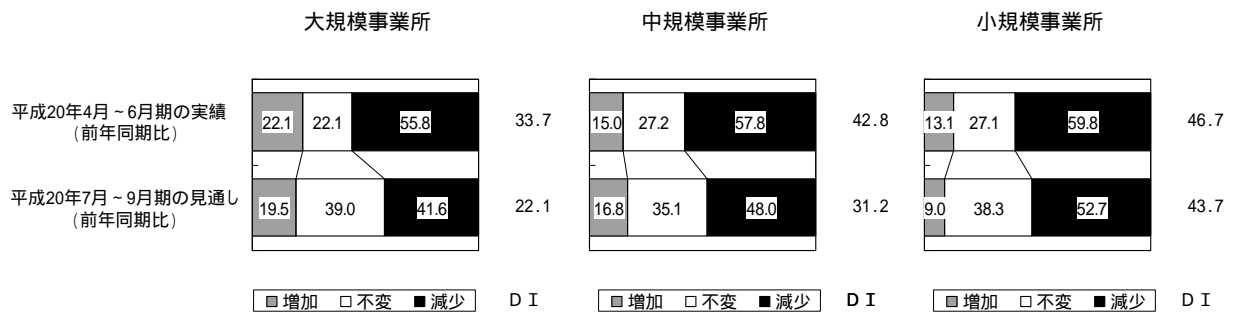
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細
規模別 D I

用語の説明については目次裏参照

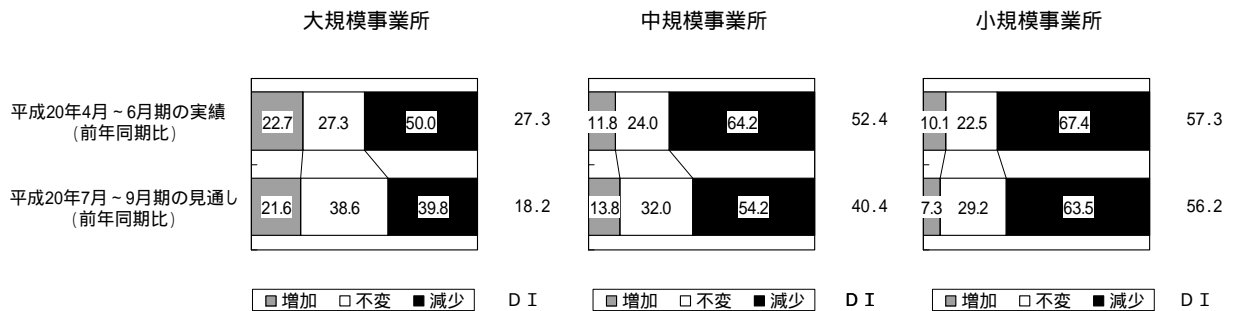
設問 1 - 1 売上高



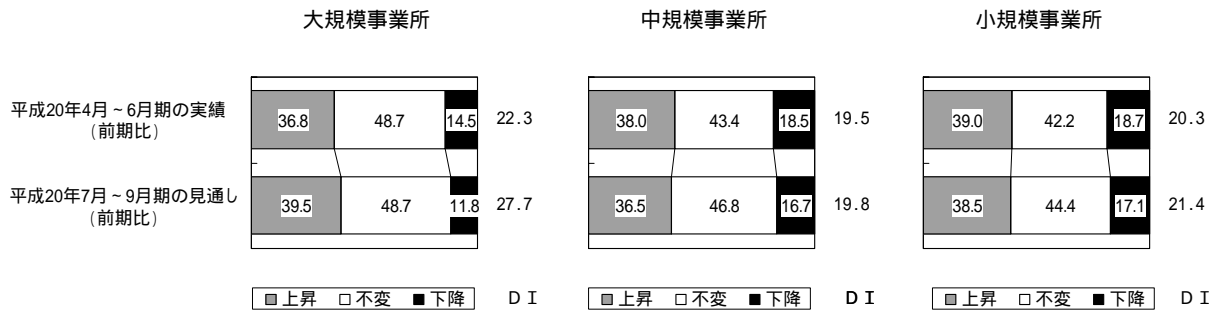
設問 1 - 2 販売数量



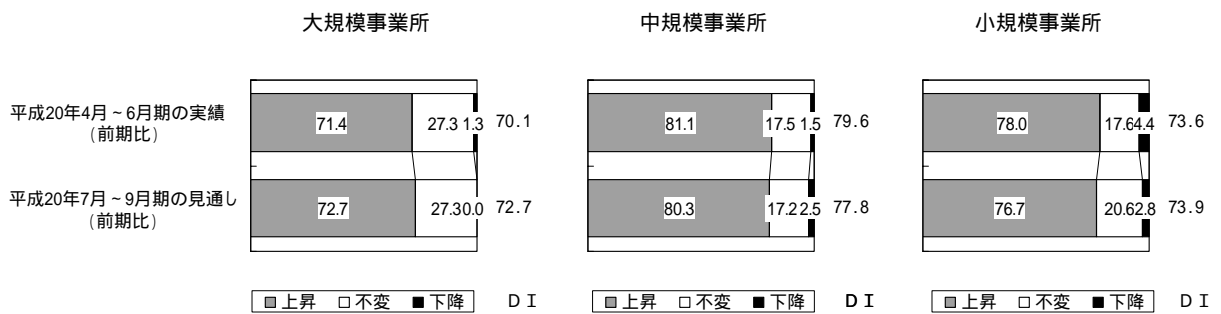
設問 1 - 3 経常利益



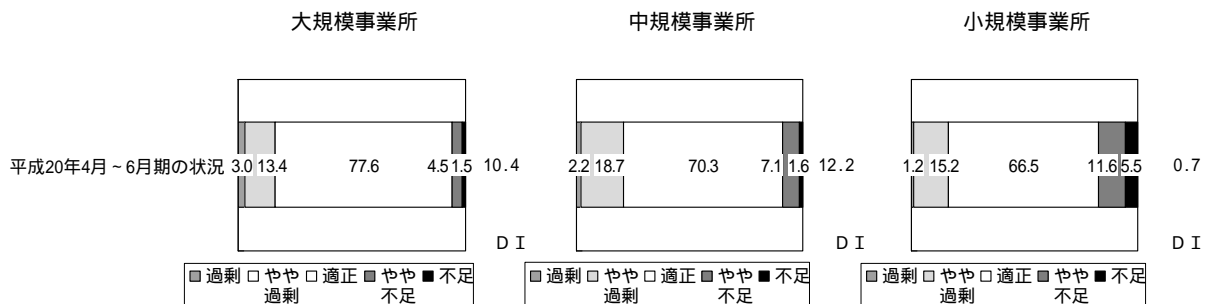
設問2 - 1 製(商)品単価



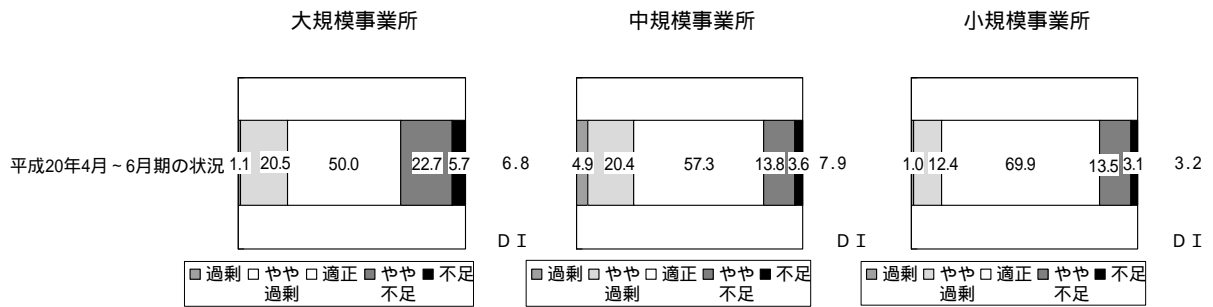
設問2 - 2 原材料(仕入)価格



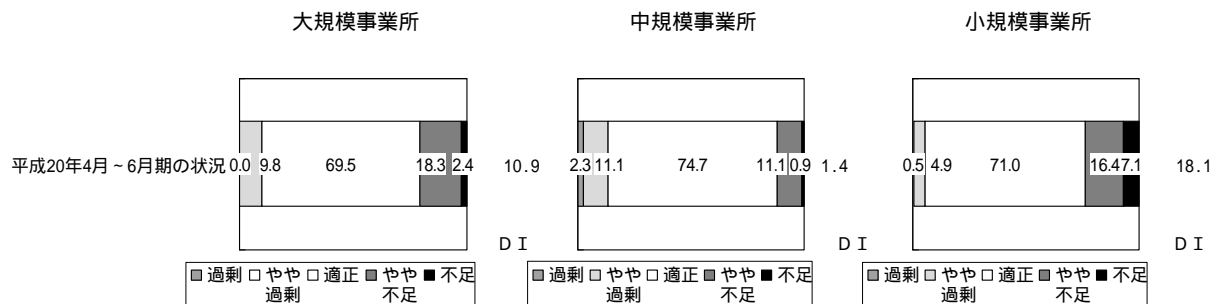
設問3 - 1 製(商)品在庫



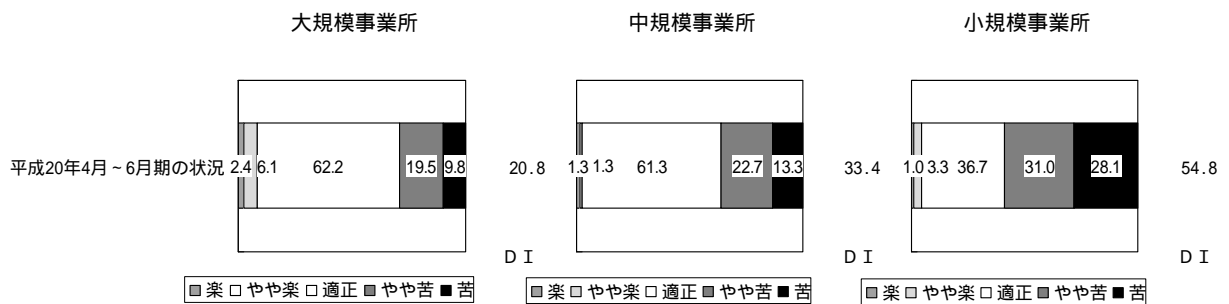
設問3 - 2 労働力



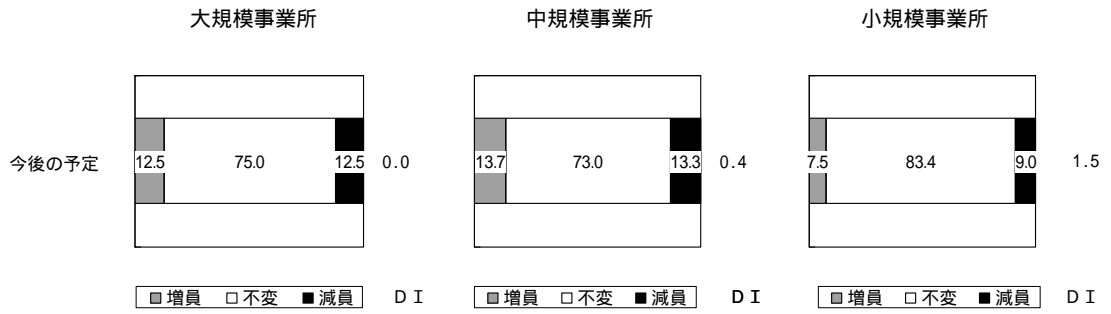
設問3 - 3 生産・営業用設備



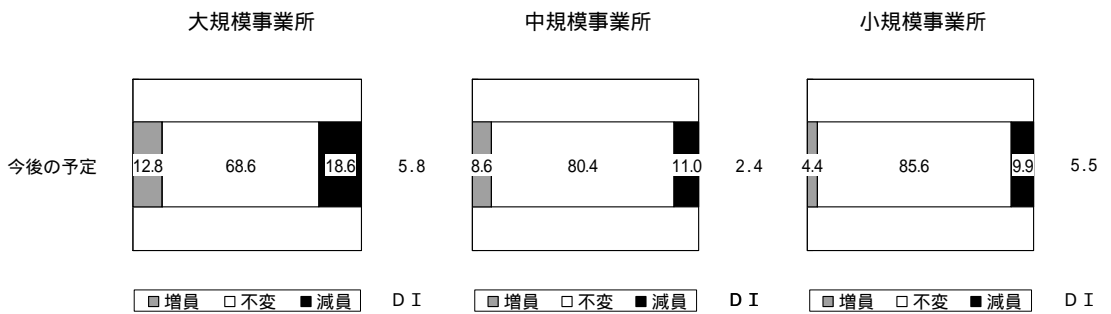
設問3 - 4 資金繰り



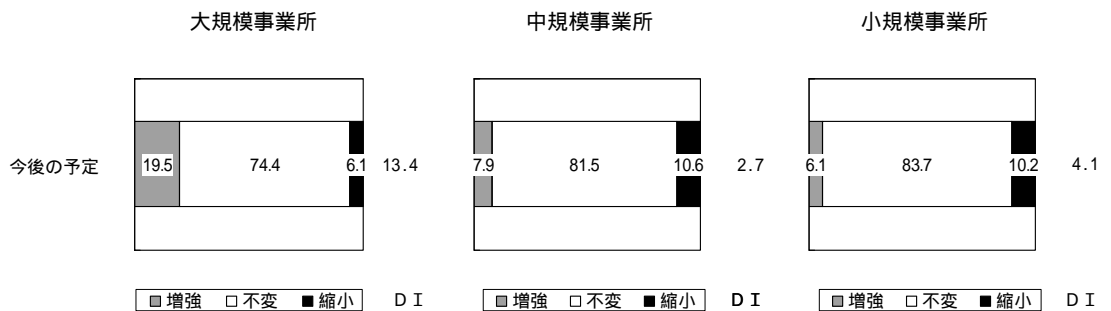
設問4 - 1 正規従業員数



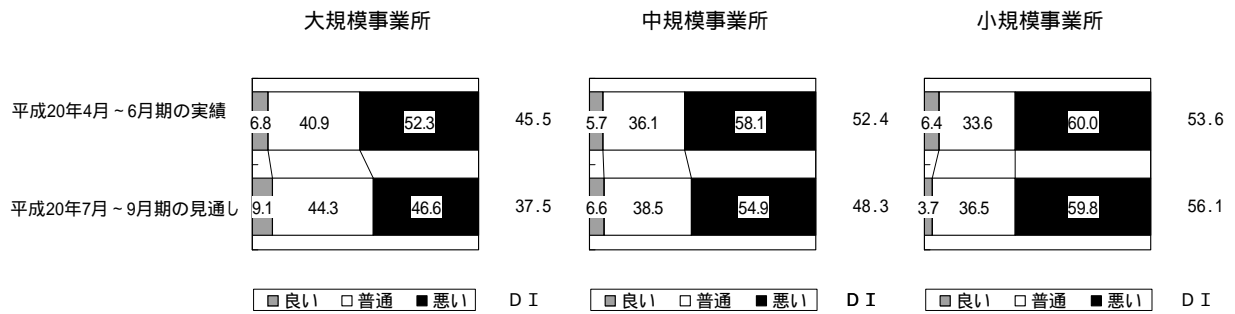
設問4 - 2 非正規従業員数



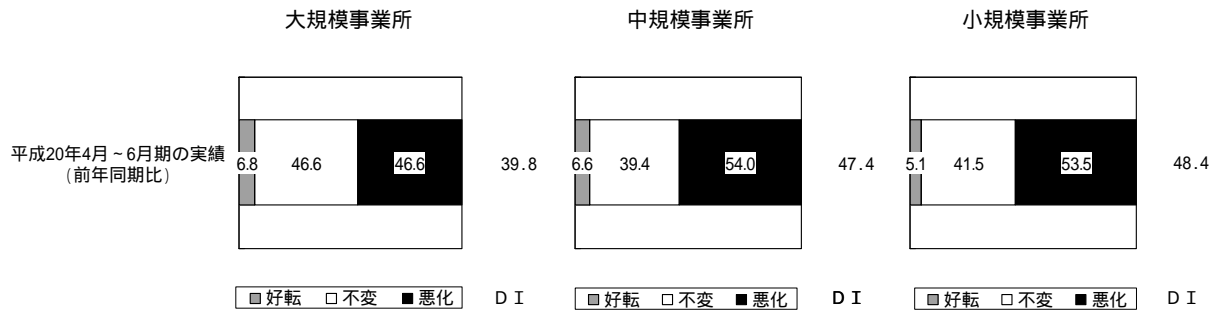
設問4 - 3 生産・営業用設備



設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)

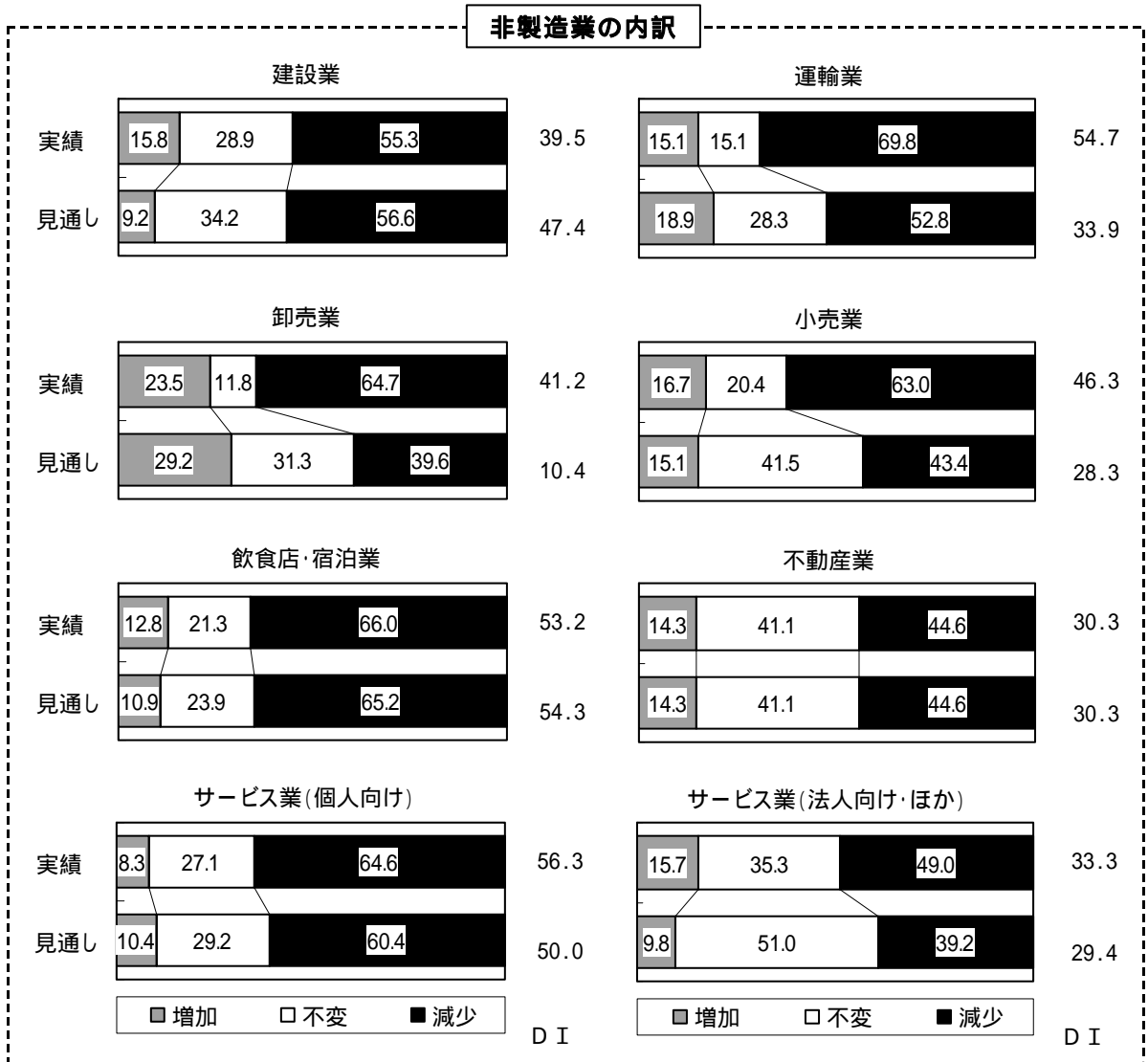
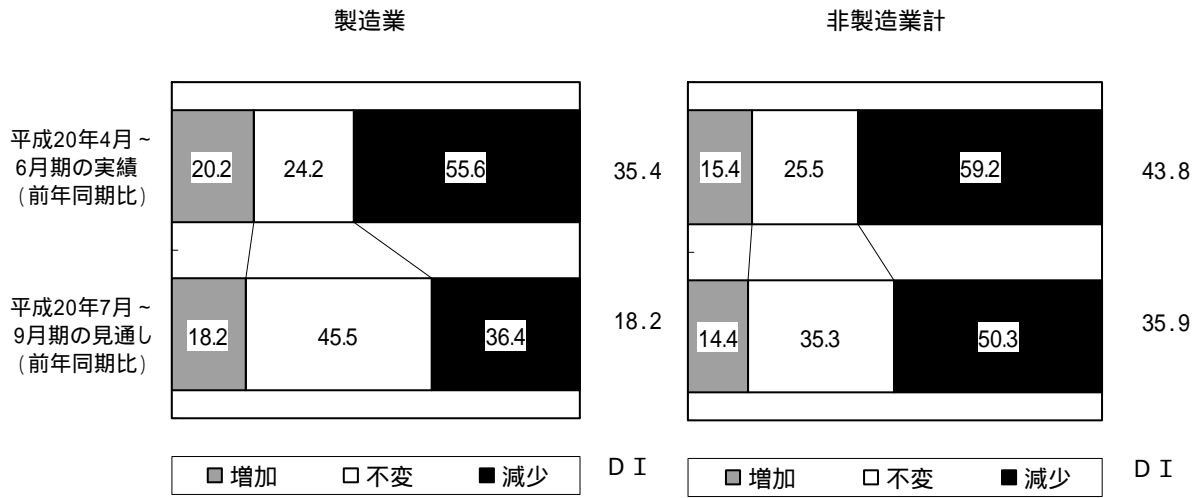


設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

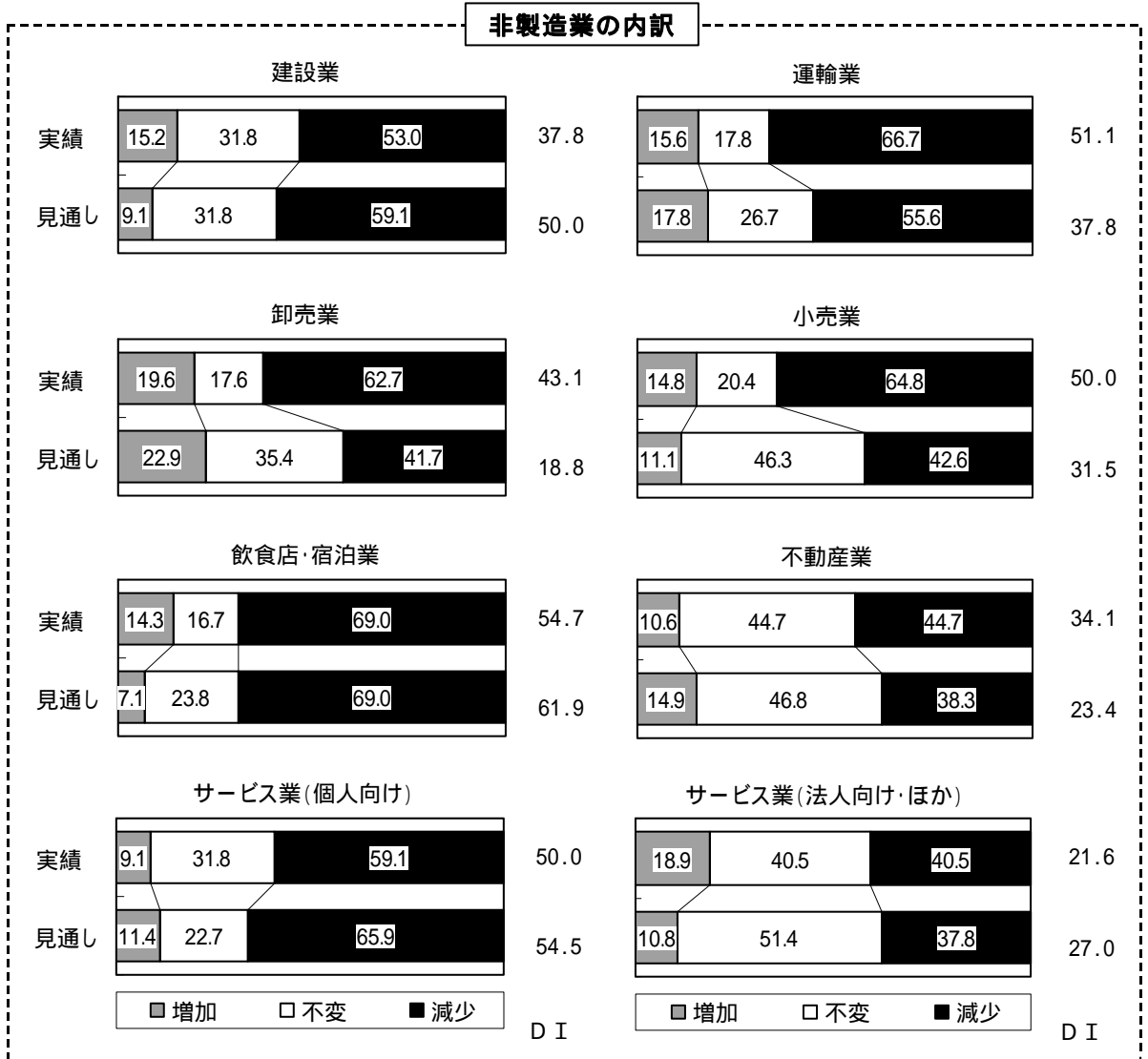
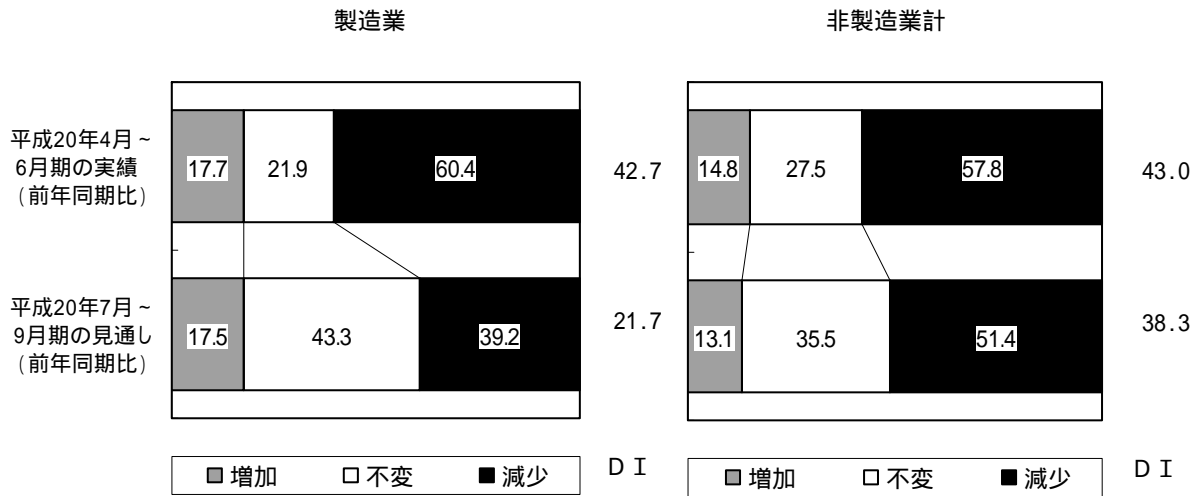


業種別 D I

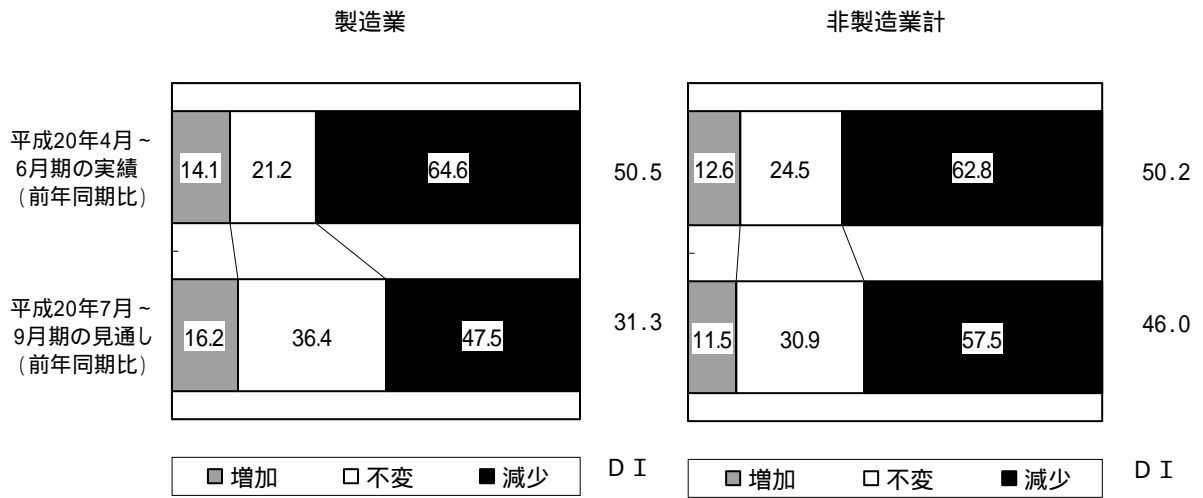
設問 1 - 1 売上高



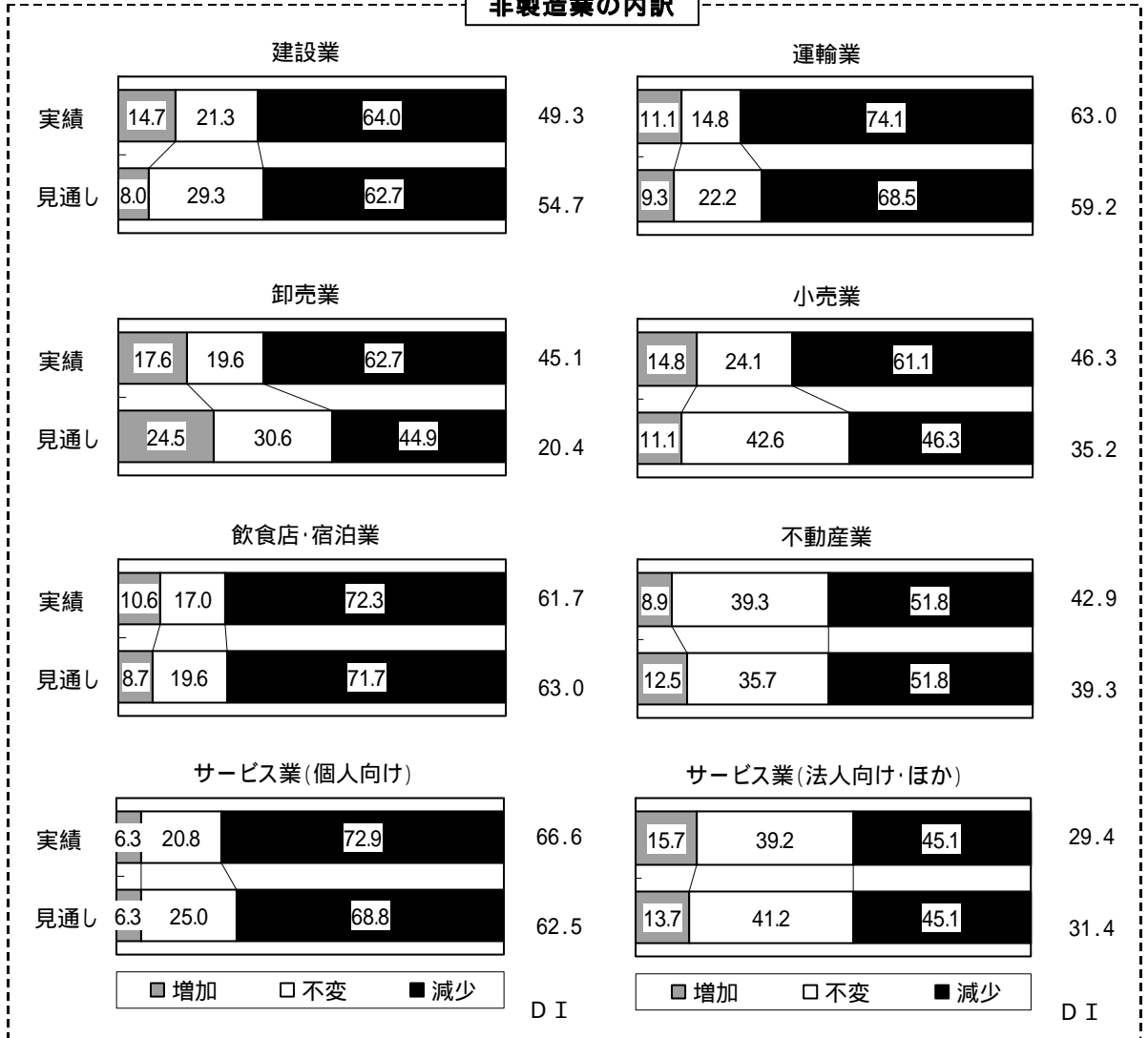
設問1 - 2 販売数量



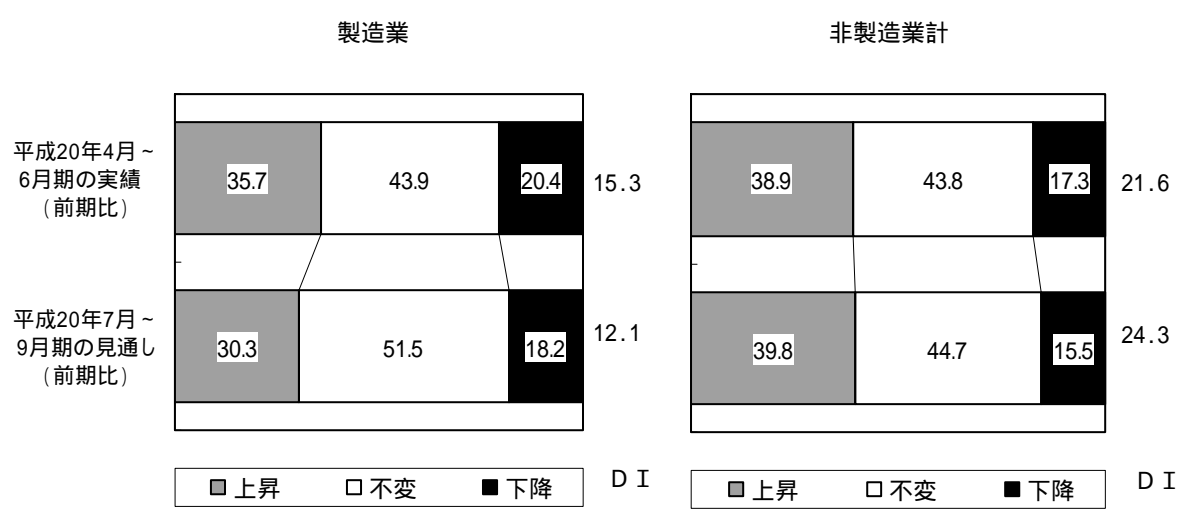
設問1 - 3 経常利益



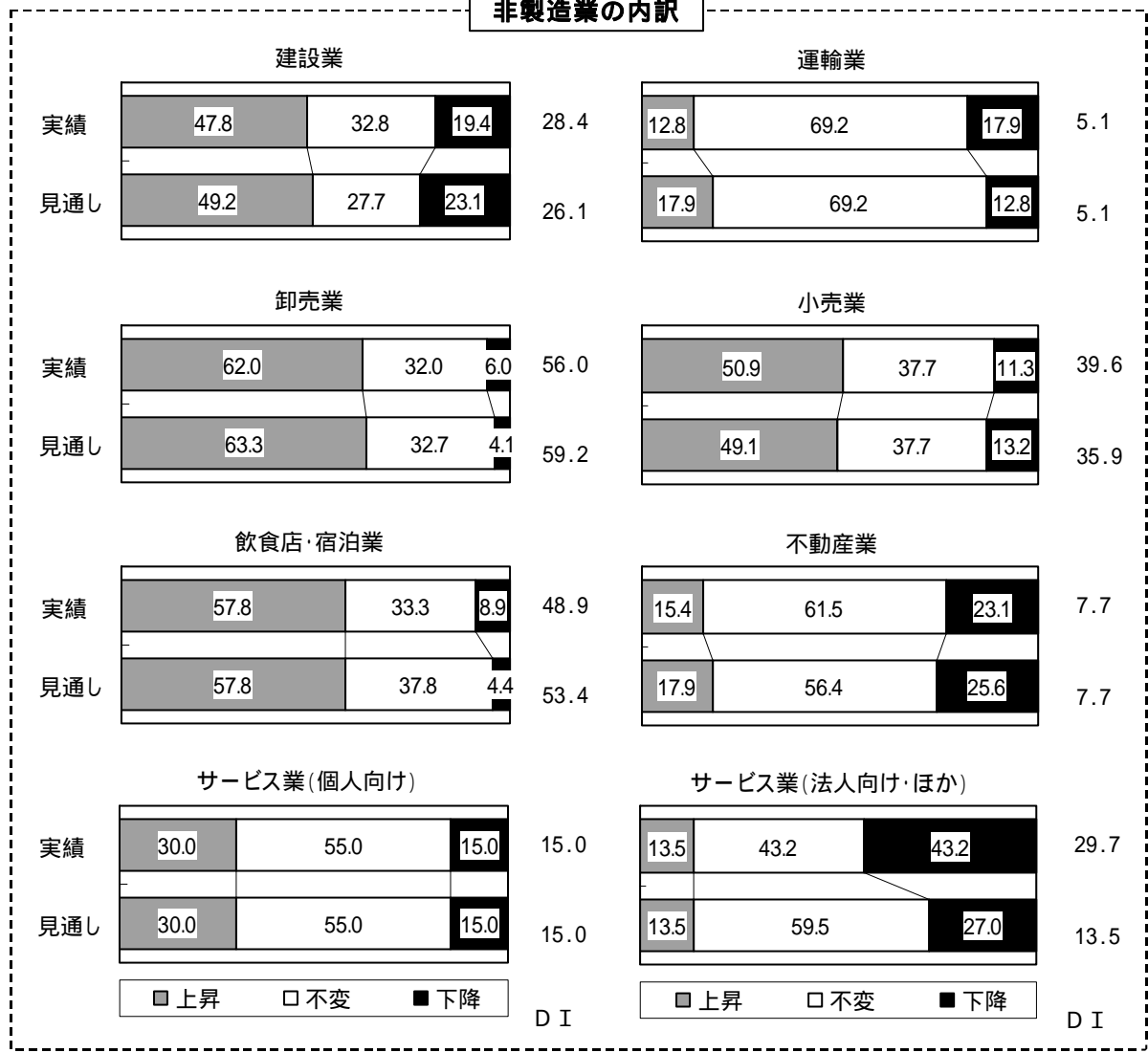
非製造業の内訳



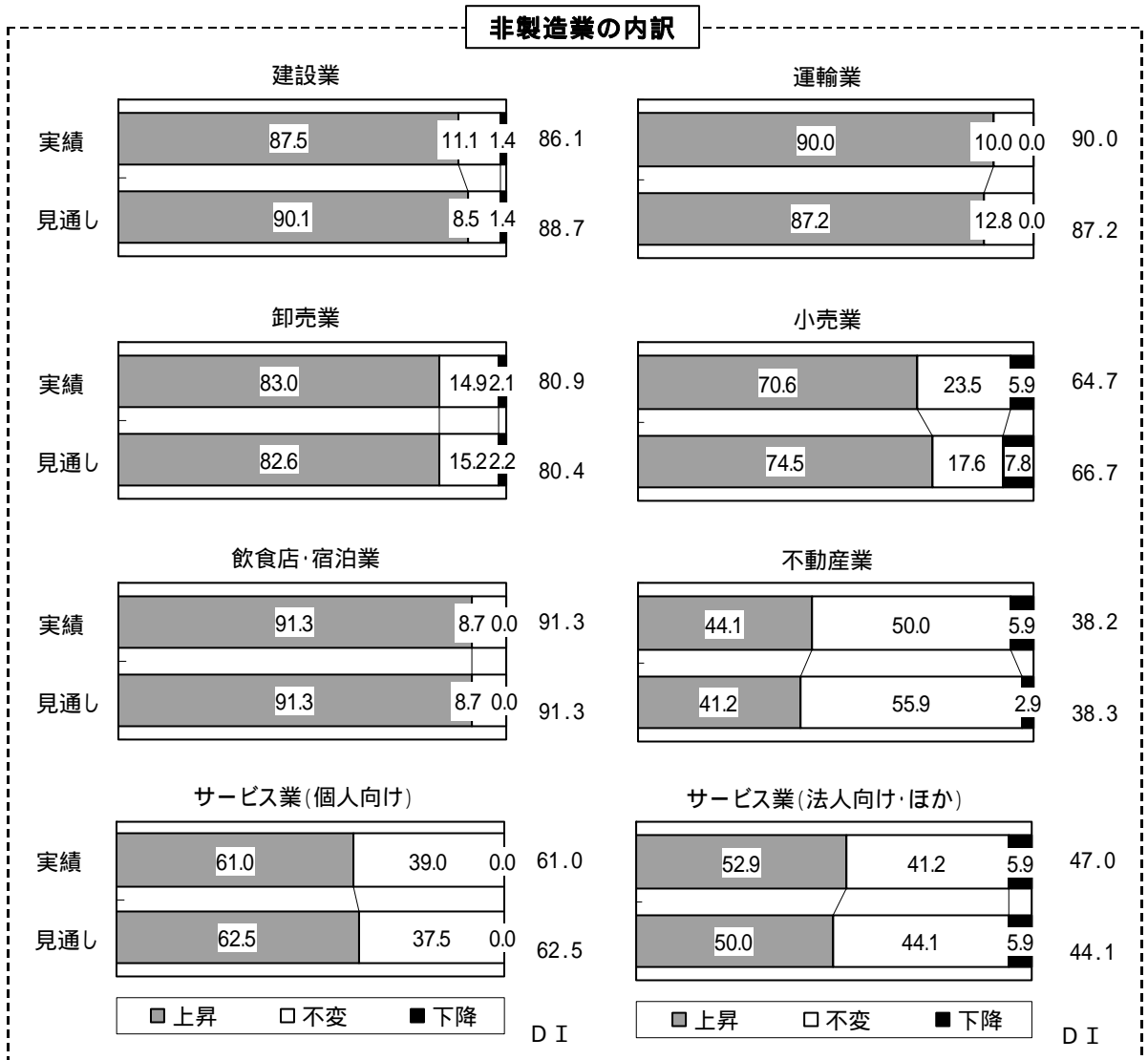
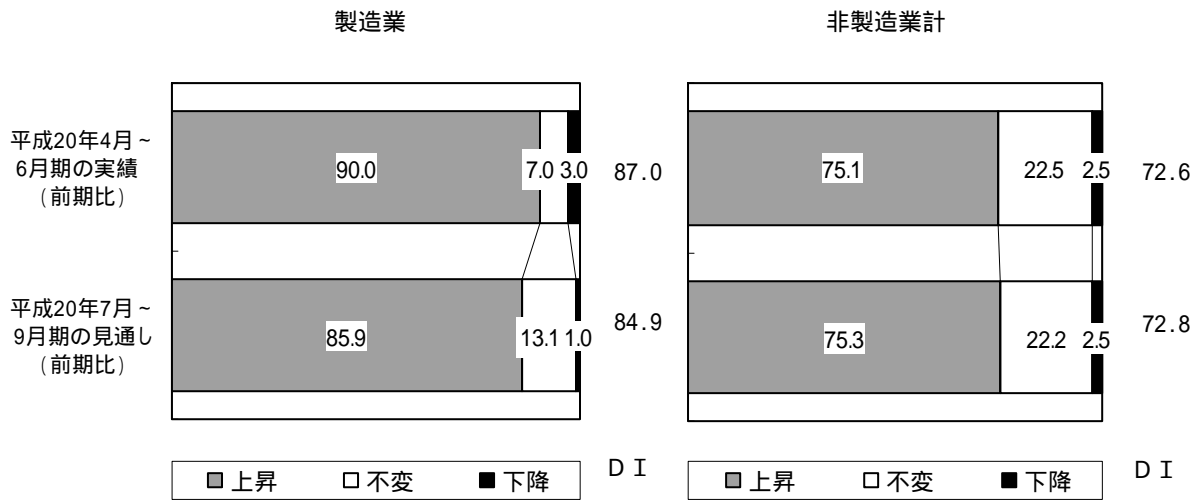
設問2 - 1 製(商)品単価



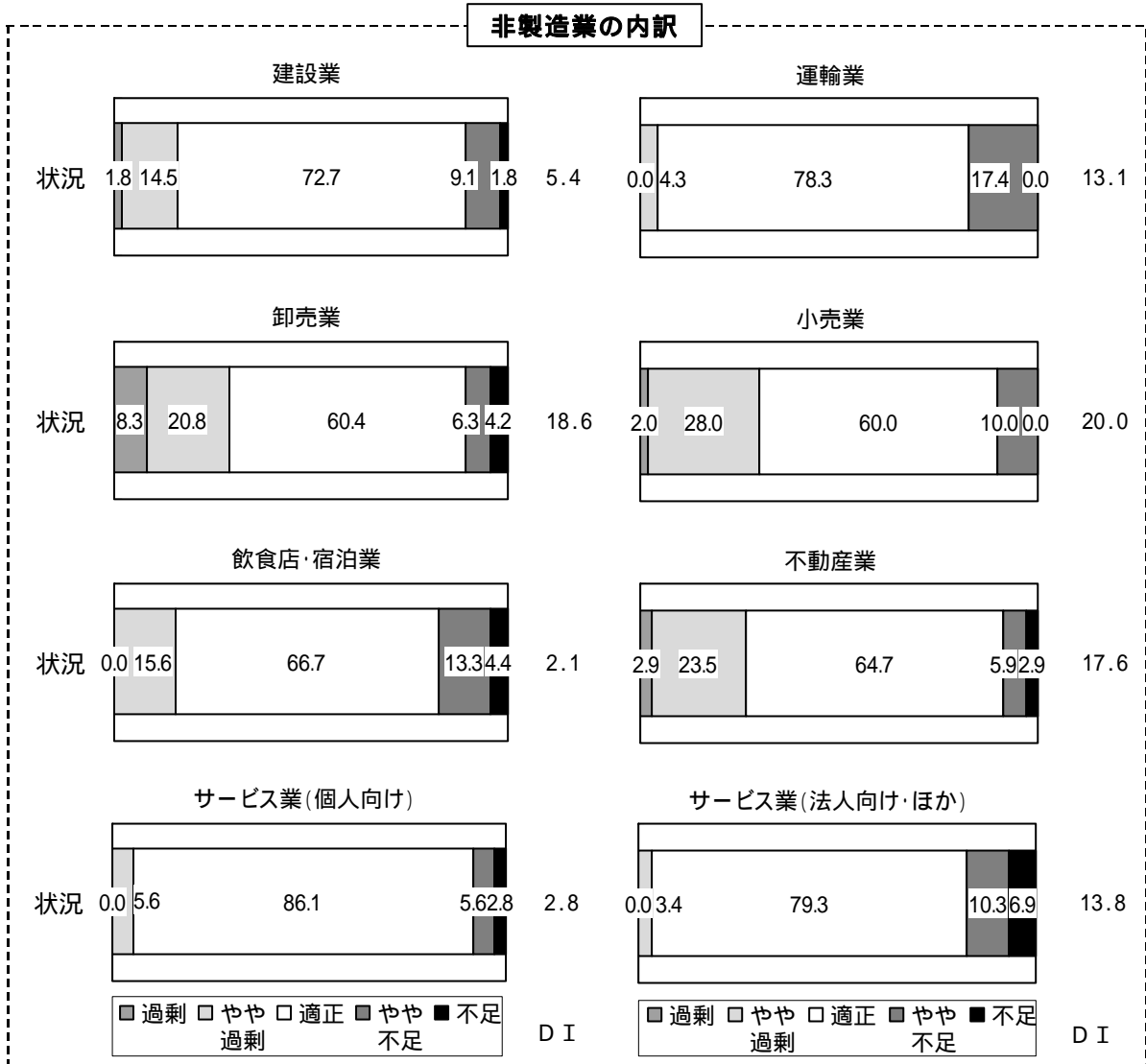
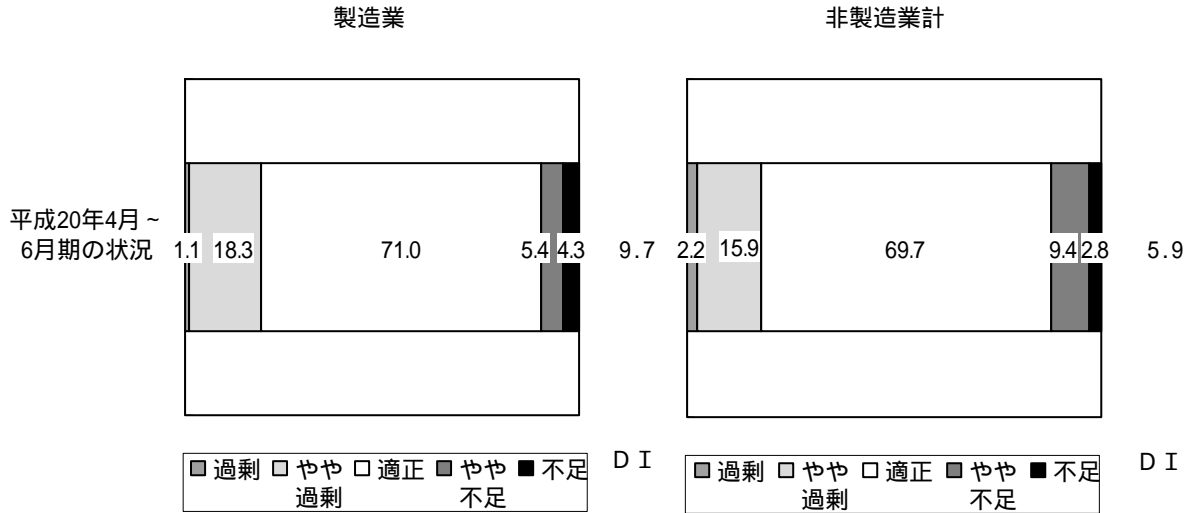
非製造業の内訳



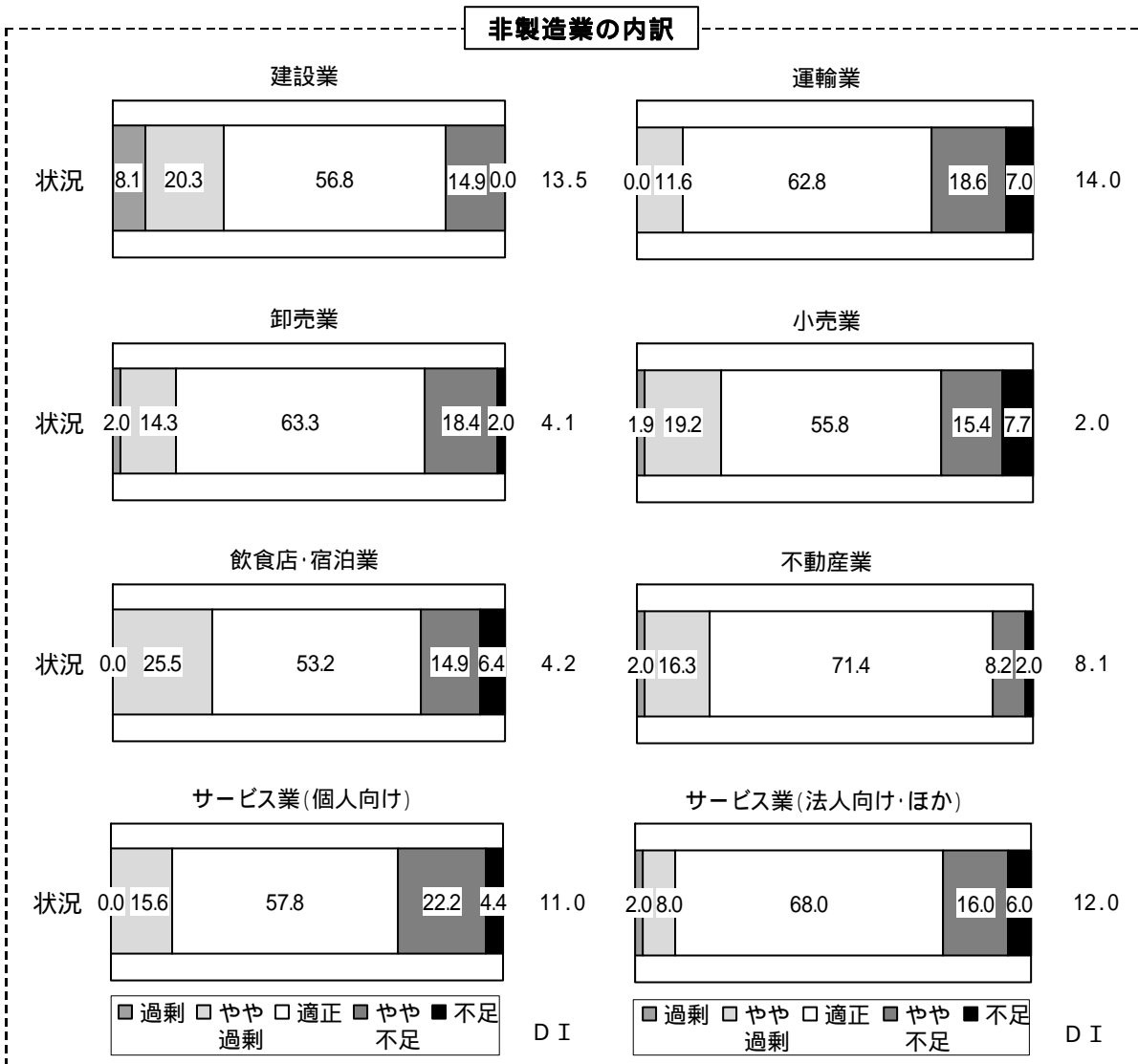
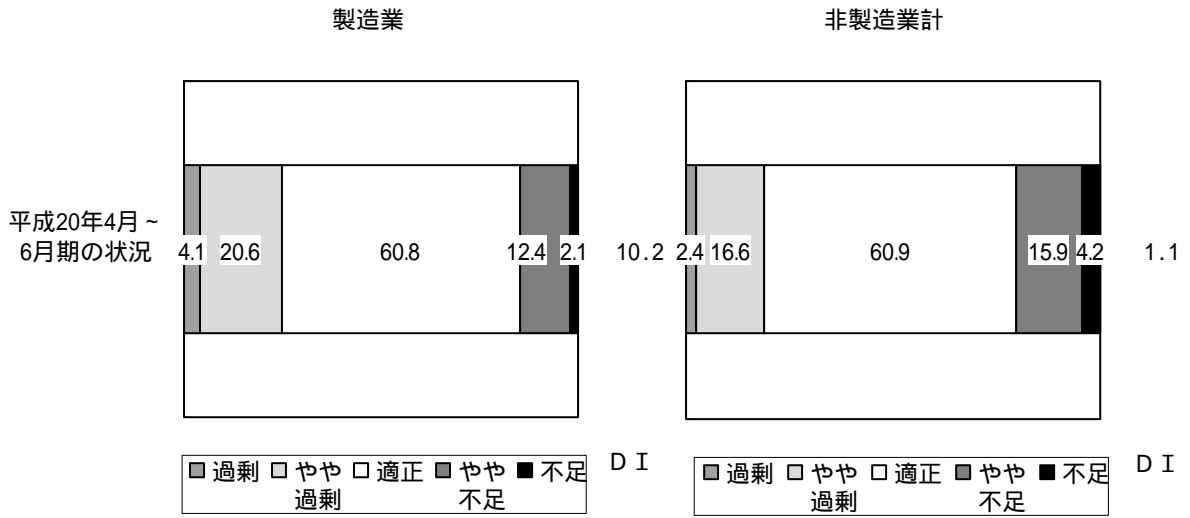
設問2 - 2 原材料(仕入)価格



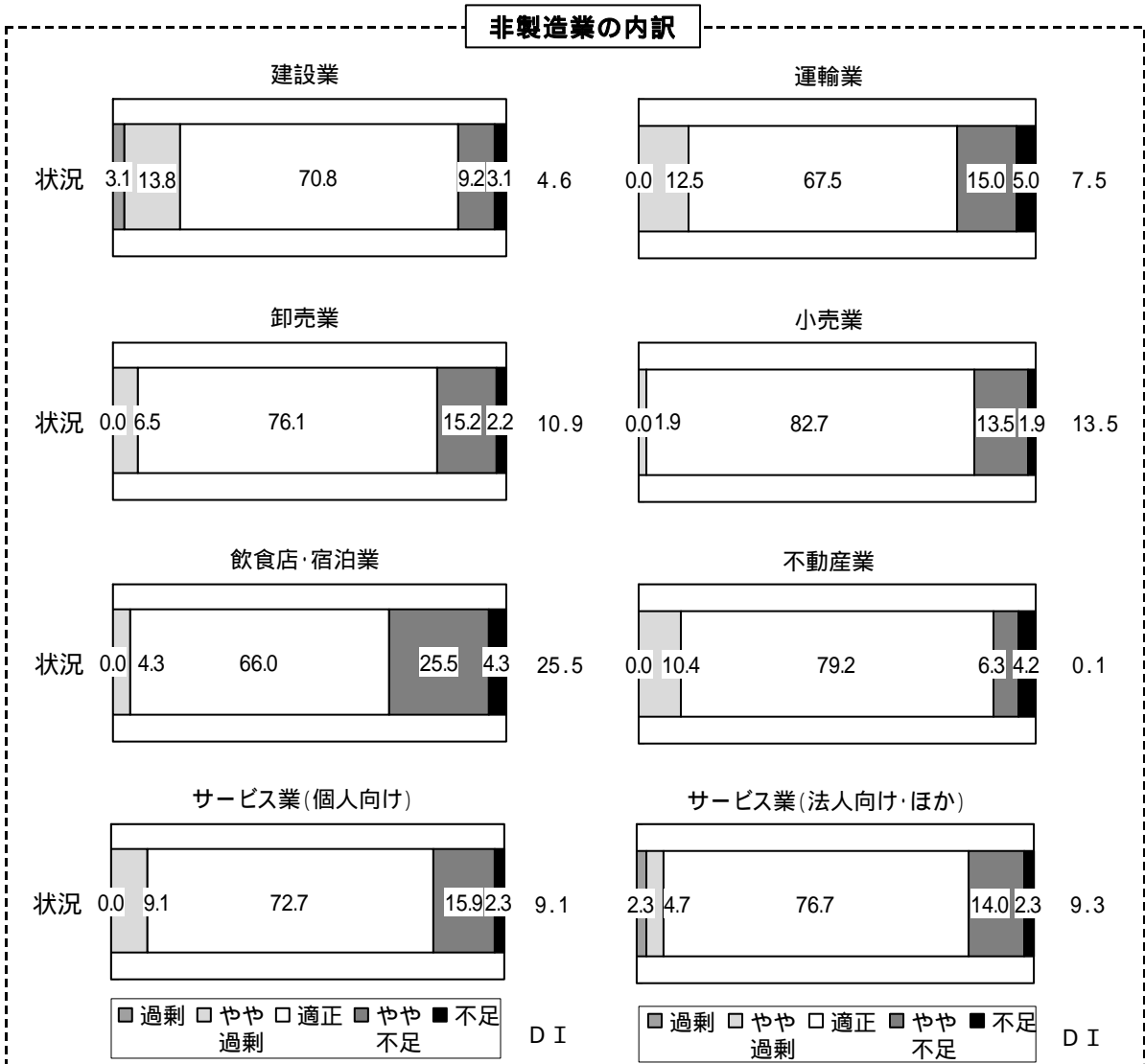
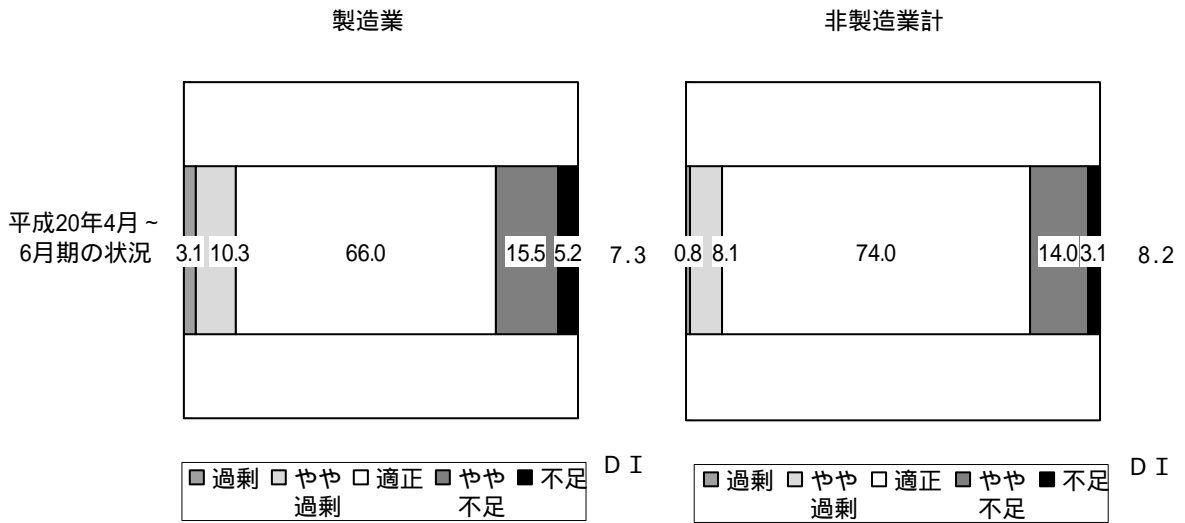
設問3 - 1 製(商)品在庫



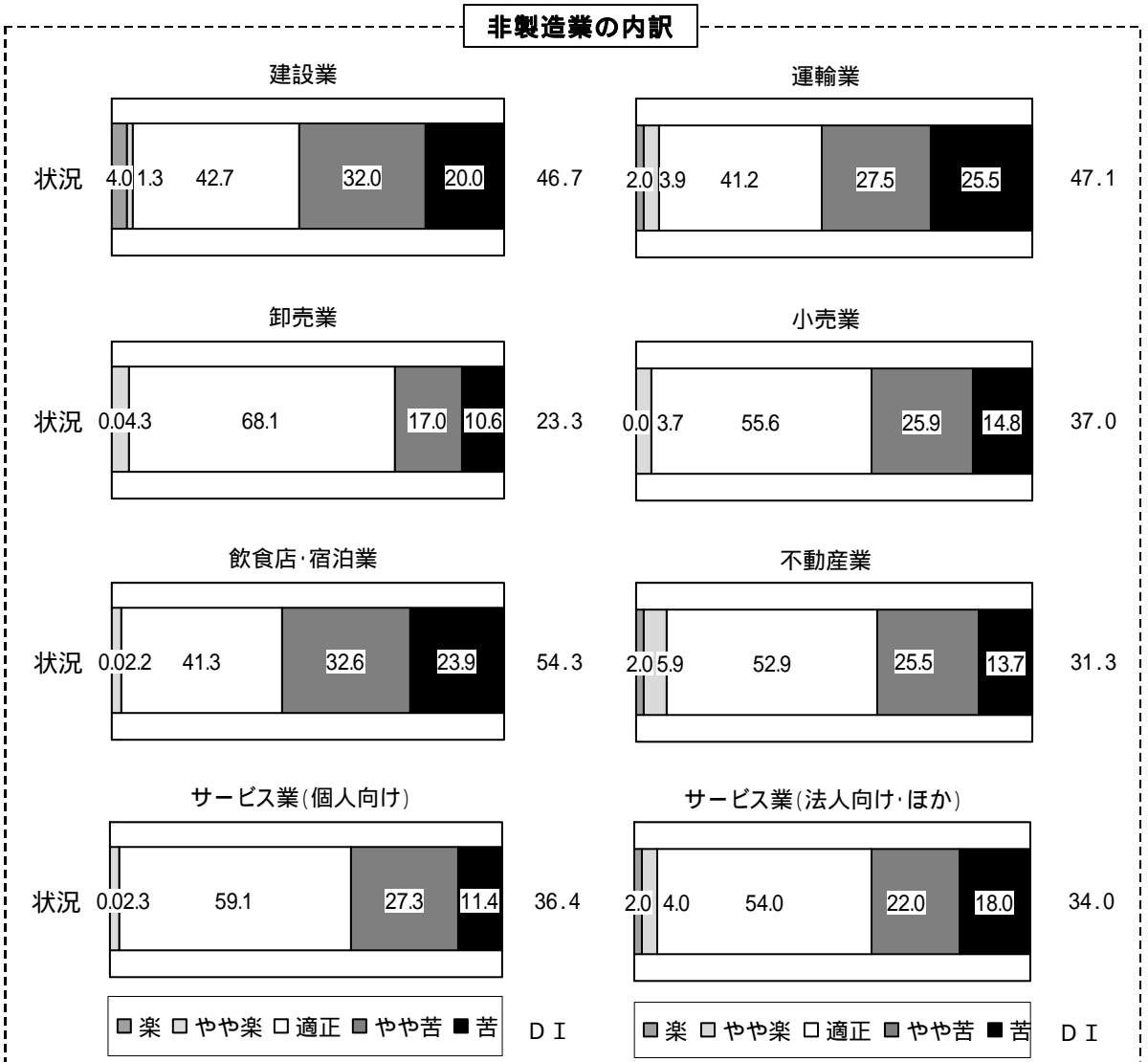
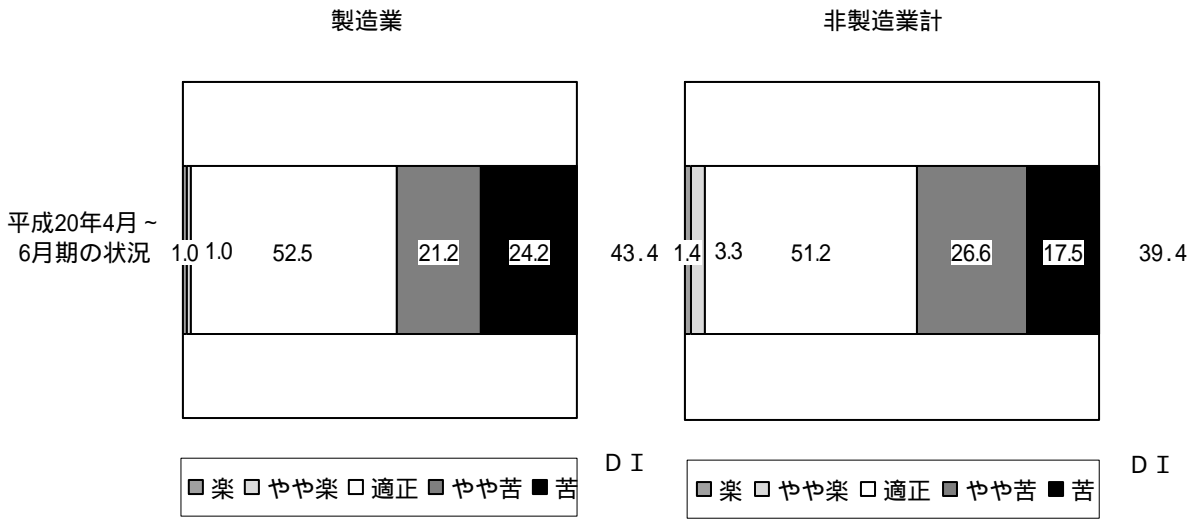
設問3 - 2 労働力



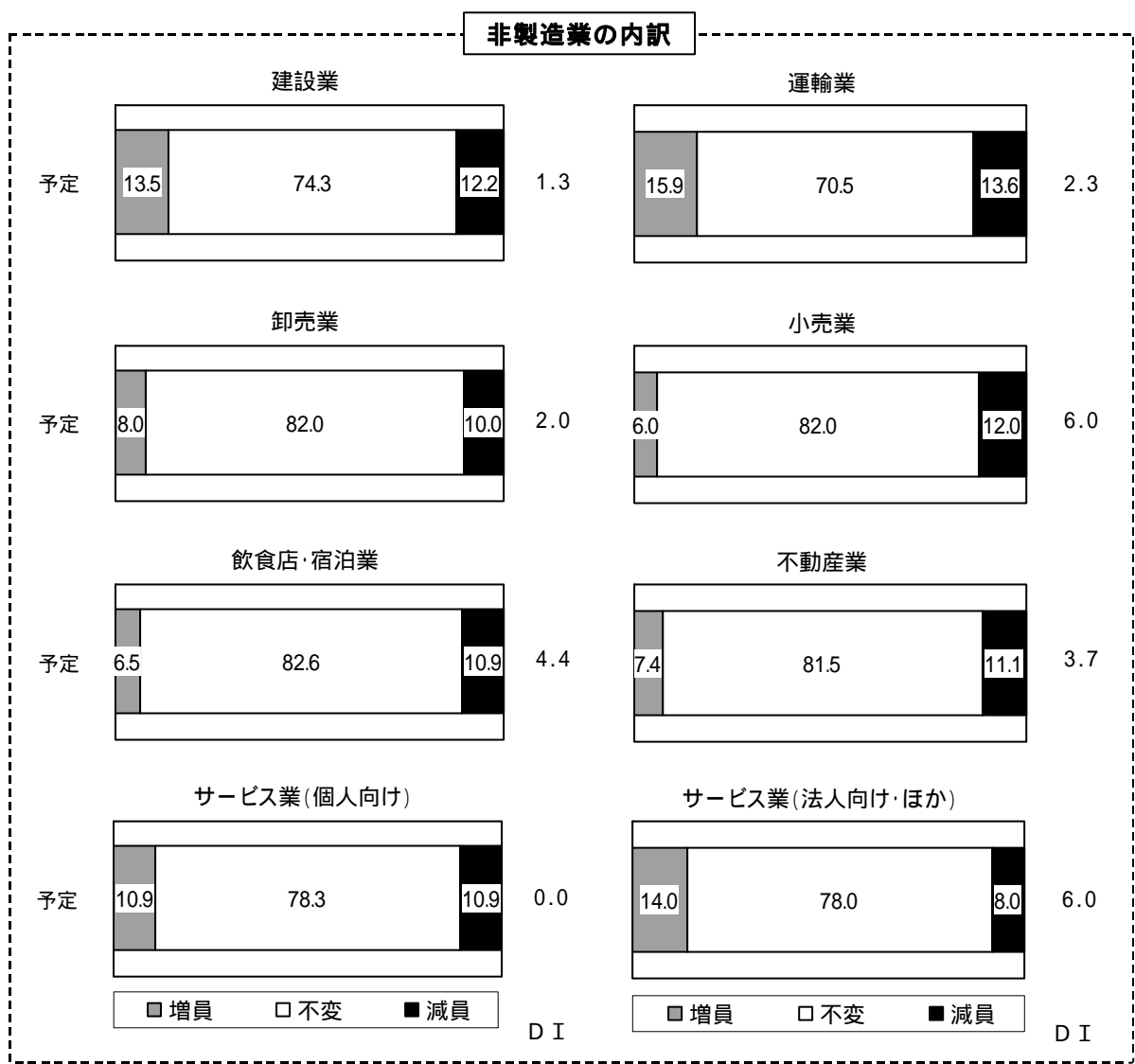
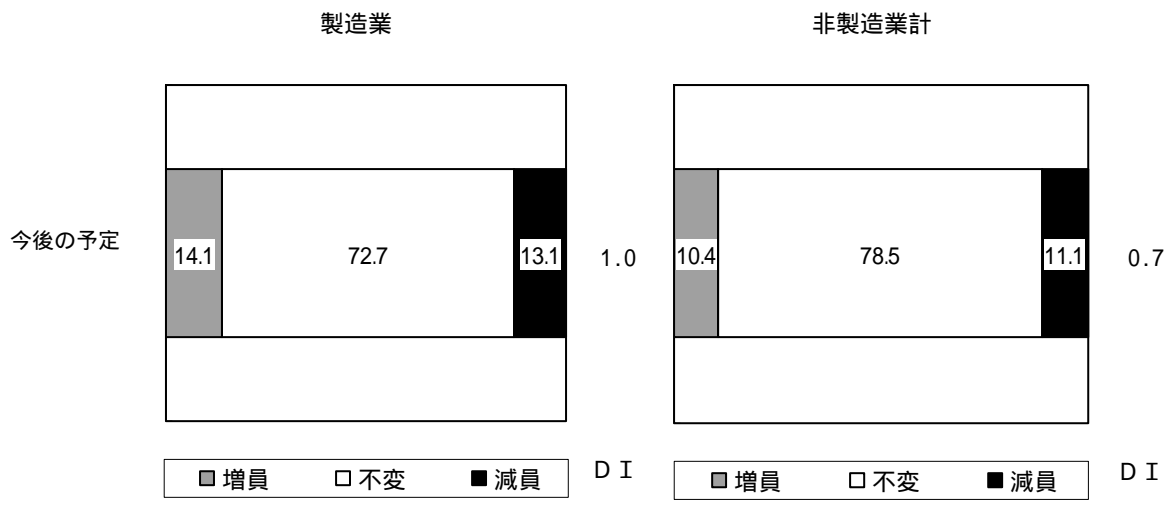
設問3 - 3 生産・営業用設備



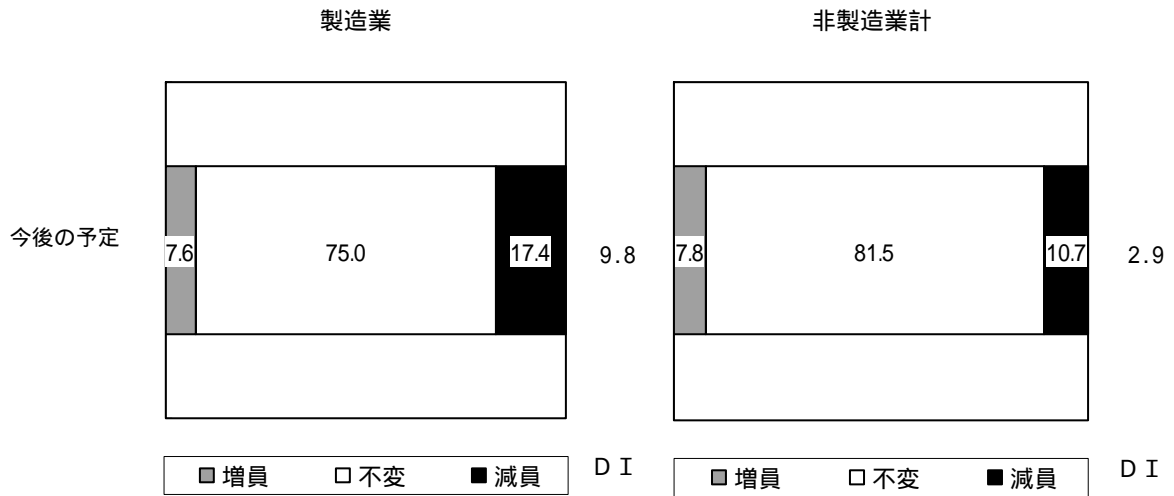
設問3 - 4 資金繰り



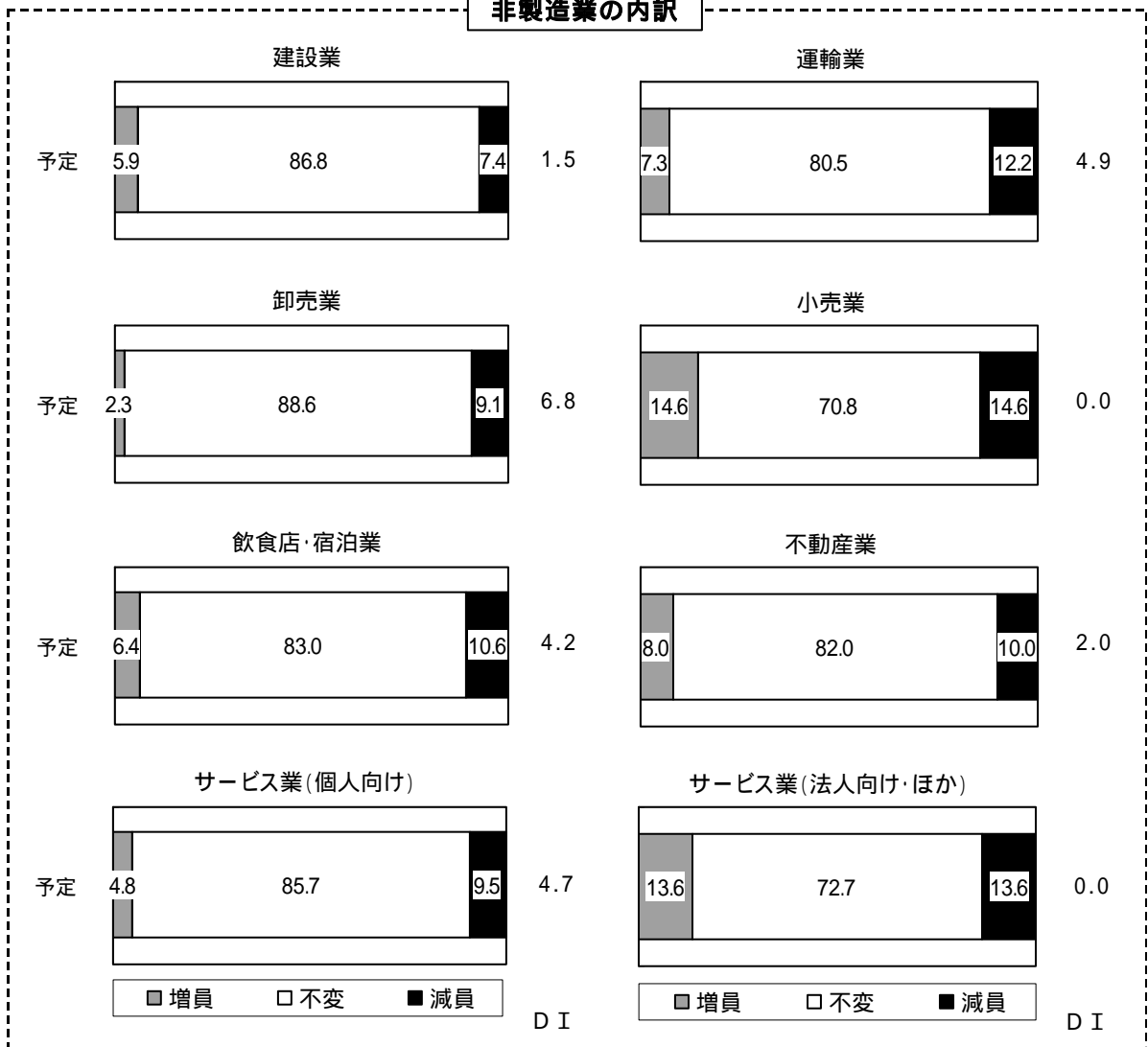
設問4 - 1 正規従業員数



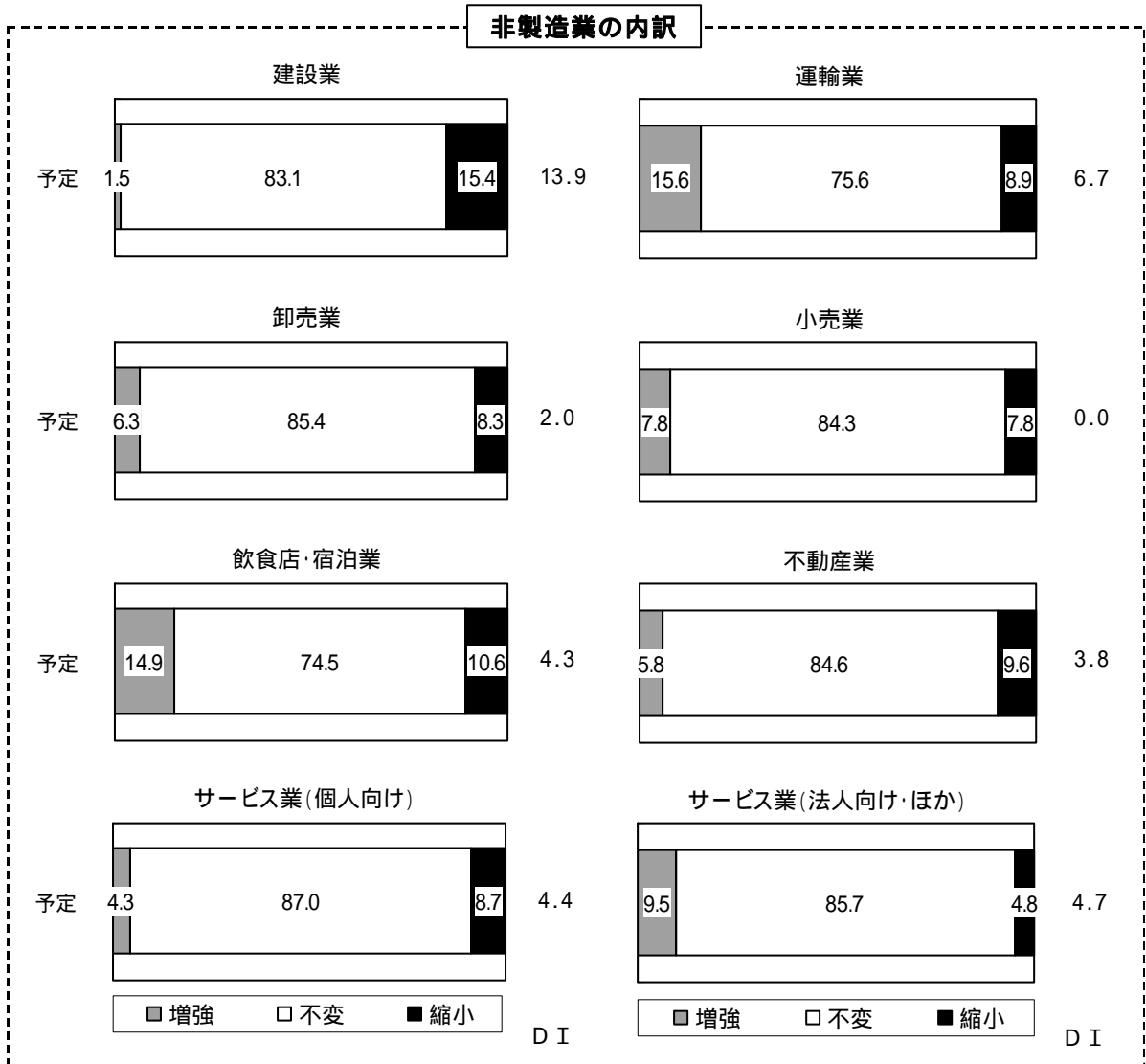
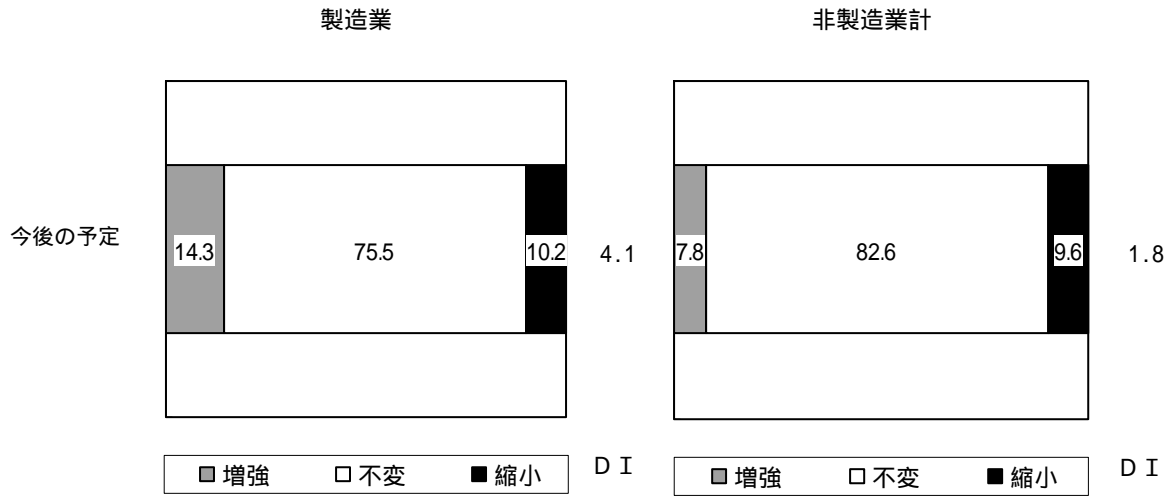
設問4 - 2 非正規従業員数



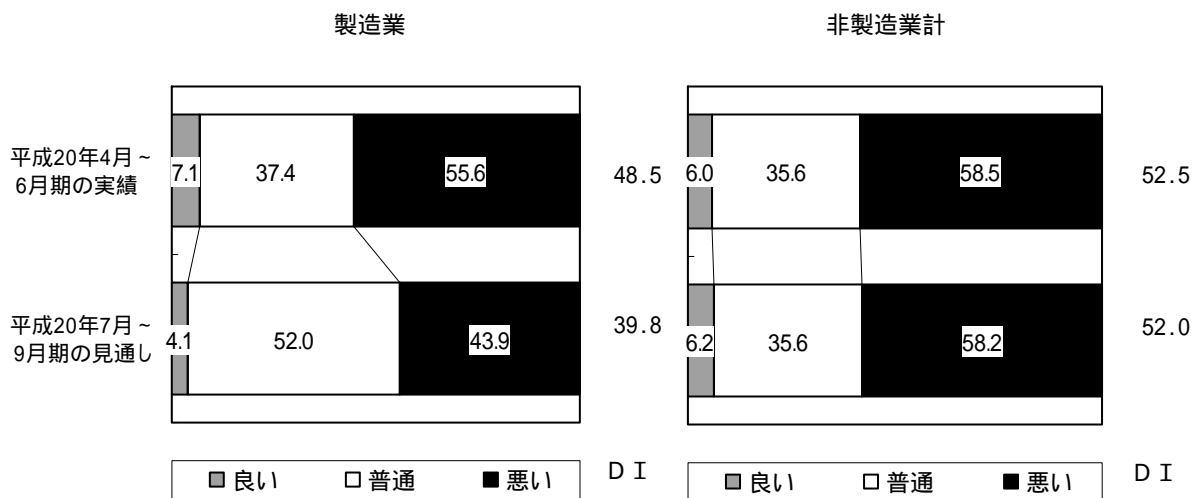
非製造業の内訳



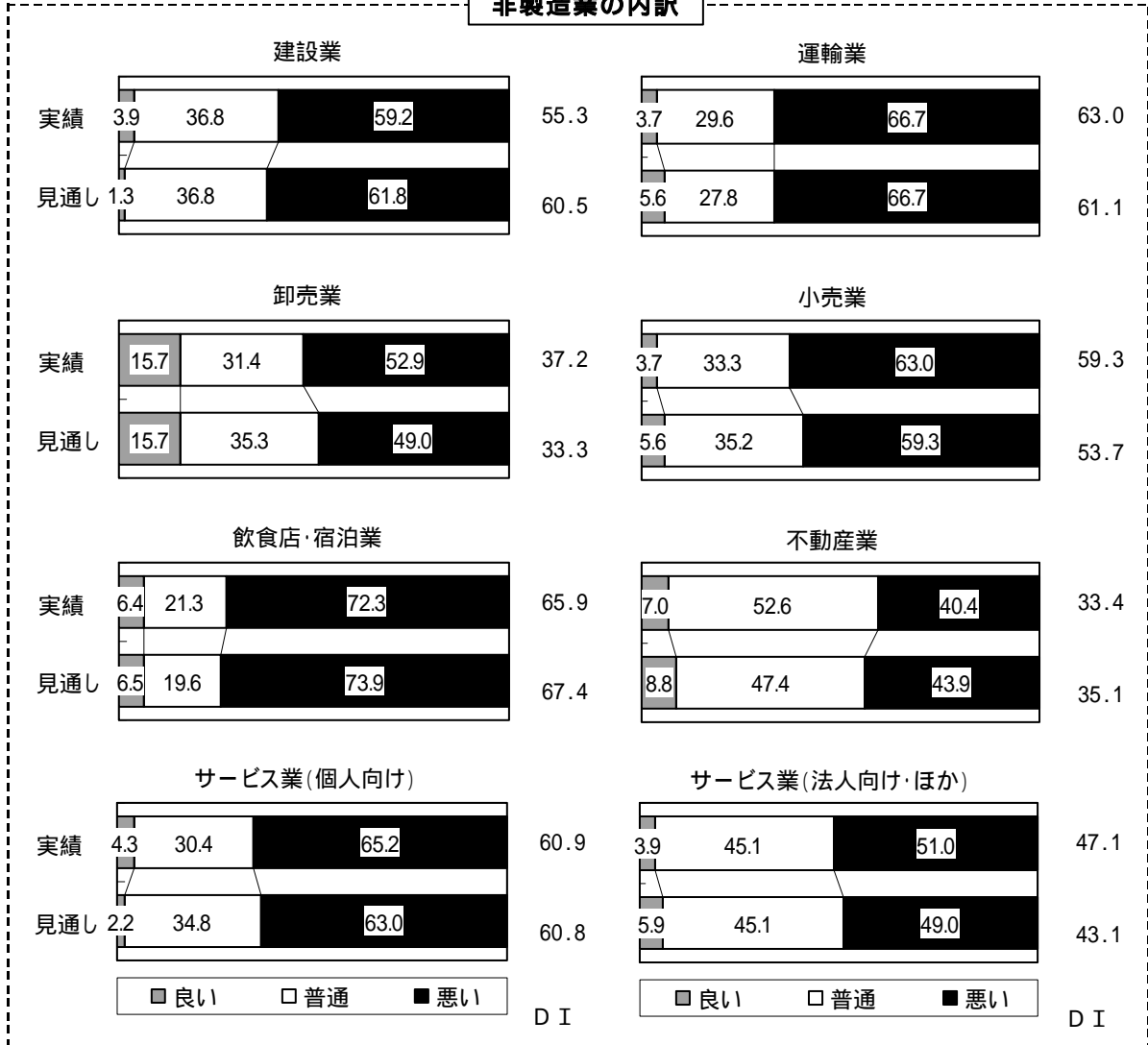
設問 4 - 3 生産・営業用設備



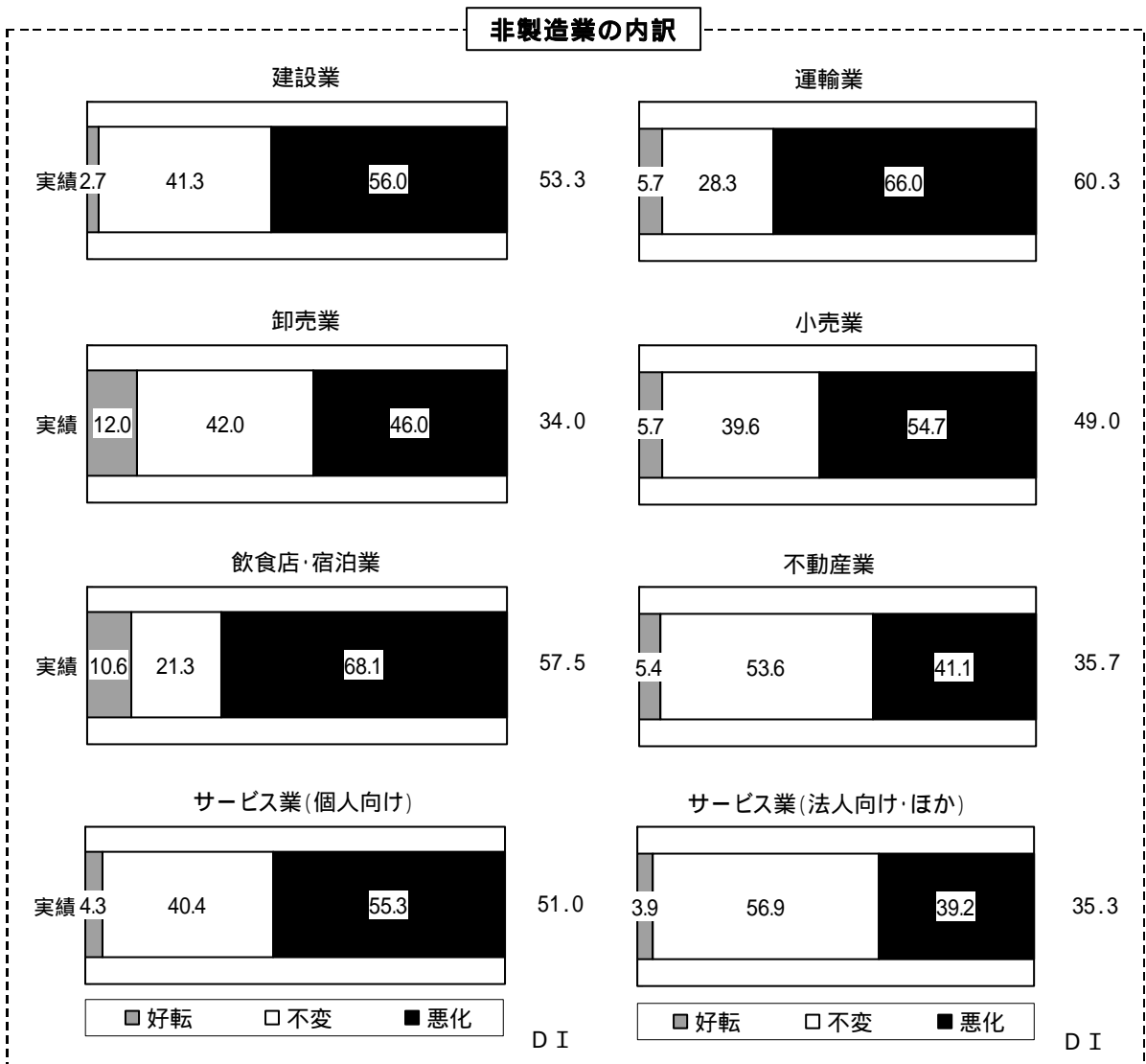
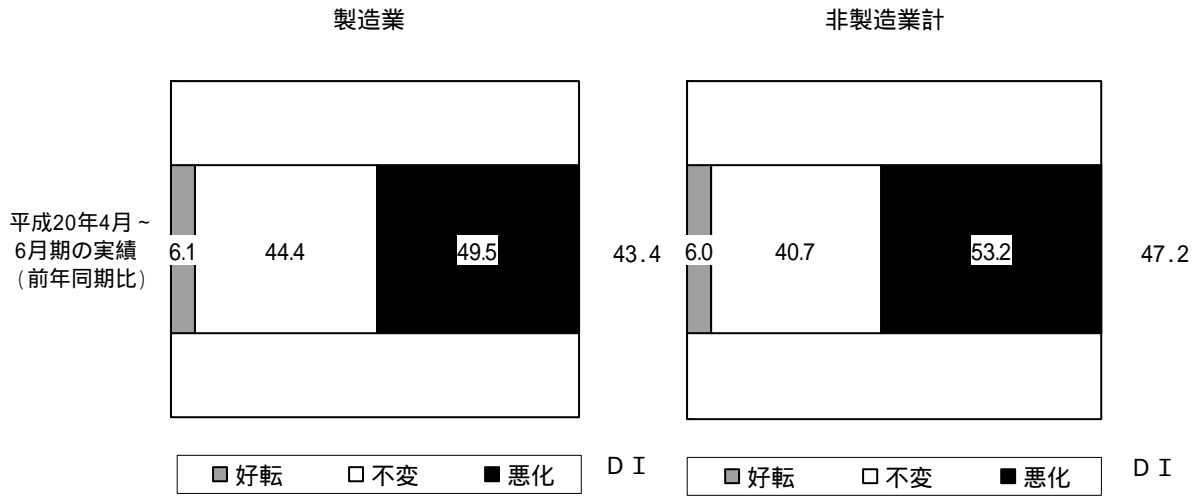
設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)



非製造業の内訳

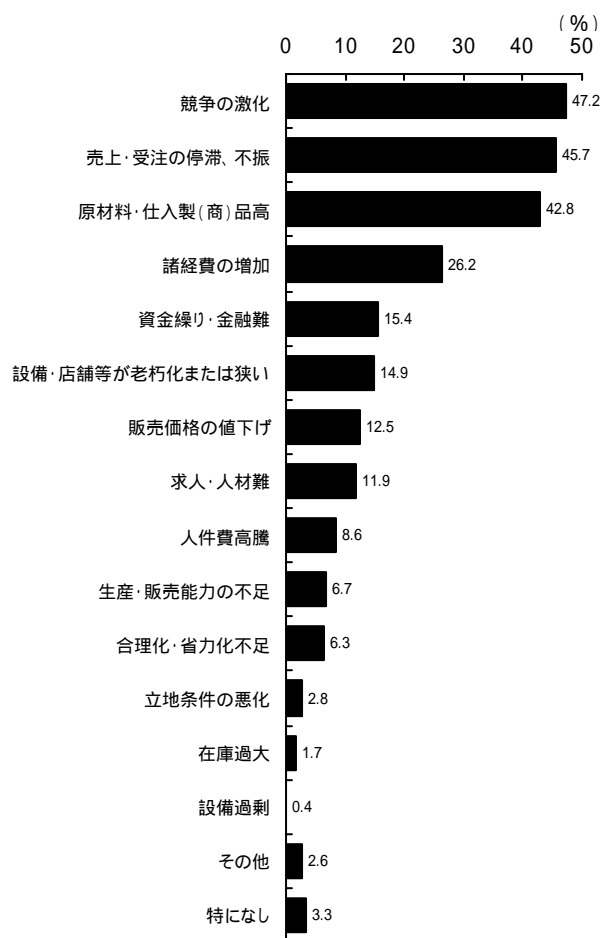


設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

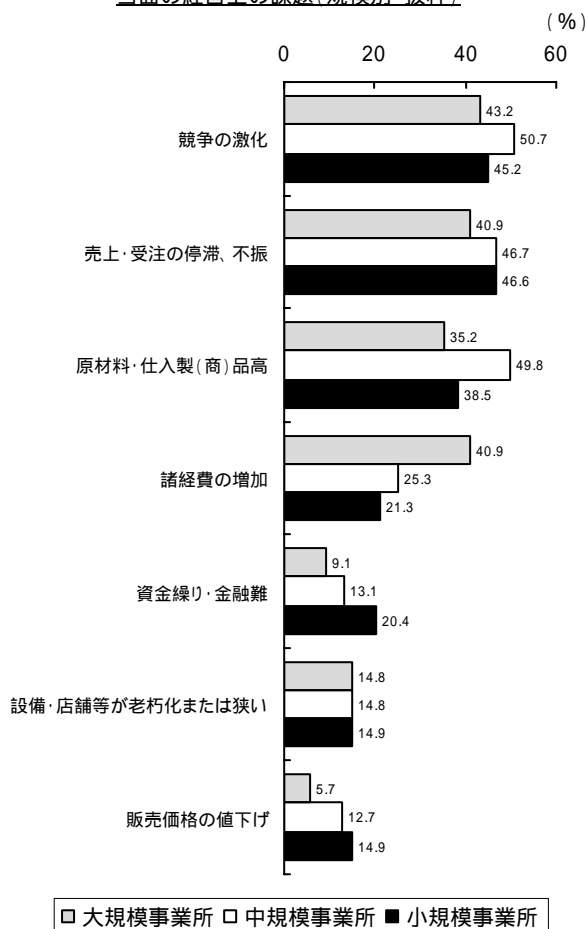


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)

製造業	非製造業
1 原材料・仕入製(商)品高(69.0%)	1 競争の激化(50.5%)
2 売上・受注の停滞、不振(56.0%)	2 売上・受注の停滞、不振(43.4%)
3 競争の激化(33.0%)	3 原材料・仕入製(商)品高(36.8%)

建設業	運輸業	卸売業
1 競争の激化(65.8%)	1 競争の激化(50.0%)	1 競争の激化(51.0%)
2 売上・受注の停滞、不振(59.2%)	2 原材料・仕入製(商)品高(42.6%)	2 売上・受注の停滞、不振(49.0%)
3 原材料・仕入製(商)品高(42.1%)	3 諸経費の増加(40.7%)	3 原材料・仕入製(商)品高(37.3%)

小売業	飲食店・宿泊業	不動産業
1 競争の激化(55.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(80.9%)	1 競争の激化(50.9%)
2 売上・受注の停滞、不振(42.6%)	2 売上・受注の停滞、不振(46.8%)	2 販売価格の値下げ(26.3%)
3 原材料・仕入製(商)品高(40.7%)	3 競争の激化(31.9%)	2 諸経費の増加(26.3%)

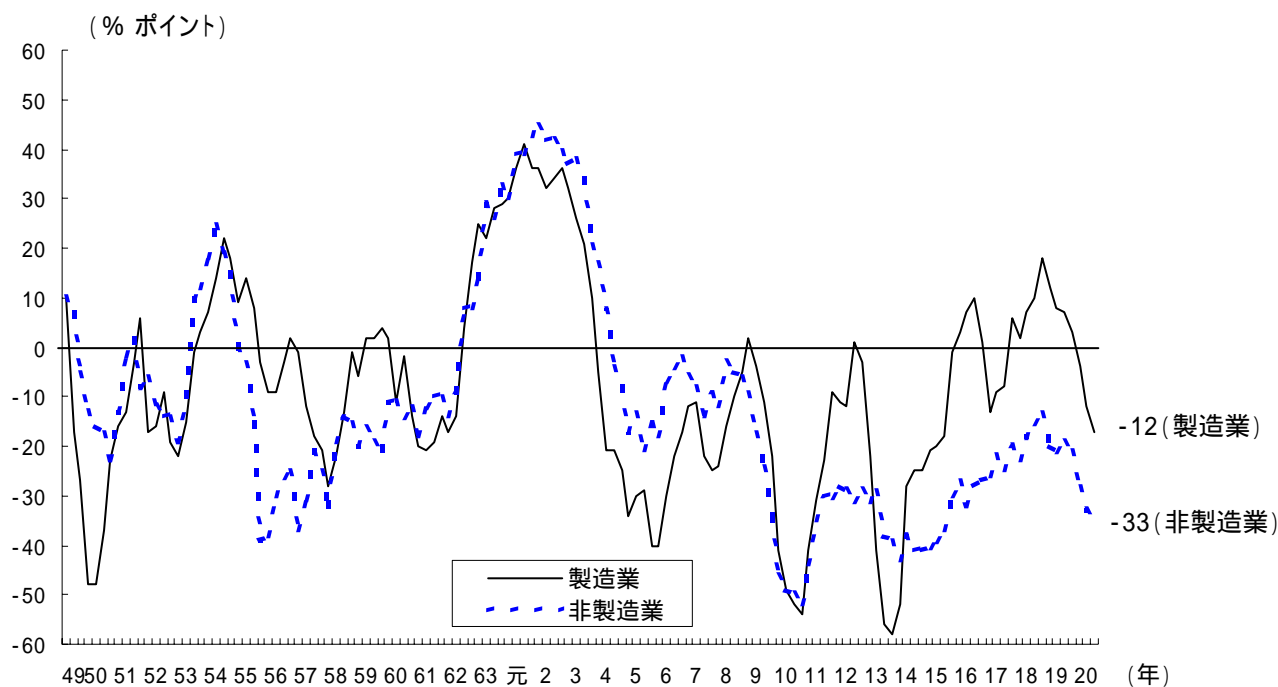
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 競争の激化(37.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.9%)
2 諸経費の増加(33.3%)	2 競争の激化(51.0%)
3 売上・受注の停滞、不振(29.2%)	3 諸経費の増加(31.4%)
3 原材料・仕入製(商)品高(29.2%)	

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」(平成20年7月1日)

東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」)



業況判断DI(東北)

		前回(H20.3)調査		今回(H20.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	14	3	10(4) 1	16(26) 2
	中堅・中小企業	6	10	14(8)	17(3)
	製造業計	4	8	12(8)	17(5)
非製造業	大企業	8	4	19(11)	9(10)
	中堅・中小企業	29	29	33(4)	36(3)
	非製造業計	28	26	33(5)	35(2)
全産業・全規模合計		18	19	24(6)	27(3)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成20年6月9日)

東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、足踏み感がみられている。

最終需要の動向をみると、設備投資は高めの水準を維持している。一方、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。また、個人消費も、概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている。こうした中、生産は低下しており、雇用情勢もやや弱めの動きとなっている。

(1) 個人消費

個人消費は、概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っている。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回っている。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、低下している。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、やや弱めの動きとなっている。企業収益の悪化等を背景に企業の採用スタンスが慎重化する中、有効求人倍率が低下している。

雇用者所得は、緩やかな改善を続けているものの、先行き不透明感が強まっている。

(6) 金融面の動向

預金動向は、法人預金や公金預金の前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、法人向けが引き続き低調なほか、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地公体向けが増加していることから、全体では前年並みとなっている。この間、貸出金利は、足もとやや低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」

についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

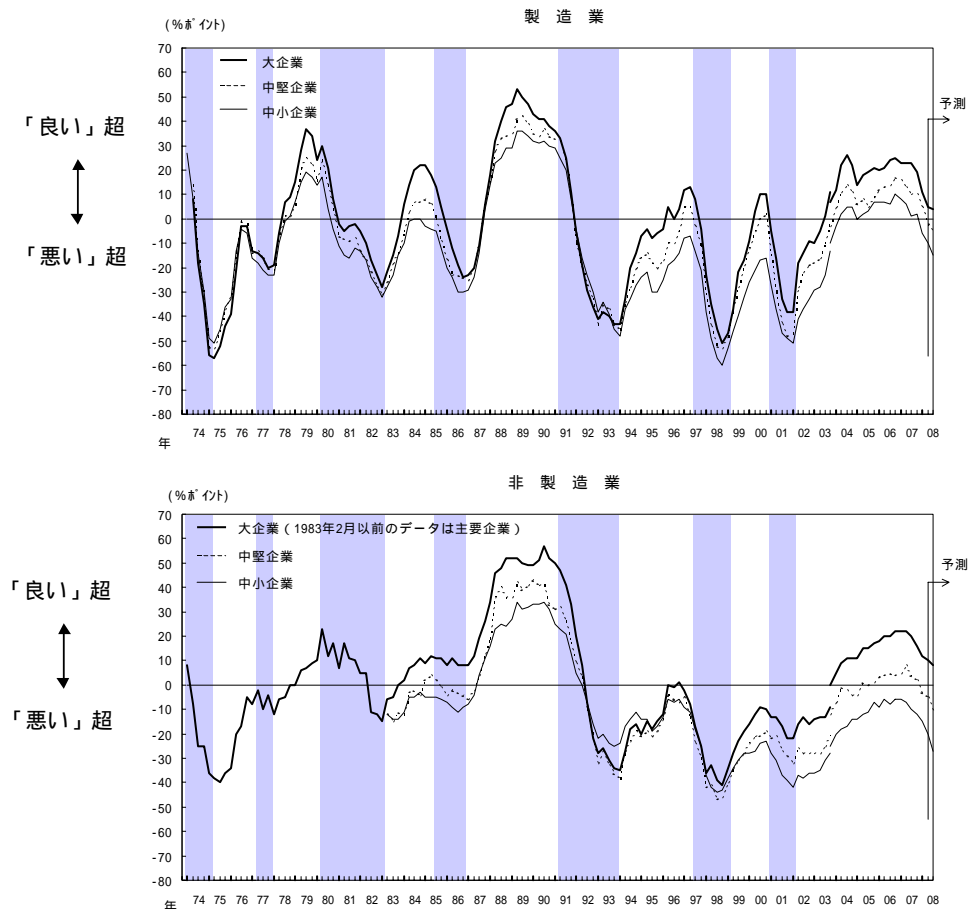
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成20年7月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H20.3)調査		今回(H20.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	11	7	5(6)1	4(1)2
	中堅企業	5	1	2(7)	5(3)
	中小企業	6	9	10(4)	15(5)
	製造業計	2	2	3(5)	7(4)
非製造業	大企業	12	13	10(2)	8(2)
	中堅企業	3	6	5(2)	10(5)
	中小企業	15	21	20(5)	27(7)
	非製造業計	7	11	10(3)	16(6)
全産業・全規模合計		4	7	7(3)	12(5)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 ()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
 2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP
http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

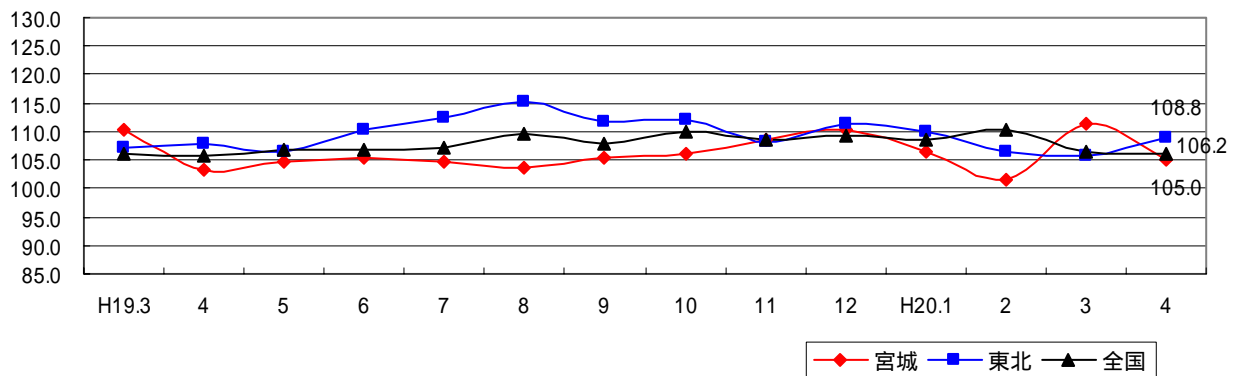
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における4月の鉱工業生産指数は平成12年を100として105.0となり、前月比で5.7%の下降となった。前年同月比では2.4%と3ヶ月ぶりの上昇となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「輸送機械工業（上昇率16.9%）」「金属製品工業（同15.4%）」「窯業・土石製品工業（同9.8%）」、低下した主な業種は「電子部品・デバイス工業（低下率15.7%）」「一般機械工業（同8.1%）」「電気機械工業（同7.5%）」となっている。

（全国、東北：平成17年=100.0、宮城：平成12年=100.0）

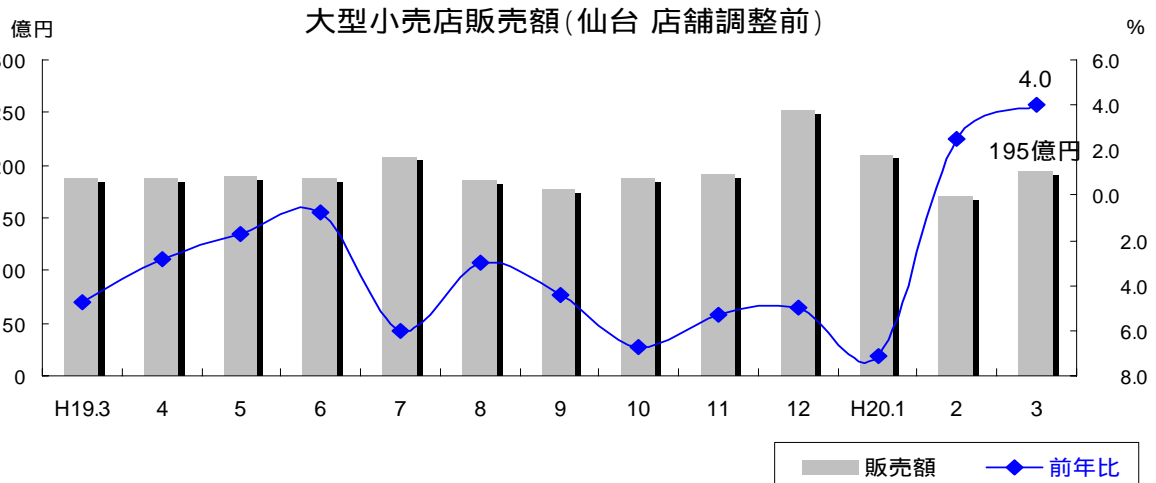
鉱工業生産指数季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	20年3月	20年4月	前月比(%)	19年4月	20年4月	前年同月比(%)
宮城県	111.3	105.0	5.7	102.6	105.1	2.4
東北	105.7	108.8	2.9	105.9	108.0	2.0
全国	106.5	106.2	0.3	102.4	104.2	1.8

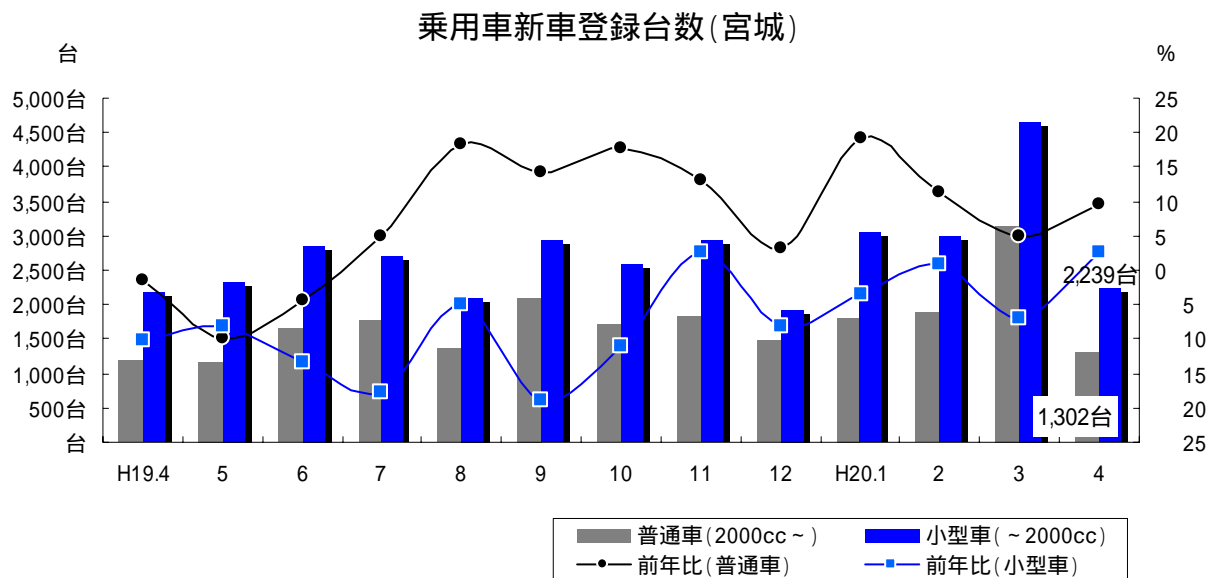
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 3月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は195億円で、前年同月比で4.0%の増加となった。



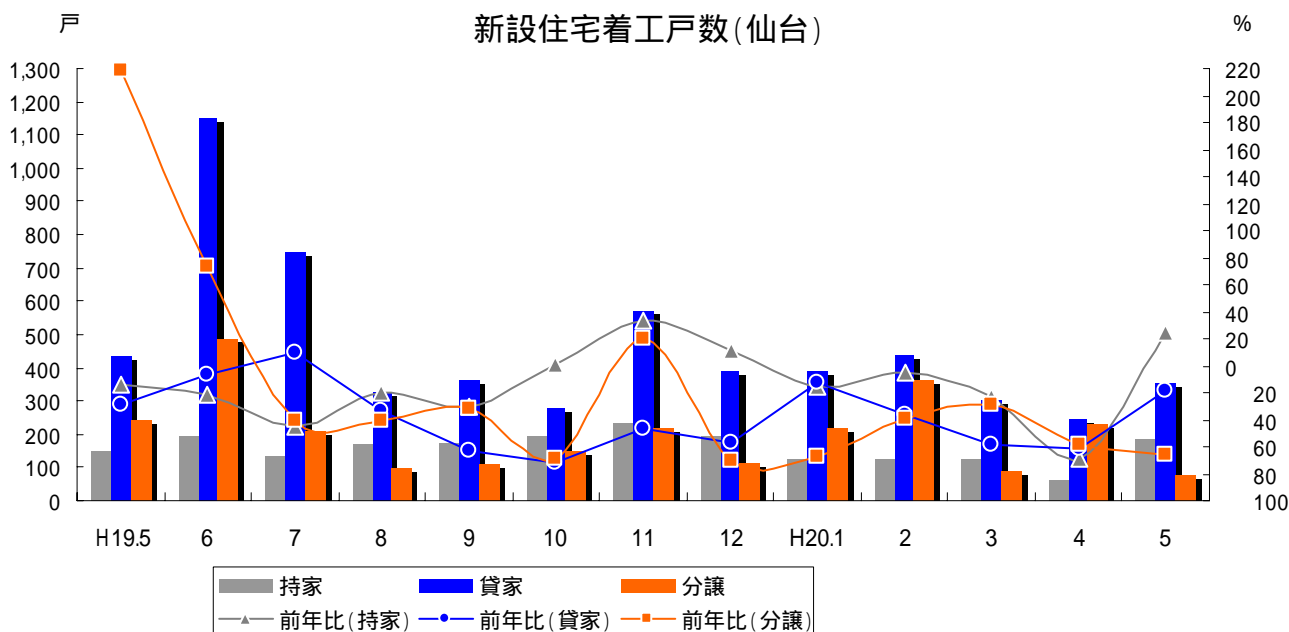
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

4月の乗用車新車登録台数は3,541台で、前年同月比で5.1%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,302台で前年同月比9.7%の増加、2,000cc以下の小型車は2,239台で前年同月比2.6%の増加となっている。



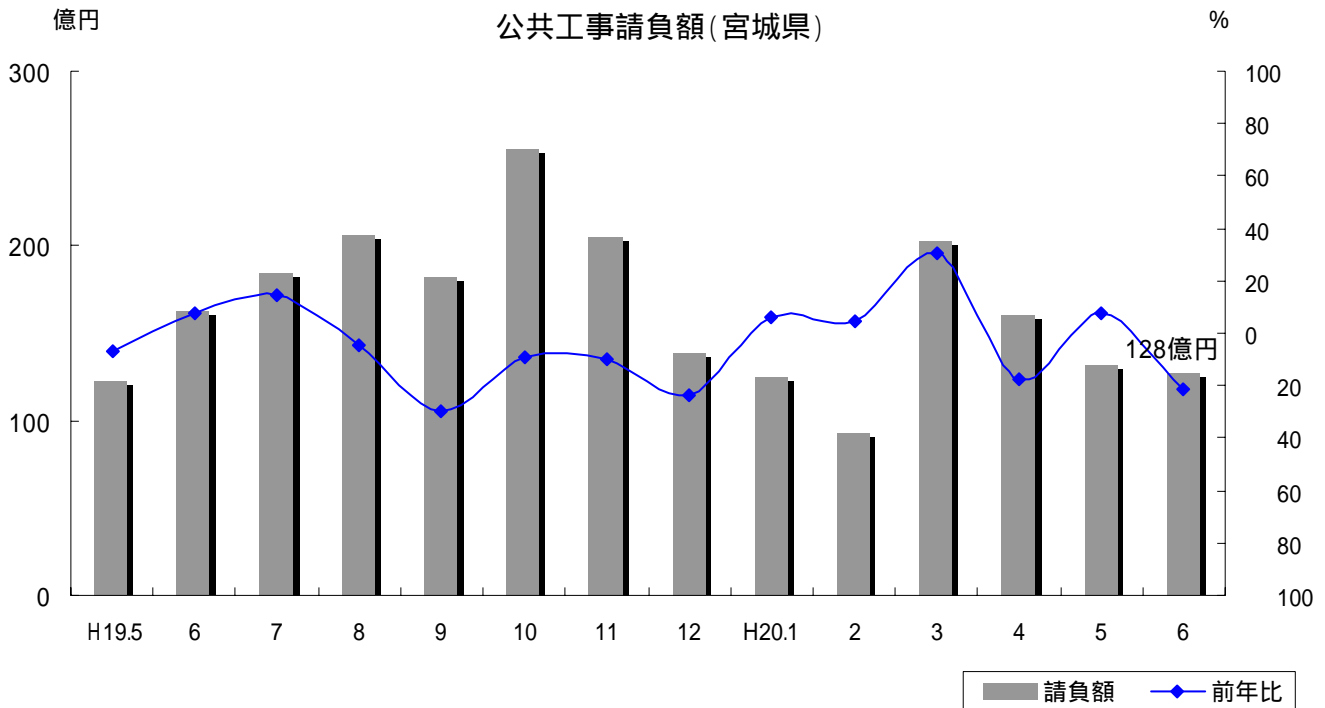
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

3月の新設住宅着工戸数は513戸で、前年同月比で49.9%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が124戸で前年比22.5%の減少、「貸家」は300戸で前年比59.2%の減少、「分譲」は89戸で前年比28.8%の減少となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

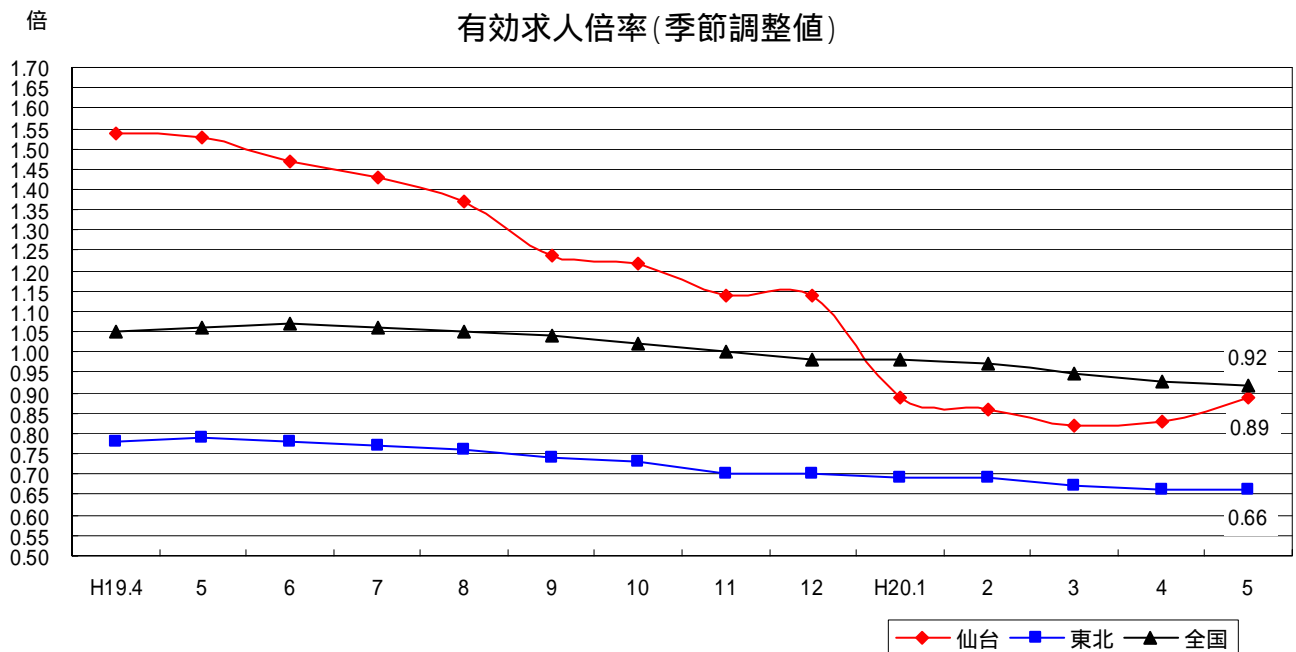
6月の公共工事請負額（宮城県内）は128億円で、前年同月比で21.3%の減少となった。



有効求人倍率（仙台）（資料：仙台公共職業安定所）

5月の仙台(ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分)の有効求人倍率(当課の推計 パートを含む 季節調整値)は0.89倍で、前月比で0.06ポイントの上昇となった。

有効求人倍率の仙台については、平成20年1月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

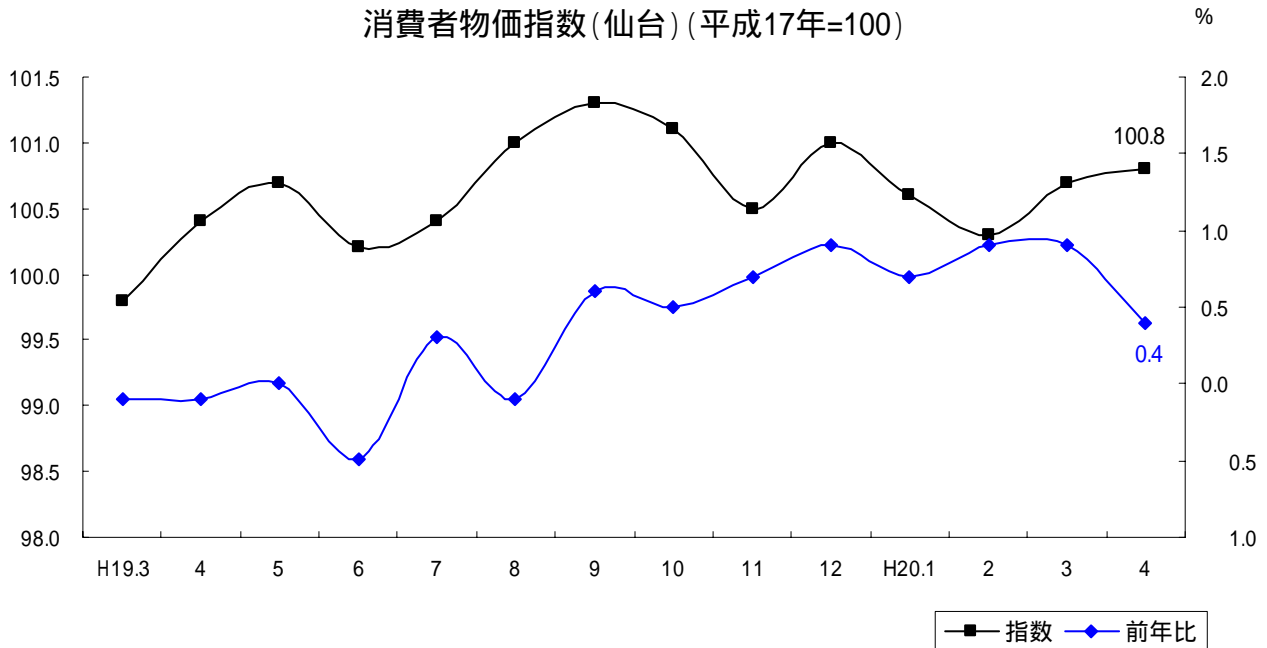


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

4月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として100.9となり、前月と比べ0.1%の上昇となった。また、前年同月比では0.4%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、教育などが上昇し、家具・家事用品、保健医療などが下落した。

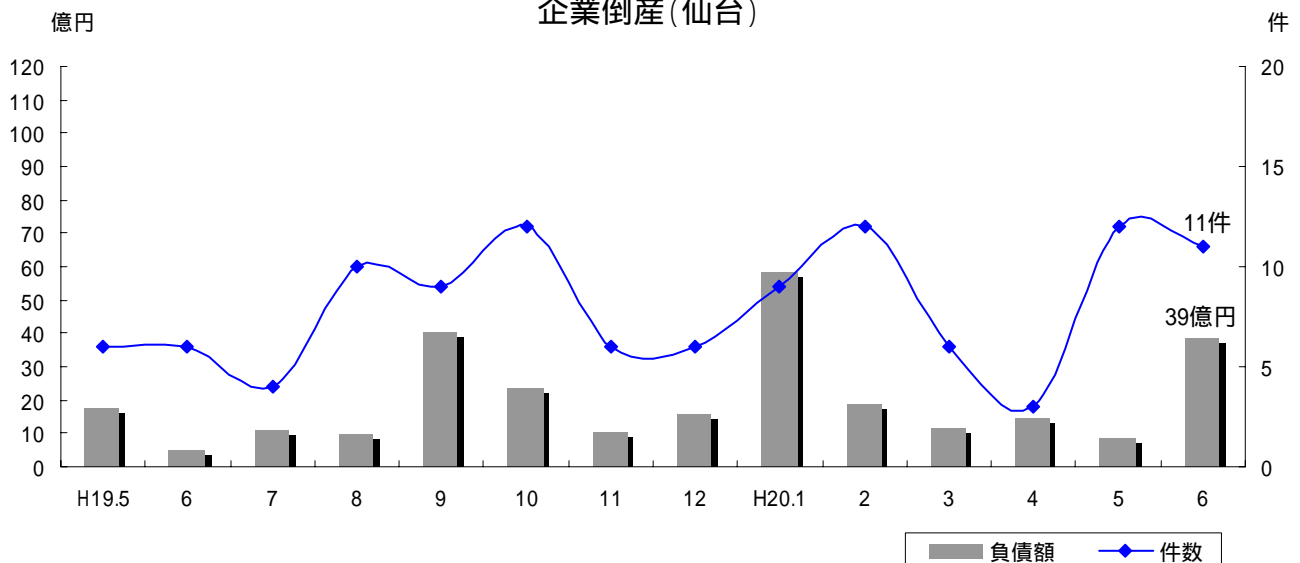
消費者物価指数（仙台）（平成17年=100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は11件、負債総額は39億円となった。これは前年同月比で、件数では6件の増加、負債総額は約34億円の増加となっている。

企業倒産（仙台）



主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(全国、宮城:平成17年=100、東北:平成12年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成15年	94.1	-	-	97.4	-	3.3	106.0	-	-	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	98.7	-	4.9	102.7	-	5.4	107.0	-	0.9	88,536	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
平成17年	100.0	-	1.3	102.2	-	0.5	100.0	-	6.5	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	104.5	-	4.5	103.1	-	0.9	105.8	-	5.8	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成19年	107.4	-	2.8	109.7	-	6.4	106.3	-	0.5	84,652	2.1	281,266	7.7		
18年10月～12月	106.3	1.2	6.0	105.1	2.1	2.2	105.7	1.6	3.4	24,605	2.4	84,729	6.9	31,485	10.6
19年1月～3月	105.8	0.5	3.1	107.3	2.1	4.8	107.9	2.1	0.6	20,823	1.6	72,494	6.5		
4月～6月	106.4	0.6	2.3	108.3	0.9	5.9	104.7	3.0	1.6	20,132	0.5	66,096	7.3		
7月～9月	108.2	1.7	2.6	113.2	4.5	9.8	104.6	0.1	0.3	19,678	3.7	64,762	9.3		
10月～12月	109.2	0.9	3.3	110.6	2.3	5.7	108.0	3.3	2.6	24,019	2.4	77,914	8.0		
20年1月～3月	108.4	0.7	2.3	107.4	2.9	0.9	106.4	1.5	0.6	20,462	1.7	70,281	3.1		
平成19年1月	105.4	1.1	4.5	106.3	0.7	5.6	107.7	1.0	2.1	7,635	1.0	27,431	2.6		
2月	106.0	0.6	2.9	108.3	1.9	6.6	105.7	1.9	0.7	5,842	0.1	19,538	6.7		
3月	106.0	0.0	2.0	107.2	1.0	2.4	110.4	4.4	0.4	7,346	3.2	25,525	10.1		
4月	105.6	0.4	1.0	108.0	0.7	5.0	103.3	6.8	2.7	6,598	2.9	21,843	9.8		
5月	106.8	1.1	4.8	106.5	1.4	5.0	104.7	1.4	1.4	6,573	2.1	21,957	8.5		
6月	106.9	0.1	1.3	110.4	3.7	6.8	105.3	0.6	3.2	6,961	3.5	22,295	3.4		
7月	107.0	0.1	3.1	112.4	1.8	12.1	104.8	0.5	0.9	7,906	5.7	24,769	11.4		
8月	109.7	2.5	4.6	115.4	2.7	11.6	103.8	1.0	2.0	5,744	0.5	20,324	6.4		
9月	107.9	1.6	0.2	111.8	3.1	5.8	105.5	1.6	1.6	6,028	4.0	19,669	9.4		
10月	110.0	1.9	5.3	111.9	0.1	9.3	106.0	0.5	0.5	6,862	2.8	22,894	9.1		
11月	108.4	1.5	3.2	108.3	3.2	3.5	108.5	2.4	3.3	7,565	0.5	23,729	7.9		
12月	109.1	0.6	1.5	111.5	3.0	4.3	110.3	1.7	4.1	9,592	3.6	31,291	7.4		
平成20年1月	108.5	0.5	2.9	110.1	1.3	3.6	106.3	3.6	0.2	7,399	3.1	24,857	9.4		
2月	110.2	1.6	5.1	106.5	3.3	2.2	101.5	4.5	0.7	5,833	0.2	19,599	0.3		
3月	106.5	3.4	0.7	105.7	0.8	2.6	111.3	9.7	0.9	7,231	1.6	25,826	1.2		
4月	106.2	0.3	1.8	108.8	2.9	2.0	105.0	5.7	2.4	6,381	3.3	21,359	2.2		
5月										6,405	2.6	20,889	4.9		
6月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,821	1.9	242,352	1.3	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
126,137	0.3	912,078	0.0	126,809	0.4	3,377,465	1.1	235,408	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	234,370	3.1	2,945,665	5.8	198,114	7.2	54,143	6.5	20,477	5.0	33,666	12.4
33,129	0.6	233,973	1.5	35,307	10.8	676,747	6.9	43,940	6.6	12,378	2.7	4,512	10.0	7,866	8.8
30,648	2.1	227,627	3.3	57,856	0.0	900,893	10.6	62,361	12.2	17,340	10.1	6,214	2.1	11,126	15.7
31,191	1.1	225,383	1.6	56,408	1.8	629,290	8.4	42,745	10.0	11,380	8.9	4,019	5.2	7,361	10.9
31,555	1.7	231,654	0.9	57,066	4.5	719,414	4.7	47,724	6.5	12,948	5.9	5,213	11.9	7,735	15.1
33,941	2.5	236,603	1.1	63,040	5.6	696,068	2.9	45,284	3.1	12,475	0.8	5,031	11.5	7,444	5.4
31,578	3.0	233,499	2.6	57,422	0.8	912,161	1.3	62,793	0.7	17,527	1.1	6,841	10.1	10,686	4.0
11,307	1.7	85,351	4.1	22,519	5.2	199,870	10.4	14,041	7.6	4,687	7.4	1,514	0.7	3,173	10.9
9,292	2.6	69,245	3.2	16,555	1.0	281,094	7.7	17,308	8.6	4,655	9.8	1,697	3.8	2,958	16.0
10,050	2.1	73,031	2.3	18,782	4.7	419,929	12.4	31,012	15.9	7,998	11.8	3,003	1.8	4,995	18.3
10,317	0.7	74,969	1.6	18,676	2.8	183,562	8.6	13,231	9.0	3,369	7.4	1,187	1.5	2,182	10.3
10,468	1.9	76,020	1.9	19,012	1.7	199,041	7.0	13,181	8.6	3,491	8.7	1,174	9.8	2,317	8.2
10,406	0.8	74,395	1.2	18,719	0.8	246,687	9.4	16,333	11.8	4,520	10.2	1,658	4.3	2,862	13.4
10,707	0.0	74,813	0.4	20,777	6.0	244,239	8.5	16,476	12.7	4,474	9.9	1,761	5.1	2,713	17.6
10,949	2.9	84,853	1.6	18,526	3.0	190,130	0.9	12,536	1.8	3,459	3.0	1,367	18.3	2,092	5.0
9,899	2.4	71,988	1.5	17,764	4.4	285,045	4.9	18,712	5.9	5,015	7.8	2,085	14.1	2,930	18.9
10,299	1.7	72,968	1.1	18,718	6.7	233,295	5.5	15,949	2.4	4,297	1.4	1,720	17.8	2,577	11.1
10,559	3.6	73,426	2.1	19,078	5.3	258,013	6.7	17,505	8.2	4,768	6.3	1,825	13.1	2,943	2.5
13,083	2.1	90,209	0.4	25,244	5.0	204,760	4.2	11,830	3.0	3,410	3.5	1,486	3.3	1,924	8.2
11,400	0.8	85,731	0.4	20,922	7.1	212,842	6.5	14,448	2.9	4,867	3.8	1,804	19.2	3,063	3.5
9,706	4.5	71,459	3.2	16,966	2.5	285,320	1.5	17,565	1.5	4,872	4.7	1,890	11.4	2,982	0.8
10,472	4.2	76,309	4.5	19,534	4.0	413,999	0.4	30,780	0.7	7,788	2.6	3,147	4.8	4,641	7.1
10,431	1.1	76,271	1.7			200,833	9.4	14,290	8.0	3,541	5.1	1,302	9.7	2,239	2.6
10,541	0.7	76,358	0.4												
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものです。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成15年	301,841	1.3	283,595	4.1	280,386	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.4	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
18年10月～12月	306,171	1.2	269,235	10.3	292,343	13.0	341,658	5.2	18,033	1.7	4,577	10.9	543	9.3
19年1月～3月	294,266	0.6	284,586	0.7	295,866	2.7	279,067	1.8	12,534	0.3	3,690	15.6	446	4.3
4月～6月	296,660	0.5	293,065	3.3	316,352	8.1	325,480	2.8	16,820	10.3	4,091	12.2	547	15.2
7月～9月	289,705	1.3	282,184	6.8	291,813	8.5	207,808	37.1	12,916	26.9	2,379	32.5	472	32.5
10月～12月	310,496	1.4	297,544	10.5	322,914	10.5	248,386	27.3	14,241	21.0	2,342	48.8	622	14.6
20年1月～3月	299,406	1.7	305,798	7.5	332,778	12.5	253,924	9.0	10,821	13.7	2,173	41.1	378	15.2
平成19年1月	296,472	0.6	268,544	7.8	321,048	3.6	92,219	0.7	3,883	10.3	1,247	33.2	154	3.4
2月	272,763	1.2	276,298	14.2	262,524	0.4	87,360	9.9	4,194	1.6	1,420	5.3	132	24.1
3月	313,563	0.1	308,916	1.8	304,026	3.8	99,488	5.5	4,457	8.3	1,023	12.8	160	11.9
4月	316,087	1.0	292,651	1.3	320,685	9.5	107,255	3.6	5,654	3.5	1,390	38.0	203	10.2
5月	293,231	0.4	293,233	4.1	274,308	10.6	97,076	10.7	4,601	17.1	820	4.5	149	13.4
6月	280,587	0.1	288,769	5.7	354,580	27.5	121,149	6.0	6,565	10.4	1,881	5.7	195	21.1
7月	291,632	0.2	294,372	8.6	287,572	0.4	81,714	23.4	5,058	15.5	1,141	10.9	130	45.2
8月	296,035	1.4	301,272	8.4	294,802	13.1	63,076	43.3	3,580	33.9	590	31.4	166	20.2
9月	281,448	3.0	250,907	3.2	293,066	12.7	63,018	44.0	4,278	31.5	648	53.1	176	30.7
10月	296,984	0.8	291,552	10.8	331,132	24.4	76,920	35.0	4,396	33.3	622	62.6	195	1.0
11月	282,836	0.0	269,094	11.1	283,648	1.0	84,252	27.0	4,961	11.5	1,025	29.0	236	33.3
12月	351,667	3.1	331,986	9.8	353,963	7.3	87,214	19.2	4,884	16.3	695	52.8	191	10.4
平成20年1月	309,826	4.5	313,567	16.8	342,455	6.7	86,971	5.7	3,530	9.1	734	41.1	129	16.2
2月	275,827	1.1	270,321	2.2	314,952	20.0	82,962	5.0	3,636	13.3	926	34.8	125	5.3
3月	312,565	0.3	333,506	8.0	340,927	12.1	83,991	15.6	3,655	18.0	513	49.9	124	22.5
4月	310,695	1.7	314,788	7.6	352,525	9.9	97,930	8.7	4,517	20.1	645	53.6	63	69.0
5月							90,804	6.5	4,269	7.2	620	24.4	185	24.2
6月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,276	19.8	2,688	12.2	13.7	17.0	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.2
5,518	4.6	2,824	5.1	11.1	11.9	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.4	5.6
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	1.7
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.8
6,750	27.9	3,557	11.7	-	-	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.7	16.7	2.6
2,972	22.9	1,054	4.4	3.1	7.3	69,042	5.5	1.9	32,221	20.6	1.07	0.78	1.41	1.6	17.8	5.1
1,871	1.0	1,366	64.4	7.7	6.6	36,214	21.5	4.0	35,032	10.2	1.06	0.78	1.56	0.8	15.7	0.7
2,211	7.0	1,287	109.3	0.7	5.4	47,975	8.4	4.2	29,238	2.6	1.06	0.79	1.51	0.9	16.4	0.3
1,435	32.6	421	38.5	7.3	6.6	57,206	10.1	8.1	27,716	10.2	1.05	0.76	1.35	0.4	16.3	0.6
1,233	58.5	483	54.2	2.9	12.8	59,929	13.2	9.6	24,978	22.5	1.00	0.71	1.16	2.4	18.4	9.8
1,129	39.7	666	51.2	5.2	11.9	42,077	16.2	13.8	24,081	31.3	0.97	0.68	0.85	0.9	15.7	0.0
443	1.8	647	94.3	0.9	22.1	11,753	22.9	2.8	11,538	24.1	1.07	0.80	1.51	0.7	15.3	3.3
692	15.2	594	65.5	4.6	6.7	8,874	17.4	4.4	11,993	1.1	1.05	0.79	1.55	1.6	16.1	2.8
736	18.1	125	10.1	17.1	3.4	15,587	22.7	4.6	11,501	8.3	1.05	0.78	1.63	0.0	15.8	3.9
627	20.1	560	117.1	1.5	3.6	19,536	19.3	3.3	9,148	5.9	1.05	0.78	1.54	0.5	16.5	1.7
432	29.4	239	218.7	0.4	19.5	12,233	6.5	2.3	10,227	3.6	1.06	0.79	1.53	1.7	16.0	2.2
1,152	7.3	488	73.1	2.9	7.2	16,206	7.7	7.0	9,863	5.4	1.07	0.78	1.47	0.6	16.6	0.5
748	9.7	213	40.0	4.0	8.9	18,380	14.2	4.1	9,625	4.4	1.06	0.77	1.43	0.6	17.0	5.9
326	32.8	98	41.0	5.1	4.5	20,611	4.5	6.7	9,716	4.2	1.05	0.76	1.37	0.6	15.7	3.8
361	62.4	110	32.5	12.1	20.4	18,215	29.9	13.2	8,375	21.5	1.04	0.74	1.24	1.2	16.1	3.6
275	71.9	151	69.3	3.2	17.5	25,591	8.8	3.9	10,145	15.4	1.02	0.73	1.22	2.8	18.0	13.5
569	47.3	217	19.9	4.3	16.0	20,526	10.2	10.9	8,726	22.2	1.00	0.70	1.14	3.2	19.1	13.8
389	57.5	115	69.8	1.1	1.8	13,812	23.8	15.1	6,107	32.2	0.98	0.70	1.14	1.1	18.2	2.6
390	12.0	215	66.8	3.5	2.7	12,488	6.3	9.8	7,938	31.2	0.98	0.69	0.89	0.0	14.6	4.5
439	36.6	362	39.1	13.1	34.0	9,289	4.7	9.9	8,613	28.2	0.97	0.69	0.86	0.5	16.6	3.1
300	59.2	89	28.8	12.6	10.0	20,300	30.2	21.3	7,530	34.5	0.95	0.67	0.82	2.2	16.0	1.3
245	60.9	230	58.9	4.7	27.2	16,052	17.8	12.6	7,276	20.5	0.93	0.66	0.83	2.2	15.6	5.5
355	17.8	80	66.5	9.6	15.4	13,135	7.4	15.6	8,376	18.1	0.92	0.66	0.89			
						12,756	21.3									
国土交通省				保証事業 会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

有効求人倍率の仙台については、平成20年1月分より、ハローワークブラザ青葉
取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台	全 国	東 北	仙 台			
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	
平成15年	100.3	-	0.3	100.9	-	0.0	1.9	0.7	68,154	4.0	3.7	2.3	45,068	4.7	
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	0.3	1.3	0.2	68,411	0.4	2.4	1.9	44,223	1.9	
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9	
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3	
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5			0.1	1.3			
18年10月～12月	100.3	0.3	0.3	100.2	0.4	0.2	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.6	45,220	1.3	
19年1月～3月	99.8	0.5	0.1	99.7	0.5	0.2	1.2	0.7	68,561	2.4	0.4	0.6	45,119	1.4	
4月～6月	100.2	0.4	0.1	100.4	0.7	0.2	2.1	1.5	70,325	3.1	0.2	0.3	44,926	2.1	
7月～9月	100.4	0.2	0.2	100.9	0.5	0.3	2.2	0.8	70,395	2.9	0.2	1.0	45,422	0.8	
10月～12月	100.8	0.4	0.5	100.9	0.0	0.7	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8	
20年1月～3月	100.7	0.1	0.9	100.5	0.4	0.8			71,772	4.7			45,012	0.2	
平成19年1月	100.0	0.2	0.0	99.9	0.2	0.3	0.8	0.3	68,770	1.7	1.3	0.6	45,131	2.4	
2月	99.5	0.5	0.2	99.4	0.5	0.2	1.1	0.3	69,082	1.5	0.8	0.2	44,808	1.9	
3月	99.8	0.3	0.1	99.8	0.4	0.1	1.2	0.7	68,561	2.4	0.4	0.6	45,119	1.4	
4月	100.1	0.3	0.0	100.4	0.6	0.1	1.5	0.6	70,834	3.1	0.3	0.6	45,234	1.4	
5月	100.4	0.3	0.0	100.7	0.3	0.0	1.9	0.7	69,564	1.2	0.1	0.6	45,009	0.9	
6月	100.2	0.2	0.2	100.2	0.5	0.5	2.1	1.5	70,325	0.1	0.2	0.3	44,926	1.1	
7月	100.1	0.1	0.0	100.4	0.2	0.3	2.7	0.9	69,758	2.8	0.2	0.8	44,789	1.4	
8月	100.6	0.5	0.2	101.0	0.6	0.1	2.3	0.9	70,285	2.8	0.1	1.0	44,712	0.5	
9月	100.6	0.0	0.2	101.3	0.3	0.6	2.2	0.8	70,395	2.8	0.2	1.0	45,422	0.8	
10月	100.9	0.3	0.3	101.1	0.2	0.5	2.6	1.1	70,583	3.7	0.1	1.3	44,723	0.8	
11月	100.7	0.2	0.6	100.5	0.6	0.7	2.8	1.1	70,981	4.0	0.3	1.3	44,853	0.4	
12月	100.9	0.2	0.7	101.0	0.5	0.9	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8	
平成20年1月	100.7	0.2	0.7	100.6	0.4	0.7	3.0	1.6	71,867	4.5	0.6	1.3	44,648	1.1	
2月	100.5	0.2	1.0	100.3	0.3	0.9	3.0	1.7	72,263	4.6	0.3	1.0	44,792	0.0	
3月	101.0	0.5	1.2	100.7	0.4	0.9			71,186	3.8			45,596	1.1	
4月	100.9	0.1	0.8	100.8	0.1	0.4									
5月															
6月															
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
3,366	2.0	193	1.0	21	27.6	15,639	14.0	596	5.3	331,300	71.5
3,440	2.7	196	4.8	31	6.9	13,518	3.9	639	30.8	1,242,100	306.2
3,616	10.2	200	3.6	15	40.0	13,001	14.5	1,022	59.3	245,900	86.8
3,465	6.6	182	17.3	23	9.5	16,809	66.4	489	28.2	606,200	343.5
3,570	6.1	203	5.2	24	14.3	13,951	10.8	607	1.9	497,400	50.1
3,715	8.0	217	10.7	27	13.0	16,645	23.1	673	5.3	879,900	29.2
1,091	4.0	65	58.5	15	275.0	5,736	5.1	152	6.4	487,300	1354.6
1,102	5.6	69	4.5	5	61.5	2,895	0.4	258	58.8	58,600	9.4
1,247	0.6	62	22.5	11	8.3	4,887	4.8	229	39.8	696,200	235.4
1,121	3.1	60	1.6	3	62.5	6,163	44.4	742	353.7	25,200	89.3
1,310	21.0	66	1.5	6	73.9	3,686	48.3	152	48.7	171,100	71.8
1,185	6.7	74	10.4	6	73.9	3,152	17.3	128	29.6	49,600	91.8
1,215	15.6	56	23.3	4	20.0	3,498	12.8	183	34.7	107,500	497.2
1,203	2.9	79	8.2	10	25.0	8,705	113.6	129	56.9	96,300	84.1
1,047	1.7	47	36.5	9	12.5	4,606	57.3	177	72.4	402,400	506.0
1,260	8.1	77	10.0	12	100.0	4,613	25.2	227	36.8	236,600	309.3
1,213	11.2	56	12.0	6	0.0	4,926	11.5	187	71.3	103,500	30.8
1,097	1.1	70	4.1	6	33.3	4,413	12.7	193	51.0	157,300	27.0
1,174	7.6	65	0.0	9	40.0	5,812	1.3	258	69.8	579,600	18.9
1,194	8.3	71	2.9	12	140.0	3,652	26.1	154	40.1	188,100	221.0
1,347	8.0	81	30.6	6	45.5	4,730	3.2	261	13.9	112,200	83.9
1,215	8.4	77	28.3	3	0.0	7,181	16.5	449	39.5	141,600	461.9
1,290	1.5	82	24.2	12	100.0	5,498	49.1	128	16.0	86,100	49.7
1,324	11.7	77	4.1	11	83.3	4,923	56.2	310	142.1	386,800	679.8

(株)東京商工リサーチ

(4) 調査票



仙台市企業経営動向調査票 (平成20年6月調査)

仙台市経済局

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。

なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
事業所		小分類	記号

貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください

設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成20年4月～6月期)の実績	➡	前年同期(平成19年4月～6月期)と比べて。
来期(平成20年7月～9月期)の見通し	➡	前年同期(平成19年7月～9月期)と比べて。

設問1-1 売上高

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 販売数量

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 経常利益

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成20年4月～6月期)の実績	➡	前期(平成20年1月～3月期)と比べて。
来期(平成20年7月～9月期)の見通し	➡	前期(平成20年4月～6月期)と比べて。

設問2-1 製(商)品単価 製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 原材料(仕入)価格 原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期（平成20年4月～6月期）の状況

設問3 - 1 製（商）品在庫 製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3 - 2 労働力 パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3 - 3 生産・営業用設備

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3 - 4 資金繰り

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

次期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

設問4 - 1 正規従業員数

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4 - 2 非正規従業員数 季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4 - 3 生産・営業用設備

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問5 貴事業所の業況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成20年4月～6月期）の実績

来期（平成20年7月～9月期）の見通し

設問5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成20年4月～6月期)の実績 → 前年同期(平成19年4月～6月期)と比べて。

設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

< 設問6-1で、「1.好転した」とお答えの方へ。 >

設問6-2 好転の要因

好転の要因と考えられる事項を、下の欄にご記入ください。

「好転」 の要因	例.) 昨年より気温が高めで、夏物の動き出しが早く、売上が増加した。

< 設問6-1で、「3.悪化した」とお答えの方へ。 >

設問6-3 悪化の要因

悪化の要因と考えられる事項を、下の欄にご記入ください。

「悪化」 の要因	例.) 原材料の値上がり分を、価格に上乗せできず、収益が減少した。

設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

設問7-1 経営上の課題

該当する番号を3つまで選び、 をつけてください。

- | | | |
|--------------|-------------------|-----------------|
| 1. 合理化・省力化不足 | 2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い | 3. 原材料・仕入製(商)品高 |
| 4. 設備過剰 | 5. 売上・受注の停滞、不振 | 6. 資金繰り・金融難 |
| 7. 求人・人材難 | 8. 人件費高騰 | 9. 在庫過大 |
| 10. 販売価格の値下げ | 11. 競争の激化 | 12. 生産・販売能力の不足 |
| 13. 諸経費の増加 | 14. 立地条件の悪化 | 15. その他() |
| 16. 特になし | | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画
 電話: 022-214-8275 FAX: 022-267-6292 E-mail: kei008010@city.sendai.jp

(5) 調査票の変更について

第38回(平成20年6月調査)より、調査内容を見直した。主な変更点は以下の通りである。

事業所の業況判断 DI について

季節性を除去するため、前期比での業況の変化を問うていた従来の設問「事業所の景気」から、業況の水準を問う設問「事業所の業況(業況の良し悪し)」に変更した。本報告書における「業況判断 DI」とは、この「事業所の業況(業況の良し悪し)」の DI を指す。

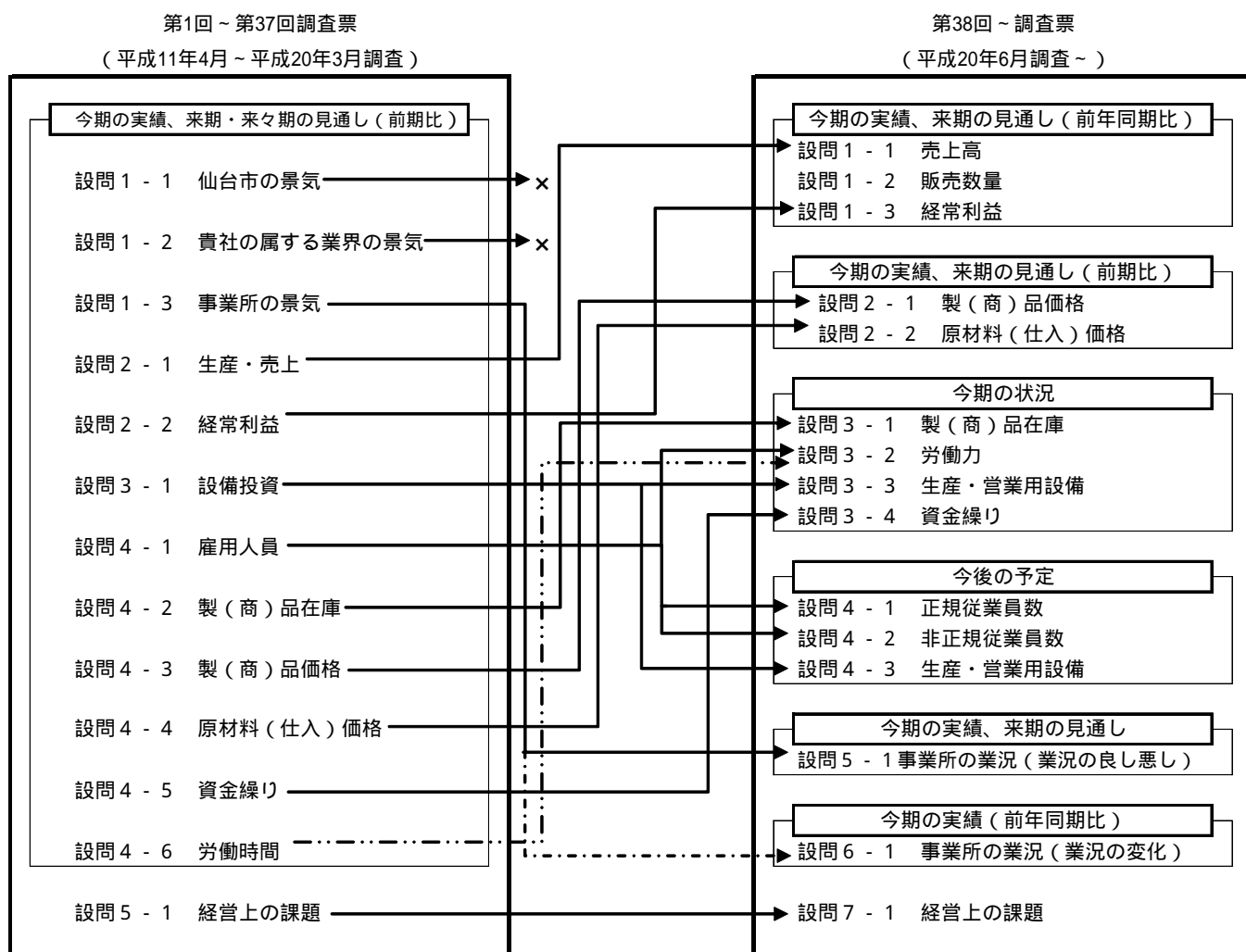
なお、事業所の業況の変化については、「事業所の業況(業況の変化)」として、前年同期比で変化を問う設問として設置した。

前年同期比の設問の導入

季節性を除去するため、売上高 DI、販売数量 DI、経常利益 DI、事業所の業況(業況の変化) DI について、比較対象を前年同期とした。

設問順の変更について

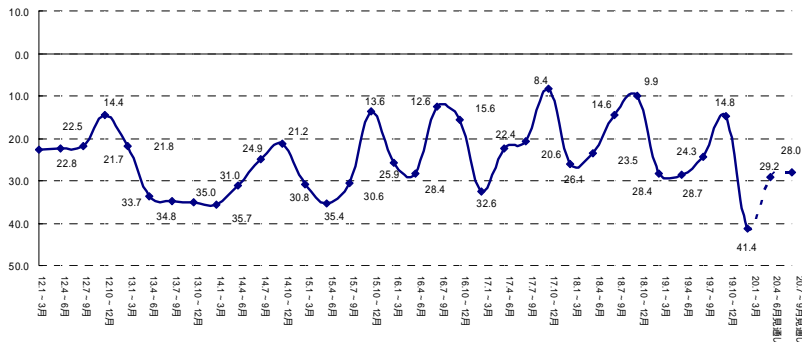
回答者が事業所の経営状況を確認しながら、業況判断を行うことができるよう、設問順を下記の通り変更した。



(6) 過去の調査結果

仙台市企業経営動向調査結果総括

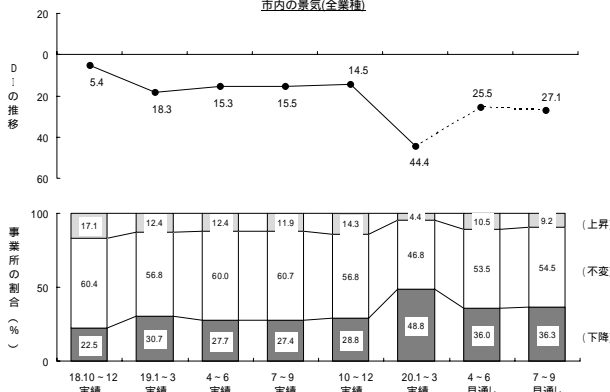
業況判断(事業所の景気)D1の推移



企業経営動向調査結果の概要(全業種)

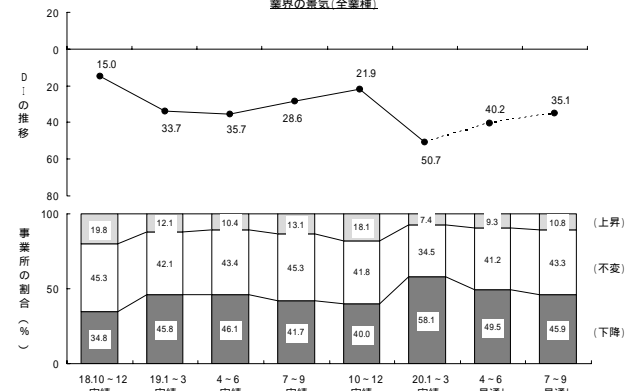
市内の景気

市内の景気(全業種)



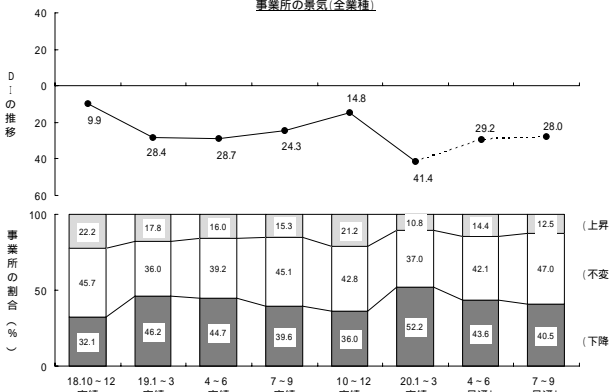
自社の属する業界の景気

業界の景気(全業種)



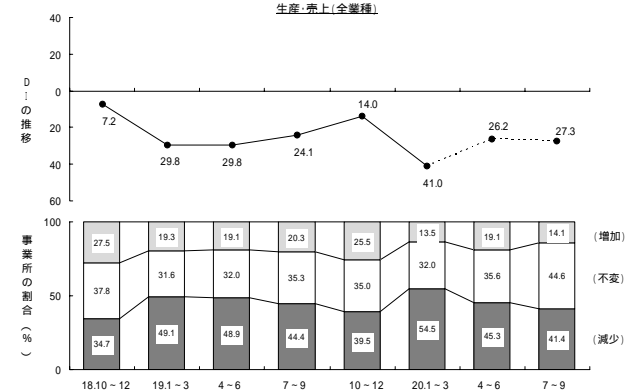
自社(事業所)の景気

事業所の景気(全業種)



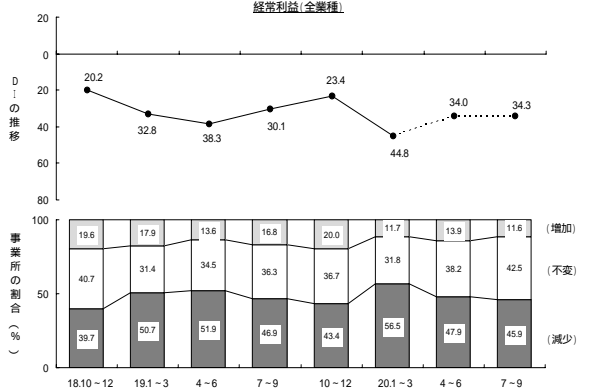
生産・売上げ

生産・売上(全業種)



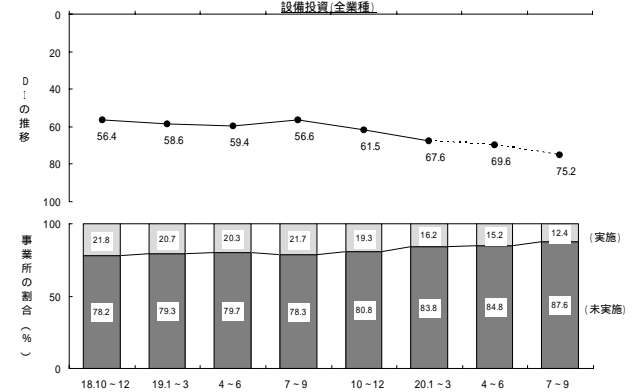
経常利益

経常利益(全業種)

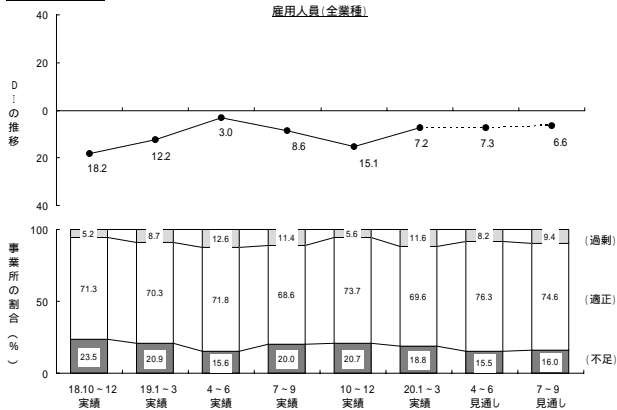


設備投資

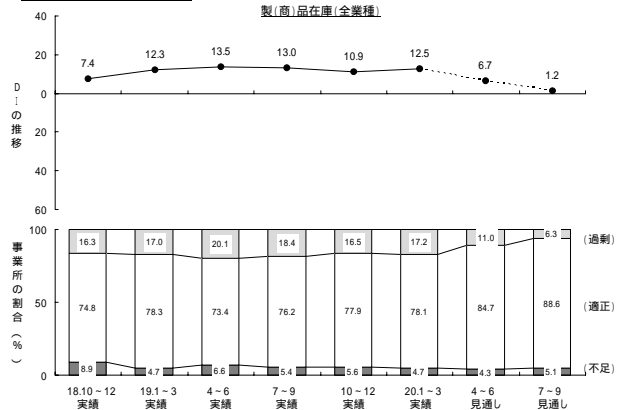
設備投資(全業種)



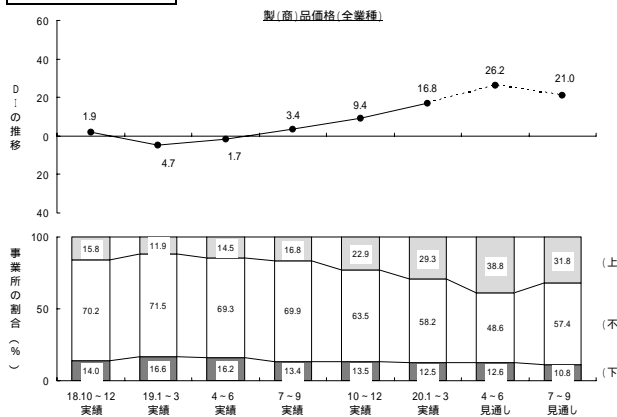
雇用人員



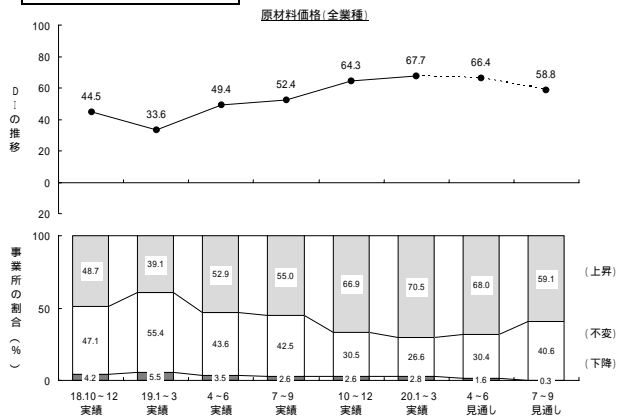
製(商)品在庫



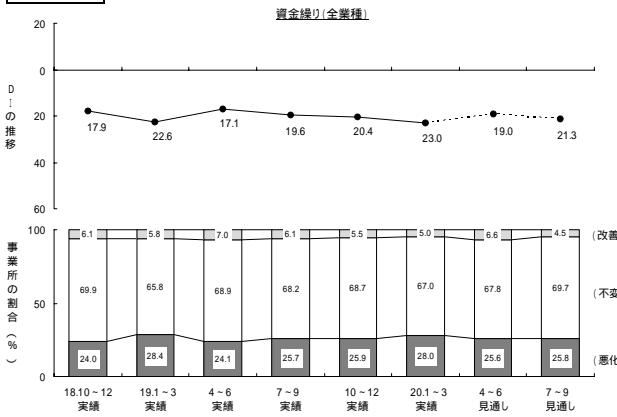
製(商)品価格



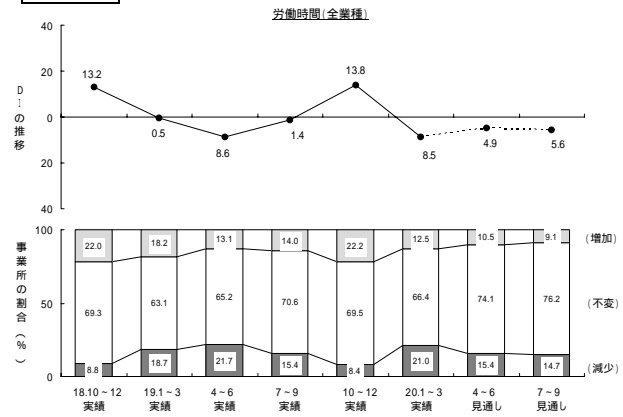
原材料(仕入)価格



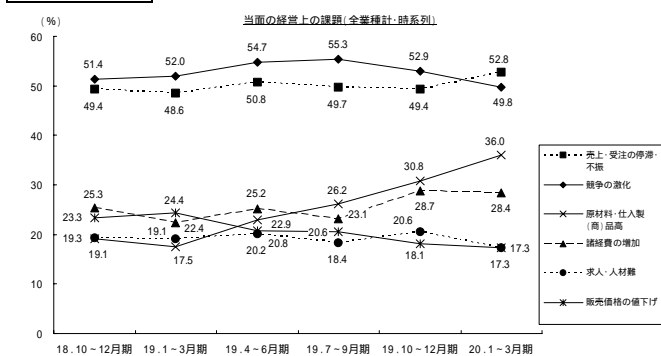
資金繰り



労働時間



経営上の課題



D I 一覧表 (全業種)

		(第3 成1 8年 10) 12 月期)	(第3 成1 9年 1) 3月期)	(第3 成1 9年 4) 6月期)	(第3 成1 9年 9) 7月期)	(第3 成1 9年 10) 12 月期)	(第3 成2 0年 1) 3月期)
設問1-1 仙台市内の景気	今期の実績	5.4	18.3	15.3	15.5	14.5	44.4
	来期の見通し	21.1	5.7	0.5	6.1	31.7	25.5
	来々期の見通し	4.2	2.3	0.4	20.7	19.4	27.1
設問1-2 貴社の属する業界の景気	今期の実績	15.0	33.7	35.7	28.6	21.9	50.7
	来期の見通し	31.6	23.1	20.1	15.7	39.4	40.2
	来々期の見通し	23.6	20.4	13.2	32.3	32.2	35.1
設問1-3 事業所の景気	今期の実績	9.9	28.4	28.7	24.3	14.8	41.4
	来期の見通し	27.8	18.7	15.5	8.3	33.5	29.2
	来々期の見通し	17.5	16.0	8.5	27.8	23.3	28.0
設問2-1 生産・売上	今期の実績	7.2	29.8	29.8	24.1	14.0	41.0
	来期の見通し	30.3	17.7	11.6	5.3	30.1	26.2
	来々期の見通し	16.6	14.3	8.5	29.3	23.7	27.3
設問2-2 経常利益	今期の実績	20.2	32.8	38.3	30.1	23.4	44.8
	来期の見通し	36.9	24.1	23.4	17.5	34.8	34.0
	来々期の見通し	27.2	22.7	15.2	31.5	31.2	34.3
設問3-1 設備投資	今期の実績	56.4	58.6	59.4	56.6	61.5	67.6
	来期の見通し	63.4	60.8	67.4	56.8	66.8	69.6
	来々期の見通し	70.2	68.6	65.4	62.8	65.4	75.2
設問4-1 雇用人員	今期の実績	18.2	12.2	3.0	8.6	15.1	7.2
	来期の見通し	11.4	9.5	9.7	17.0	10.8	7.3
	来々期の見通し	9.9	10.7	15.8	10.1	6.5	6.6
設問4-2 製(商)品在庫	今期の実績	7.4	12.3	13.5	13.0	10.9	12.5
	来期の見通し	5.5	8.3	6.2	7.6	4.1	6.7
	来々期の見通し	4.5	3.3	3.3	4.7	3.8	1.2
設問4-3 製(商)品価格	今期の実績	1.9	4.7	1.7	3.4	9.4	16.8
	来期の見通し	0.9	0.3	1.1	13.5	13.9	26.2
	来々期の見通し	0.5	3.7	5.1	5.2	9.8	21.0
設問4-4 原材料(仕入)価格	今期の実績	44.5	33.6	49.4	52.4	64.3	67.7
	来期の見通し	33.2	32.3	45.1	51.4	56.3	66.4
	来々期の見通し	31.2	28.1	43.8	43.5	49.7	58.8
設問4-5 資金繰り	今期の実績	17.9	22.6	17.1	19.6	20.4	23.0
	来期の見通し	20.3	18.6	18.5	17.2	19.5	19.0
	来々期の見通し	17.4	16.5	13.3	22.1	18.2	21.3
設問4-6 労働時間	今期の実績	13.2	0.5	8.6	1.4	13.8	8.5
	来期の見通し	1.9	3.6	1.1	5.8	3.5	4.9
	来々期の見通し	0.2	2.0	7.4	7.2	5.5	5.6

過去の報告書については、仙台市経済局ホームページ上で公開している。

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/index.html>

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>